

# 令和元年度

太宰府市決算審査及び基金の運用状況審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

太宰府市健全化判断比率審査意見書

太宰府市資金不足比率審査意見書

太宰府市監査委員



## 目 次

### 歳入歳出決算審査

第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	2
第7 審査の結果	2
第8 決算の概要	3
1 決算の総括	3
2 一般会計	9
別表1 一般会計歳出款別節別集計表	33
別表2 一般会計歳出節別年度比較表	34
3 特別会計	35
(1) 国民健康保険事業特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険事業特別会計	39
① 保険事業勘定	39
② 介護サービス事業勘定	41
(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	43
4 財産に関する調書	45
第9 審査意見	48

### 基金の運用状況審査

第1 基準に準拠している旨	53
第2 審査の種類	53
第3 審査の対象	53
第4 審査の着眼点	53
第5 審査の主な実施内容	53
第6 審査の実施場所及び日程	53
第7 審査の結果	53
第8 各基金の運用状況	54

## 目 次

### 公営企業会計決算審査

第1 基準に準拠している旨	55
第2 審査の種類	55
第3 審査の対象	55
第4 審査の着眼点	55
第5 審査の主な実施内容	55
第6 審査の実施場所及び日程	56
第7 審査の結果	56
第8 水道事業会計決算の概要	57
1 業務実績	57
2 予算の執行状況	58
3 経営成績(損益計算書)	62
4 財政状態(貸借対照表)	66
5 審査意見	71
資料第1表 比較貸借対照表	72
〃 第2表 業務実績年度比較表	73
〃 第3表 経営分析表	74
〃 第4表 費用節別集計表	76
〃 第5表 費用節別年度比較表	77
〃 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書	78
第9 下水道事業会計決算の概要	79
1 業務実績	79
2 予算の執行状況	79
3 経営成績(損益計算書)	82
4 財政状態(貸借対照表)	85
5 審査意見	90
資料第1表 比較貸借対照表	91
〃 第2表 業務実績年度比較表	92
〃 第3表 経営分析表	93
資料第4表 費用節別集計表	95
〃 第5表 費用節別年度比較表	96
〃 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書	97

## 目 次

### 健全化判断比率審査

第1 基準に準拠している旨	99
第2 審査の種類	99
第3 審査の対象	99
第4 審査の着眼点	99
第5 審査の主な実施内容	99
第6 審査の実施場所及び日程	99
第7 審査の結果	100
第8 是正改善を要する事項	100

### 資金不足比率審査

第1 基準に準拠している旨	101
第2 審査の種類	101
第3 審査の対象	101
第4 審査の着眼点	101
第5 審査の主な実施内容	101
第6 審査の実施場所及び日程	101
第7 審査の結果	102
第8 是正改善を要する事項	102

#### 【注意】

- 1 文中及び表中に用いる金額で、千円単位で表示しているものについては、単位未満を四捨五入して計上しているため、差引等について一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率(構成比率、執行率、収入率等)は、原則として単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 収入済額には過誤納金還付未済額も含まれる。
- 4 公営企業会計表中の税込及び税抜は、「消費税及び地方消費税」の税込及び税抜を表す。

( 余 白 )

2 太 監 第 40 号  
令和 2 年 8 月 20 日

太宰府市長 楠 田 大 蔵 様

太宰府市監査委員 吉 野 茂

太宰府市監査委員 堺 剛

令和元年度太宰府市決算審査及び基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項、第 241 条第 5 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

( 余 白 )



# 令和元年度 太宰府市歳入歳出決算審査意見

## 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年4月1日監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

## 第2 審査の種類

地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第233条第2項の規定に基づく決算審査。

## 第3 審査の対象

### 1 太宰府市一般会計歳入歳出決算

### 2 太宰府市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業(保険事業勘定・介護サービス事業勘定)、住宅新築資金等貸付事業の4特別会計

### 3 附属書類

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 第4 審査の着眼点

決算書と証書・帳簿の符合及びその計数の正確性を検証する。また、歳入の確保、歳出の執行状況、事業の執行及び財産の管理状況について総合的に審査する。

## 第5 審査の主な実施内容

法第233条第2項に基づいて審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は適正になされているか等について、会計管理者及び関係課(所・局・館)が所管する諸帳簿及び関係資料等に基づき、決算計数の照合、確認、内容の検討を行うとともに、関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

### 1 実施場所

監査委員事務局

### 2 審査の日程

令和2年6月29日から令和2年8月11日まで

## 第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に適合して作成されており、計数は関係帳簿及び書類との照合の結果正確であると認められた。

また、予算の執行についてはおおむね適正に処理されていると認められた。

## 第8 決算の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 総計決算

本年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(表1) 令和元年度歳入歳出決算総括表 (単位:円、%)

会計別	予算額	歳入		歳出		差引残額 (A-B)	
		決算額(A)	執行率	決算額(B)	執行率		
一般会計	27,792,353,268	25,736,473,538	92.60	25,016,358,593	90.01	720,114,945	
特別会計	国民健康 保険事業	7,321,396,000	7,149,295,532	97.65	6,919,995,564	94.52	229,299,968
	後期高齢 者医療	1,266,196,000	1,285,511,677	101.53	1,237,309,797	97.72	48,201,880
	介護保険事業	5,286,533,000	5,130,191,874	97.04	5,112,079,229	96.70	18,112,645
	保険事業勘定	5,234,545,000	5,074,174,505	96.94	5,071,902,293	96.89	2,272,212
	介護サービス 事業勘定	51,988,000	56,017,369	107.75	40,176,936	77.28	15,840,433
	住宅新築資金 等貸付事業	1,266,000	1,955,525	154.46	1,130,525	89.30	825,000
	合計	41,667,744,268	39,303,428,146	94.33	38,286,873,708	91.89	1,016,554,438

※執行率は予算額に対する決算額の比率である。

#### (2) 純計決算

各会計の決算額には各会計間の繰入繰出額が重複している。これを控除した純計決算額は次表のとおりである。

(表2) 純計決算額表 (単位:円)

会計別	繰入額	繰出額	純計決算額			
			歳入(A)	歳出(B)	差引残額(A-B)	
一般会計	0	1,651,104,941	25,736,473,538	23,365,253,652	2,371,219,886	
特別会計	国民健康 保険事業	671,743,715	0	6,477,551,817	6,919,995,564	△ 442,443,747
	後期高齢 者医療	205,536,737	0	1,079,974,940	1,237,309,797	△ 157,334,857
	介護保険事業	773,582,575	0	4,356,609,299	5,112,079,229	△ 755,469,930
	保険事業勘定	773,582,575	0	4,300,591,930	5,071,902,293	△ 771,310,363
	介護サービス 事業勘定	0	0	56,017,369	40,176,936	15,840,433
	住宅新築資金 等貸付事業	241,914	0	1,713,611	1,130,525	583,086
	合計	1,651,104,941	1,651,104,941	37,652,323,205	36,635,768,767	1,016,554,438

一般会計から特別会計への繰出金は総額1,651,104,941円で、国民健康保険事業特別会計へ671,743,715円、後期高齢者医療特別会計へ205,536,737円、介護保険事業特別会計へ773,582,575円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ債権回収に係る事務費241,914円の繰出しを行っている。

### (3) 財政状況

#### ア 財源構成

本年度の普通会計の歳入決算状況は次のとおりである。

(表3) 款別歳入決算状況(普通会計) (単位:千円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市 税	8,389,001	32.6	8,272,588	33.8	116,413	1.4
	分担金及び負担金	352,791	1.4	417,559	1.7	△ 64,768	△ 15.5
	使用料及び手数料	383,525	1.5	392,467	1.6	△ 8,942	△ 2.3
	財 産 収 入	78,080	0.3	66,197	0.3	11,883	18.0
	寄 附 金	286,257	1.1	72,351	0.3	213,906	295.7
	繰 入 金	328,563	1.3	609,861	2.5	△ 281,298	△ 46.1
	繰 越 金	938,347	3.6	621,258	2.5	317,089	51.0
	諸 収 入	255,110	1.0	354,176	1.4	△ 99,066	△ 28.0
	計	11,011,674	42.8	10,806,457	44.1	205,217	1.9
依存財源	地 方 譲 与 税	158,797	0.6	156,813	0.6	1,984	1.3
	利子割交付金	6,203	0.0	13,897	0.1	△ 7,694	△ 55.4
	配当割交付金	35,523	0.1	30,881	0.1	4,642	15.0
	株式等譲渡所得割交付金	21,655	0.1	28,304	0.1	△ 6,649	△ 23.5
	地方消費税交付金	1,134,722	4.4	1,161,822	4.7	△ 27,100	△ 2.3
	ゴルフ場利用税交付金	4,924	0.0	5,132	0.0	△ 208	△ 4.1
	自動車取得税交付金	30,397	0.1	59,565	0.2	△ 29,168	△ 49.0
	自動車税環境性能割交付金	9,333	0.0	-	-	皆増	皆増
	地方特例交付金	165,716	0.6	58,055	0.2	107,661	185.4
	地 方 交 付 税	3,880,424	15.1	3,799,571	15.5	80,853	2.1
	交通安全対策特別交付金	15,006	0.1	15,747	0.1	△ 741	△ 4.7
	国 庫 支 出 金	5,411,834	21.0	4,657,245	19.0	754,589	16.2
	県 支 出 金	1,933,732	7.5	1,810,071	7.4	123,661	6.8
	市 債	1,918,247	7.5	1,877,010	7.7	41,237	2.2
計	14,726,513	57.2	13,674,113	55.9	1,052,400	7.7	
合 計	25,738,187	100.0	24,480,570	100.0	1,257,617	5.1	

(\* 経営企画課資料による。)

本市の普通会計は、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計して、繰出金の重複分を控除した額である。

幼児教育・保育無償化の影響により依存財源である地方特例交付金や国・県支出金が大きく増額となったことなどから、自主財源42.8%、依存財源57.2%と前年度に比べ1.3%依存財源の割合が増えている。本来、地方公共団体の財源は自ら徴収する地方税など自主財源をもって賄うことが理想とされているが、自主財源の割合が減少した結果となっている。

イ 性質別経費の状況

本年度の普通会計の歳出決算状況は次のとおりである。

(表4) 性質別歳出決算状況(普通会計) (単位:千円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	12,628,859	50.5	12,167,060	51.7	461,799	3.8
人件費	2,915,141	11.7	2,899,474	12.3	15,667	0.5
扶助費	7,012,342	28.0	6,504,482	27.6	507,860	7.8
公債費	2,701,376	10.8	2,763,104	11.7	△ 61,728	△ 2.2
投資的経費	2,861,165	11.4	2,072,784	8.8	788,381	38.0
普通建設事業費	2,730,548	10.9	1,862,649	7.9	867,899	46.6
うち補助事業費	1,400,651	5.6	680,070	2.9	720,581	106.0
うち単独事業費	1,324,737	5.3	1,178,396	5.0	146,341	12.4
うち県等負担金	5,160	0.0	4,183	0.0	977	23.4
災害復旧事業費	130,617	0.5	210,135	0.9	△ 79,518	△ 37.8
その他の経費	9,527,223	38.1	9,302,379	39.5	224,844	2.4
物件費	3,638,404	14.5	3,280,608	13.9	357,796	10.9
維持補修費	83,625	0.3	80,904	0.3	2,721	3.4
補助費等	2,710,670	10.8	2,652,629	11.3	58,041	2.2
積立金	541,757	2.2	677,019	2.9	△ 135,262	△ 20.0
投資及び出資金・貸付金	108,983	0.4	103,878	0.4	5,105	4.9
繰出金	2,443,784	9.8	2,507,341	10.7	△ 63,557	△ 2.5
歳出合計	25,017,247	100.0	23,542,223	100.0	1,475,024	6.3

(\* 経営企画課資料による。)

前年度から普通建設事業費が867,899千円と最も増加している。これは、私立保育所の整備に係る補助金や特別史跡大宰府跡の保存整備事業、小中学校の特別教室空調設備設置事業をはじめとする大規模改造事業を実施したことによる増加が主な要因である。

扶助費は、幼児教育・保育無償化による保育委託料や幼稚園等の利用給付費の増加、児童扶養手当の法改正による支給総額の増加、障がい福祉サービス利用者の増加などにより507,860千円増加し、また、物件費も、ふるさと納税関連経費の増加、固定資産税の評価替えに係る本鑑定業務の実施等、小中学校ICTの推進、各種システムの改修等により357,796千円増加しており、扶助費、物件費共に経費が増加する傾向にある。

## ウ 財政力指数

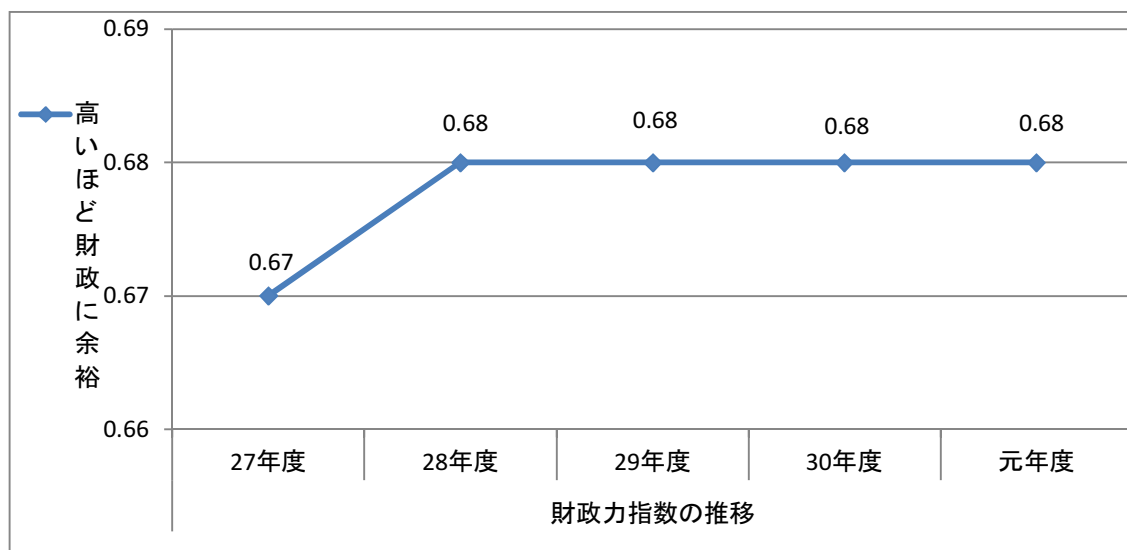
財政力指数は、財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値で示され、この指数が高いほど財政に余裕があるとされている。

本年度の指数は0.68で前年度と同じであるが、少子高齢化社会の進展に伴う社会保障費の増加や新型コロナウイルス感染拡大の影響による税収の減少が見込まれることから、指数の低下が予想される。

(表5) 財政力指数の推移 (単位:千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
基準財政需要額	10,056,082	10,344,549	10,361,415	10,564,184	10,767,807
基準財政収入額	6,804,538	7,074,906	7,091,782	7,161,040	7,220,349
財政力指数	0.67	0.68	0.68	0.68	0.68

(\* 経営企画課資料による。)



## エ 経常収支比率

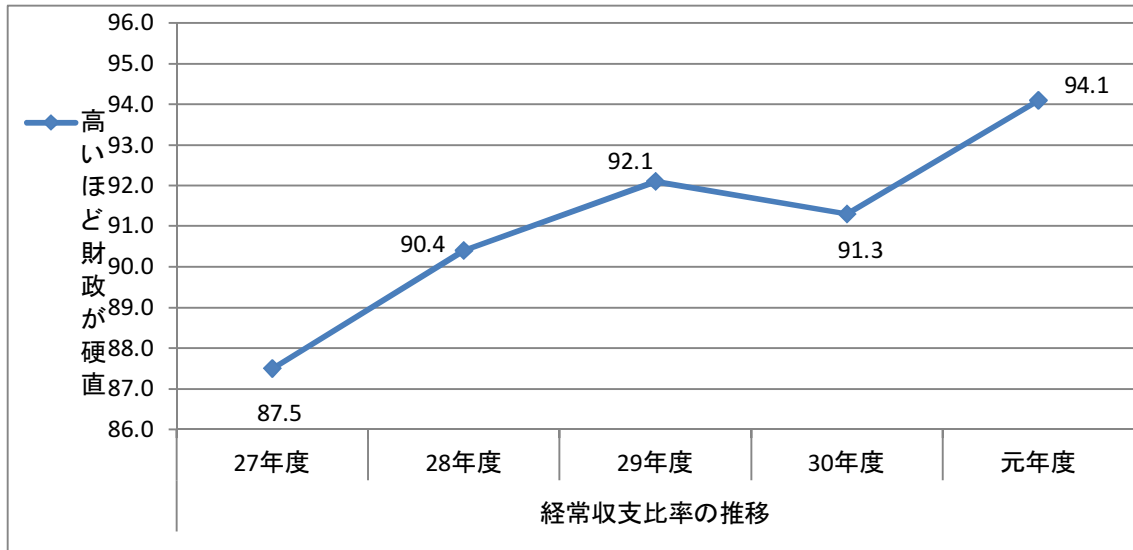
経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、本年度の比率は94.1%である。前年度に比較して2.8ポイント悪化している。市税や地方交付税等の増加により経常一般財源が増加したものの、補助費や繰出金など経常経費充当一般財源の全ての経費が増加したためである。

なお、この比率が90%を超えると、財政の硬直化が進んだ状態と考えられる。

(表6) 経常収支比率の推移 (単位:千円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常一般財源	13,478,212	13,246,586	13,497,610	13,687,266	13,822,378
経常経費充当一般財源	11,798,278	11,977,828	12,431,125	12,492,670	13,001,933
経常収支比率	87.5	90.4	92.1	91.3	94.1

(\* 経営企画課資料による。)



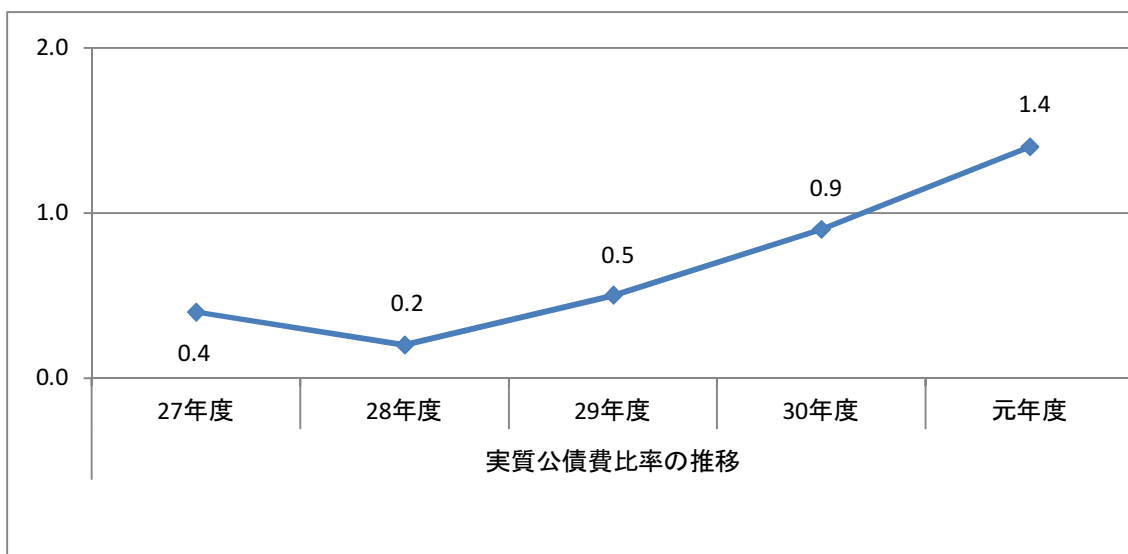
#### オ 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の状況は、次のとおりである。本市においては、いずれの指標も財政健全化計画の策定が義務付けられる早期健全化基準の範囲内となっている。

(表7) 健全化判断比率 (単位:%)

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	12.90
② 連結実質赤字比率	—	17.90
③ 実質公債費比率	1.4	25.00
④ 将来負担比率	—	350.00

※表中「—」の表示は、比率が生じていないことを示す。(※ 経営企画課資料による。)



## カ 市債現在高

令和元年度末の市債残高は22,765,960千円(普通会計)で、前年度に比較して667,738千円(2.85%)減少している。

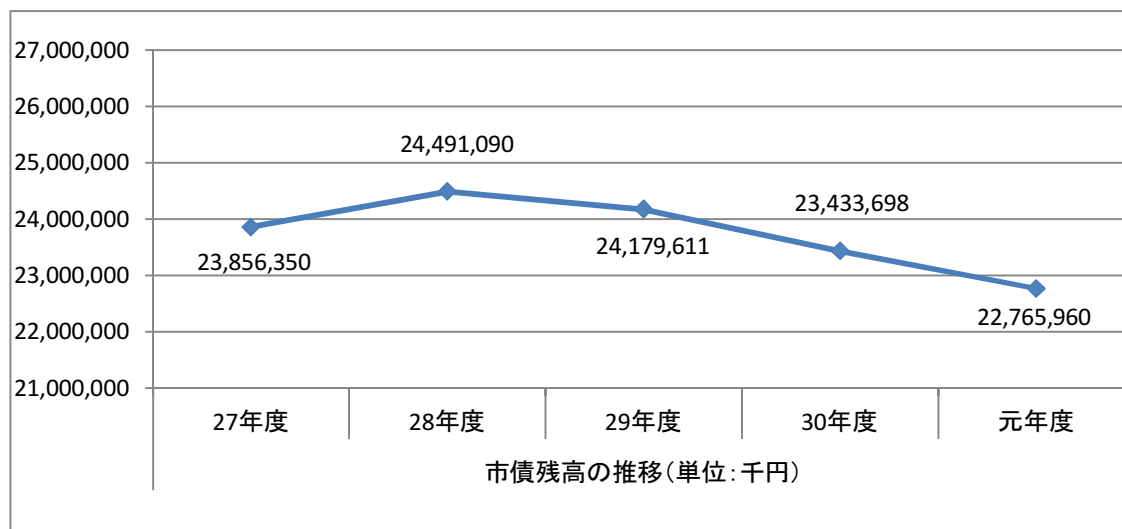
市債残高のうち、臨時財政対策債(元利償還金相当額についてその全額を地方交付税の基準財政需要額に算入し、後年度地方交付税で措置される市の借金)の残高(10,552,648千円)を除く市債の残高は12,213,312千円となっており、元金償還額として1,675,919千円を返済している。

最近5カ年間の市債残高の状況は、次表のとおりである。

(表8) 市債残高の推移(普通会計) (単位:千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
発 行 額	3,247,996	2,918,376	2,064,275	1,877,010	1,918,247
年 度 末 現 在 高	23,856,350	24,491,090	24,179,611	23,433,698	22,765,960

(\* 経営企画課資料による。)





## 2 一般会計

### (1) 決算概要

本年度の予算現額は、歳入歳出当初予算額24,426,230,000円に2,234,889,000円を増額補正し、さらに前年度繰越額1,131,234,268円を加えた27,792,353,268円である。これに対する歳入総額は25,736,473,538円、歳出総額は25,016,358,593円で、差引残額(形式収支)は720,114,945円となっている。この中には翌年度へ繰越すべき財源として140,184,763円(繰越明許費繰越額124,957,963円、事故繰越し繰越額15,226,800円)が含まれており、これを差し引いた実質的な収支額(実質収支)は579,930,182円の黒字決算となっている。また、本年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は57,286,519円の赤字となっているものの、基金へ111,139,797円積み増している。

なお、単年度収支に財政調整資金積立金141,242,649円及び繰上償還金86,000,000円を加え、財政調整資金取崩額(令和元年度は取崩額なし)を減じた実質単年度収支は169,956,130円の黒字である。

(表9) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額 ①		24,075,637,155	24,478,626,150	25,736,473,538
歳出総額 ②		23,455,296,872	23,541,150,381	25,016,358,593
形式収支(①-②) ③		620,340,283	937,475,769	720,114,945
翌年度へ繰越すべき財源 ④		27,598,518	300,259,068	140,184,763
実質収支(③-④) ⑤		592,741,765	637,216,701	579,930,182
単年度収支(⑤-前年度⑤) ⑥		△ 37,334,461	44,474,936	△ 57,286,519
実質単年度収支 ⑦		261,157,379	371,785,775	169,956,130
⑥+財政調整資金積立金+市債繰上償還金-財政調整資金取崩額				

### (2) 決算規模

一般会計の決算の規模は次表のとおりである。

本年度の決算規模を前年度に比較すると、歳入は1,257,847,388円(5.14%)の増、歳出も1,475,208,212円(6.27%)の増となっている。

(表10) 一般会計決算規模 (単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	27,792,353,268	26,823,721,518	968,631,750	3.61
歳入決算額	25,736,473,538	24,478,626,150	1,257,847,388	5.14
歳出決算額	25,016,358,593	23,541,150,381	1,475,208,212	6.27
歳入歳出差引額	720,114,945	937,475,769	△ 217,360,824	△ 23.19

### (3) 歳入

#### ア 概要

本年度の歳入決算は次表のとおりである。調定額に対する収入率は98.63%で前年度に比較して0.09ポイントの上昇、収入未済額は6,943,006円(1.98%)の減となっている。

また、不納欠損額は14,380,814円で、前年度に比較して232,318円(1.64%)増加している。

なお、自動車関連税制改正により自動車取得税が令和元年9月に廃止され、代わって環境性能割が同年10月から導入されたことにより、環境性能割交付金及び軽自動車税の環境性能割が創設された。

(表11) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	27,792,353,268	26,093,918,694	25,736,473,538	14,380,814	344,091,904	98.63
30年度	26,823,721,518	24,842,215,421	24,478,626,150	14,148,496	351,034,910	98.54
比較	増減額	968,631,750	1,251,703,273	1,257,847,388	232,318	△ 6,943,006
	増減率	3.61	5.04	5.14	1.64	△ 1.98

本年度の款別歳入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(表12) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,389,001,204	32.60	8,272,587,499	33.80	116,413,705	1.41
2 地方譲与税	158,797,015	0.62	156,813,000	0.64	1,984,015	1.27
3 利子割交付金	6,203,000	0.02	13,897,000	0.06	△ 7,694,000	△ 55.36
4 配当割交付金	35,523,000	0.14	30,881,000	0.13	4,642,000	15.03
5 株式等譲渡所得割交付金	21,655,000	0.08	28,304,000	0.12	△ 6,649,000	△ 23.49
6 地方消費税交付金	1,134,722,000	4.41	1,161,822,000	4.75	△ 27,100,000	△ 2.33
7 ゴルフ場利用税交付金	4,923,991	0.02	5,132,393	0.02	△ 208,402	△ 4.06
8 自動車取得税交付金	30,396,956	0.12	59,565,000	0.24	△ 29,168,044	△ 48.97
9 環境性能割交付金	9,333,000	0.04	-	-	皆増	皆増
10 地方特例交付金	165,716,000	0.64	58,055,000	0.24	107,661,000	185.45
11 地方交付税	3,880,424,000	15.08	3,799,571,000	15.52	80,853,000	2.13
12 交通安全対策特別交付金	15,006,000	0.06	15,747,000	0.06	△ 741,000	△ 4.71
13 分担金及び負担金	370,555,489	1.44	469,464,520	1.92	△ 98,909,031	△ 21.07
14 使用料及び手数料	321,332,448	1.25	312,821,001	1.28	8,511,447	2.72
15 国庫支出金	5,354,702,696	20.81	4,545,737,006	18.57	808,965,690	17.80
16 県支出金	1,889,623,453	7.34	1,747,442,237	7.14	142,181,216	8.14
17 財産収入	78,061,569	0.30	66,187,306	0.27	11,874,263	17.94
18 寄附金	286,257,435	1.11	72,350,497	0.30	213,906,938	295.65
19 繰入金	328,563,405	1.28	609,861,303	2.49	△ 281,297,898	△ 46.12
20 繰越金	937,475,769	3.64	620,340,283	2.53	317,135,486	51.12
21 諸収入	399,953,108	1.55	555,037,105	2.27	△ 155,083,997	△ 27.94
22 市債	1,918,247,000	7.45	1,877,010,000	7.67	41,237,000	2.20
計	25,736,473,538	100.00	24,478,626,150	100.00	1,257,847,388	5.14

イ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は次のとおりである。

1 款 市 税

(表13)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	8,292,359,000	8,114,627,000	177,732,000	2.19
調 定 額	8,684,686,563	8,581,261,261	103,425,302	1.21
収 入 済 額	8,389,001,204	8,272,587,499	116,413,705	1.41
不 納 欠 損 額	13,075,214	13,795,366	△ 720,152	△ 5.22
収 入 未 済 額	283,636,387	296,472,531	△ 12,836,144	△ 4.33

決算額は8,389,001,204円で、前年度に比較して116,413,705円(1.41%)の増となっている。調定額に対する収入率は96.60%で、前年度に比較して0.20ポイント上昇している。

科目別の収入状況は次表のとおりである。

(表14)

市税科目別収入状況表

(単位:円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,135,745,409	49.30	4,096,005,838	49.51	39,739,571	0.97
1 個 人	3,664,476,446	43.68	3,634,100,983	43.93	30,375,463	0.84
2 法 人	471,268,963	5.62	461,904,855	5.58	9,364,108	2.03
固 定 資 産 税	3,187,287,608	37.99	3,125,746,728	37.78	61,540,880	1.97
1 固 定 資 産 税	3,187,045,408	37.99	3,125,508,828	37.78	61,536,580	1.97
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	242,200	0.00	237,900	0.00	4,300	1.81
軽 自 動 車 税	139,993,742	1.67	133,155,518	1.61	6,838,224	5.14
1 軽 自 動 車 税	138,907,042	1.66	133,155,518	1.61	5,751,524	4.32
2 環 境 性 能 割	1,086,700	0.01	-	-	皆増	皆増
市 た ば こ 税	364,041,781	4.34	356,919,296	4.31	7,122,485	2.00
都 市 計 画 税	473,019,614	5.64	465,668,909	5.63	7,350,705	1.58
入 湯 税	9,530,250	0.11	10,182,760	0.12	△ 652,510	△ 6.41
歴 史 と 文 化 の 環 境 税	79,382,800	0.95	84,908,450	1.03	△ 5,525,650	△ 6.51
計	8,389,001,204	100.00	8,272,587,499	100.00	116,413,705	1.41

現年課税分と滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

(表15)

現年課税・滞納繰越別収入状況表

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	8,389,163,123	8,303,649,000	380,356	86,124,213	98.98
滞納繰越分	295,523,440	85,352,204	12,694,858	197,512,174	28.88
計	8,684,686,563	8,389,001,204	13,075,214	283,636,387	96.60

最近5カ年間の市税収入状況は次表のとおりである。

(表16) 市税収入状況年度別比較表 (単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年度比	すう勢比	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	7,803,960,000	8,387,005,645	8,036,297,114	100.97	100.00	26,479,335	325,003,666	95.82
28	7,997,263,000	8,504,080,845	8,152,739,421	101.45	101.45	17,605,357	334,546,155	95.87
29	8,133,827,000	8,527,206,758	8,206,298,095	100.66	102.12	11,624,224	311,264,046	96.24
30	8,114,627,000	8,581,261,261	8,272,587,499	100.81	102.94	13,795,366	296,472,531	96.40
元	8,292,359,000	8,684,686,563	8,389,001,204	101.41	104.39	13,075,214	283,636,387	96.60

※すう勢比は平成27年度を100とする。

本年度の税目別不納欠損処分の状況は次表のとおりである。不納欠損額は13,075,214円で、前年度に比較して720,152円(5.22%)減少している。

(表17) 税目別不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	237	2,949,921	114	656,227	341	3,626,482	692	7,232,630
法人市民税	0	0	3	132,115	11	1,019,464	14	1,151,579
固定資産税 都市計画税	67	793,299	36	1,520,600	148	1,909,906	251	4,223,805
軽自動車税	12	46,700	14	99,600	88	320,900	114	467,200
計	316	3,789,920	167	2,408,542	588	6,876,752	1,071	13,075,214

(※ 納税課資料による。)

## 2 款 地方譲与税

(表18) (単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	162,300,000	159,000,000	3,300,000	2.08
調定額	158,797,015	156,813,000	1,984,015	1.27
収入済額	158,797,015	156,813,000	1,984,015	1.27

決算額は158,797,015円で、前年度に比較して1,984,015円(1.27%)の増となっている。

<収入済額の主なもの>

地方揮発油譲与税	40,109,000 円
自動車重量譲与税	115,508,000 円

### 3 款 利子割交付金

(表19)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	20,000,000	12,000,000	8,000,000	66.67
調 定 額	6,203,000	13,897,000	△ 7,694,000	△ 55.36
収 入 済 額	6,203,000	13,897,000	△ 7,694,000	△ 55.36

決算額は6,203,000円で、前年度に比較して7,694,000円(55.36%)の減となっている。

### 4 款 配当割交付金

(表20)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	40,000,000	25,000,000	15,000,000	60.00
調 定 額	35,523,000	30,881,000	4,642,000	15.03
収 入 済 額	35,523,000	30,881,000	4,642,000	15.03

決算額は35,523,000円で、前年度に比較して4,642,000円(15.03%)の増となっている。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(表21)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	35,000,000	30,000,000	5,000,000	16.67
調 定 額	21,655,000	28,304,000	△ 6,649,000	△ 23.49
収 入 済 額	21,655,000	28,304,000	△ 6,649,000	△ 23.49

決算額は21,655,000円で、前年度に比較して6,649,000円(23.49%)の減となっている。

### 6 款 地方消費税交付金

(表22)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,230,000,000	1,160,000,000	70,000,000	6.03
調 定 額	1,134,722,000	1,161,822,000	△ 27,100,000	△ 2.33
収 入 済 額	1,134,722,000	1,161,822,000	△ 27,100,000	△ 2.33

決算額は1,134,722,000円で、前年度に比較して27,100,000円(2.33%)の減となっている。

## 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(表23)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	6,000,000	6,500,000	△ 500,000	△ 7.69
調 定 額	4,923,991	5,132,393	△ 208,402	△ 4.06
収 入 済 額	4,923,991	5,132,393	△ 208,402	△ 4.06

決算額は4,923,991円で、前年度に比較して208,402円(4.06%)の減となっている。

## 8 款 自動車取得税交付金

(表24)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	30,000,000	62,000,000	△ 32,000,000	△ 51.61
調 定 額	30,396,956	59,565,000	△ 29,168,044	△ 48.97
収 入 済 額	30,396,956	59,565,000	△ 29,168,044	△ 48.97

決算額は30,396,956円で、前年度に比較して29,168,044円(48.97%)の減となっている。なお、自動車関連税制改正により自動車取得税は令和元年9月に廃止された。

## 9 款 環境性能割交付金(新設)

(表25)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	22,000,000	-	皆増	皆増
調 定 額	9,333,000	-	皆増	皆増
収 入 済 額	9,333,000	-	皆増	皆増

自動車取得税の廃止に伴い環境性能割が導入されたことにより、環境性能割交付金が創設された。決算額は9,333,000円となっている。なお、自動車の環境性能によっては自動車取得税の税率よりも環境性能割の税率が低くなることから、今後交付金の減も見込まれる。

## 10 款 地方特例交付金

(表26)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	129,202,000	55,000,000	74,202,000	134.91
調 定 額	165,716,000	58,055,000	107,661,000	185.45
収 入 済 額	165,716,000	58,055,000	107,661,000	185.45

決算額は165,716,000円で、前年度に比較して107,661,000円(185.45%)の増となっている。これは、幼児教育・保育無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたためである。

〈収入済額の内訳〉

地方特例交付金	71,996,000 円
子ども・子育て支援臨時交付金	93,720,000 円

## 11 款 地方交付税

(表27)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	3,892,015,000	3,742,916,000	149,099,000	3.98
調 定 額	3,880,424,000	3,799,571,000	80,853,000	2.13
収 入 済 額	3,880,424,000	3,799,571,000	80,853,000	2.13

決算額は3,880,424,000円で、前年度に比較し普通交付税は135,871,000円(3.99%)の増、特別交付税は55,018,000円(13.88%)の減となっている。

最近5カ年間の収入状況は、次表のとおりである。

なお、地方交付税とは別に臨時財政対策債(元利償還金相当額についてその全額を地方交付税の基準財政需要額に算入し、後年度地方交付税で措置される市の借金)817,747,000円を発行している。

(表28) 最近5カ年間の地方交付税年度別収入状況表 (単位:千円、%)

年 度	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	交 付 基 準 額	地 方 交 付 税 額			対 前 年 度 増 加 率	歳 入 に 占 め る 合 計
				普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計		
27	10,056,082	6,804,538	3,251,544	3,251,544	387,000	3,638,544	2.36	14.25
28	10,344,549	7,074,906	3,269,643	3,258,669	363,557	3,622,226	△ 0.45	13.99
29	10,361,415	7,091,782	3,269,633	3,261,459	354,872	3,616,331	△ 0.16	15.02
30	10,564,184	7,161,040	3,403,144	3,403,144	396,427	3,799,571	5.07	15.52
元	10,767,807	7,220,349	3,547,458	3,539,015	341,409	3,880,424	2.13	15.08

(\* 経営企画課資料による。)

## 12 款 交通安全対策特別交付金

(表29)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	18,700,000	19,100,000	△ 400,000	△ 2.09
調 定 額	15,006,000	15,747,000	△ 741,000	△ 4.71
収 入 済 額	15,006,000	15,747,000	△ 741,000	△ 4.71

決算額は15,006,000円で、前年度に比較して741,000円(4.71%)の減となっている。

## 13 款 分担金及び負担金

(表30)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	504,240,200	559,201,000	△ 54,960,800	△ 9.83
調 定 額	397,759,694	494,254,665	△ 96,494,971	△ 19.52
収 入 済 額	370,555,489	469,464,520	△ 98,909,031	△ 21.07
不 納 欠 損 額	1,305,600	353,130	952,470	269.72
収 入 未 済 額	25,898,605	24,437,015	1,461,590	5.98

決算額は370,555,489円で、前年度に比較して98,909,031円(21.07%)の減となっている。これは、幼児教育・保育無償化に伴い保育所保育料が前年度に比較して97,107,995円(22.65%)減少したためである。収入未済額の内訳は、保育所保育料25,898,605円である。

〈収入済額の主なもの〉

下水道事業会計事務負担金	9,652,000 円
水道事業会計事務負担金	10,529,000 円
老人ホーム入所者負担金	2,888,374 円
保育所保育料	331,621,400 円
埋蔵文化財発掘調査原因者負担金	7,280,152 円

保育所保育料及び学童保育所保育料の収入状況は次表のとおりである。  
本年度の収入率は前年度に比較して、保育所保育料は2.12ポイント下落している。学童保育所は、25年度から運営を指定管理に移行しているため、過年度分のみの調定及び収入となっている。

(表31) 保育料収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					元年度	30年度
保 育 所	358,813,605	331,621,400	1,293,600	25,898,605	92.42	94.54
学童保育所	12,000	0	12,000	0	0.00	0.00

#### 14 款 使用料及び手数料

(表32) (単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	339,476,000	329,270,000	10,206,000	3.10
調 定 額	327,580,448	317,960,951	9,619,497	3.03
収 入 済 額	321,332,448	312,821,001	8,511,447	2.72
収 入 未 済 額	6,249,320	5,139,950	1,109,370	21.58

決算額は321,332,448円で、前年度に比較して8,511,447円(2.72%)の増となっている。収入未済額の内訳は、市営住宅使用料6,249,320円である。

また、ごみ処分の経費に充てられるごみ処分手数料の収入額は219,700,950円で、清掃費に占める割合は、19.98%となっている。

〈収入済額の主なもの〉

[使用料]

下水道事業会計庁舎使用料	1,437,360 円
水道事業会計庁舎使用料	1,568,040 円
太宰府館使用料	3,887,520 円
道路橋梁占使用料	22,445,894 円
市営住宅使用料	5,225,100 円
中央公民館使用料	5,337,814 円



[手数料]	
督促手数料	2,804,091 円
税務証明手数料	4,029,700 円
戸籍手数料	6,857,550 円
住民票手数料	10,985,300 円
印鑑証明手数料	7,266,900 円
ごみ処分手数料	219,700,950 円

## 15 款 国庫支出金

(表33)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	5,928,741,000	5,368,942,000	559,799,000	10.43
調 定 額	5,354,702,696	4,545,737,006	808,965,690	17.80
収 入 済 額	5,354,702,696	4,545,737,006	808,965,690	17.80

決算額は5,354,702,696円で、前年度に比較して808,965,690円(17.80%)の増となっている。これは、保育所等整備交付金\*繰越明許分210,869,000円が前年度から繰越されたことが主な要因である。

<収入済額の主なもの>

[国庫負担金]

障がい者自立支援給付費負担金(1/2)	460,288,211 円
教育・保育給付費負担金(5/10)	543,488,749 円
保険基盤安定制度負担金	71,928,859 円
児童手当負担金	879,588,998 円
児童扶養手当給付費負担金(1/3)	118,474,166 円
生活保護費負担金(3/4)	1,156,712,771 円

[国庫補助金]

地方創生推進交付金(1/2)	709,500 円
保育所等整備交付金*繰越明許分	210,869,000 円
防災・安全社会資本整備交付金(道路事業5.5/10)	149,702,000 円
社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備5/10)	76,505,000 円
学校施設環境改善交付金(1/3)*繰越明許分(中学校)	24,129,000 円
史跡公債償還元利補給金(8/10)	673,440,000 円
幼稚園就園奨励費補助金	21,840,000 円

[委託金]

国民年金事務委託金	14,650,121 円
-----------	--------------

## 16 款 県支出金

(表34)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,094,552,000	2,035,977,000	58,575,000	2.88
調 定 額	1,889,623,453	1,747,442,237	142,181,216	8.14
収 入 済 額	1,889,623,453	1,747,442,237	142,181,216	8.14

決算額は1,889,623,453円で、前年度に比較して142,181,216円(8.14%)の増となっている。

〈収入済額の主なもの〉

[県負担金]

障がい者自立支援給付費負担金(1/4)	230,144,105 円
教育・保育給付費負担金(2.5/10)	235,101,308 円
保険基盤安定制度負担金	240,930,699 円
後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	128,982,617 円
児童手当負担金	191,312,498 円
生活保護費負担金	45,259,934 円

[県補助金]

重度障がい者医療費補助金(1/2)	59,792,000 円
子ども医療費補助金(1/2)	88,095,000 円
放課後児童健全育成事業補助金(1/3)	29,511,000 円
史跡公債償還元利補給金(1.5/10)	126,266,000 円

[委託金]

県民税徴収取扱委託金	107,437,938 円
県知事及び県議会議員一般選挙執行委託金	11,238,212 円

## 17 款 財産収入

(表35)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	56,843,000	61,362,000	△ 4,519,000	△ 7.36
調 定 額	78,061,569	66,187,306	11,874,263	17.94
収 入 済 額	78,061,569	66,187,306	11,874,263	17.94

決算額は78,061,569円で、前年度に比較して11,874,263円(17.94%)の増となっている。財産貸付収入の減は店舗の退去に伴ういきいき情報センター貸付料の減が、利子および配当金の増は債券の売却に伴う運用収入の増、財産売払収入の増は市有地売払代金の増が主な要因である。

(表36)

(単位:円、%)

項	元年度	30年度	差引増減額	増減率
財産運用収入	52,348,869	59,278,106	△ 6,929,237	△ 11.69
財産貸付収入	21,547,861	56,753,496	△ 35,205,635	△ 62.03
利子及び配当金	30,801,008	2,524,610	28,276,398	1,120.03
財産売却収入	25,712,700	6,909,200	18,803,500	272.15
計	78,061,569	66,187,306	11,874,263	17.94

〈収入済額の主なもの〉

いきいき情報センター貸付料	3,247,400 円
市有地売払代金	25,712,700 円

## 18 款 寄附金

(表37)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	280,504,000	121,562,000	158,942,000	130.75
調 定 額	286,257,435	72,701,193	213,556,242	293.75
収 入 済 額	286,257,435	72,350,497	213,906,938	295.65
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	350,696	△ 350,696	皆減

決算額は286,257,435円で、前年度に比較して213,906,938円(295.65%)の増となっている。これは、ふるさと太宰府応援寄附が283,044,550円と前年度に比較して211,827,820円(297.44%)増加したことが主な要因である。

なお、ふるさと太宰府応援寄附に係る経費として、ふるさと納税関連業務委託料175,830,779円が支出されている。

〈収入済額の主なもの〉

ふるさと太宰府応援寄附	283,044,550 円
まちづくり支援指定寄附	1,210,876 円
図書購入指定寄附	310,000 円
観光振興指定寄附	1,100,000 円

## 19 款 繰入金

(表38)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	917,901,000	1,375,160,000	△ 457,259,000	△ 33.25
調 定 額	328,563,405	609,861,303	△ 281,297,898	△ 46.12
収 入 済 額	328,563,405	609,861,303	△ 281,297,898	△ 46.12

決算額は328,563,405円で、前年度に比較して281,297,898円(46.12%)の減となっている。これは、財政調整資金からの繰り入れを行わなかったこと及び減債基金からの繰り入れの減少が主な要因である。

〈収入済額の主なもの〉

公共施設整備基金繰入金	142,680,816 円
歴史と文化の環境整備事業基金繰入金	97,665,768 円
減債基金繰入金	86,000,000 円

20 款 繰越金

(表39)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	931,859,068	585,541,518	346,317,550	59.14
調 定 額	937,475,769	620,340,283	317,135,486	51.12
収 入 済 額	937,475,769	620,340,283	317,135,486	51.12

決算額は937,475,769円で、前年度に比較して317,135,486円(51.12%)の増となっている。

〈収入済額の主なもの〉

前年度繰越金(純繰越金)	637,216,701 円
前年度繰越金(明許繰越分)	297,413,484 円
前年度繰越金(事故繰越分)	2,845,584 円

21 款 諸収入

(表40)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	458,114,000	405,053,000	53,061,000	13.10
調 定 額	428,260,700	579,671,823	△ 151,411,123	△ 26.12
収 入 済 額	399,953,108	555,037,105	△ 155,083,997	△ 27.94
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	28,307,592	24,634,718	3,672,874	14.91

決算額は399,953,108円で、前年度に比較して155,083,997円(27.94%)の減となっている。これは、前年度の旧シルバー人材センター建物の道路改良事業に伴う移転補償金(135,286,540円)が減少したことが主な要因である。

収入未済額の主なものは、災害援護資金貸付金償還金(過年度含む)1,114,501円、介護・訓練等給付費返還金(返還加算金含む)3,813,649円及び生活保護返還金(過年度含む)22,898,342円である。

〈収入済額の主なもの〉

[延滞金・加算金及び過料]

延滞金 18,239,710 円

[貸付金元利収入]

中小企業融資資金預託金収入 50,000,000 円

[雑入]

派遣職員人件費	44,429,390 円
市町村振興宝くじ交付金	9,772,083 円
障がい児通所支援給付費国庫負担金精算交付金	2,527,799 円
障がい児通所支援給付費県負担金精算交付金	1,263,899 円
教育・保育給付費国庫負担金精算交付金	2,075,301 円
教育・保育給付費県負担金精算交付金	917,311 円
生活保護返還金	11,702,102 円

22 款 市 債

(表41)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,402,547,000	2,595,510,000	△ 192,963,000	△ 7.43
調 定 額	1,918,247,000	1,877,010,000	41,237,000	2.20
収 入 済 額	1,918,247,000	1,877,010,000	41,237,000	2.20

決算額は1,918,247,000円で、前年度に比較して41,237,000円(2.20%)の増となっている。これは、小中学校の特別教室空調設備設置事業をはじめ大規模改造事業を実施したことにより教育債が152,400,000円(25.67%)増加したことが主な要因である。

市債の目別内訳は次のとおりである。

(表42)

目別市債借入状況

(単位:円、%)

目	元年度	30年度	差引増減額	増減率
衛 生 債	20,500,000	15,900,000	4,600,000	28.93
農 林 水 産 業 債	46,100,000	54,100,000	△ 8,000,000	△ 14.79
土 木 債	215,100,000	149,300,000	65,800,000	44.07
消 防 債	17,000,000	29,400,000	△ 12,400,000	△ 42.18
教 育 債	746,000,000	593,600,000	152,400,000	25.67
臨時財政対策債	817,747,000	949,210,000	△ 131,463,000	△ 13.85
総 務 債	0	0	0	-
災 害 復 旧 債	55,800,000	85,500,000	△ 29,700,000	△ 34.74
民 生 債	0	0	0	-
計	1,918,247,000	1,877,010,000	41,237,000	2.20

#### (4) 歳 出

##### ア 概 要

本年度の一般会計は、予算現額27,792,353,268円に対して、歳出総額は25,016,358,593円で、前年度に比較して1,475,208,212円(6.27%)増加している。予算現額に対する執行率は90.01%で、1,935,068,912円の不用額を生じている。翌年度繰越額840,925,763円の内訳は、繰越明許費769,185,963円及び事故繰越し71,739,800円である。

(表43) 歳 出 決 算 比 較 表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度		27,792,353,268	25,016,358,593	840,925,763	1,935,068,912	90.01
30年度		26,823,721,518	23,541,150,381	1,131,234,268	2,151,336,869	87.76
比 較	増減額	968,631,750	1,475,208,212	△ 290,308,505	△ 216,267,957	
	増減率	3.61	6.27	△ 25.66	△ 10.05	

##### イ 款別決算

本年度の款別歳出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(表44) 歳 出 款 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	230,548,676	0.92	226,807,489	0.96	3,741,187	1.65
2 総 務 費	3,044,190,853	12.17	2,793,384,365	11.87	250,806,488	8.98
3 民 生 費	10,896,698,440	43.56	10,318,647,896	43.83	578,050,544	5.60
4 衛 生 費	1,679,311,906	6.71	1,547,524,487	6.57	131,787,419	8.52
5 労 働 費	21,910,000	0.09	38,902,720	0.17	△ 16,992,720	△ 43.68
6 農 林 水 産 業 費	188,572,303	0.75	179,948,352	0.76	8,623,951	4.79
7 商 工 費	405,711,294	1.62	262,463,025	1.11	143,248,269	54.58
8 土 木 費	1,554,527,585	6.21	1,486,575,992	6.31	67,951,593	4.57
9 消 防 費	832,703,148	3.33	898,905,833	3.82	△ 66,202,685	△ 7.36
10 教 育 費	3,316,446,021	13.26	2,820,530,522	11.98	495,915,499	17.58
11 災 害 復 旧 費	144,362,408	0.58	204,499,659	0.87	△ 60,137,251	△ 29.41
12 公 債 費	2,701,375,959	10.80	2,762,960,041	11.74	△ 61,584,082	△ 2.23
14 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	25,016,358,593	100.00	23,541,150,381	100.00	1,475,208,212	6.27

##### ウ 款別歳出状況

本年度の款別歳出状況は次のとおりである。また、款別節別状況は別表1、年度別節別状況は別表2のとおりである。

## 1 款 議 会 費

(表45)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	238,179,000	245,628,000	△ 7,449,000	△ 3.03
支 出 済 額	230,548,676	226,807,489	3,741,187	1.65
不 用 額	7,630,324	18,820,511	△ 11,190,187	△ 59.46
執 行 率	96.80	92.34		

支出済額は230,548,676円で、前年度に比較して3,741,187円(1.65%)の増となっている。

〈支出済額の主なもの〉

議員報酬	98,013,817 円
議員期末手当	33,333,600 円
議員共済組合負担金	35,303,760 円
会議録作成委託料	5,163,687 円
政務活動費交付金	3,453,179 円

## 2 款 総 務 費

(表46)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	3,353,500,600	3,187,426,000	166,074,600	5.21
支 出 済 額	3,044,190,853	2,793,384,365	250,806,488	8.98
翌 年 度 繰 越 額	1,556,500	79,783,600	△ 78,227,100	△ 98.05
不 用 額	307,753,247	314,258,035	△ 6,504,788	△ 2.07
執 行 率	90.78	87.64		

支出済額は3,044,190,853円で、前年度に比較して250,806,488円(8.98%)の増となっている。これは、ふるさと納税関連業務委託料175,830,779円、固定資産税の評価替え準備に係る鑑定業務の実施等に伴う徴税費315,680,547円及び参議院議員通常選挙の実施に伴う参議院議員通常選挙費22,711,504円の増加が主な要因である。なお、翌年度繰越額は1,556,500円となっている。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表47)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
総 務 管 理 費	1,717,182,892	1,712,786,810	4,396,082	0.26
企 画 費	820,764,967	627,148,170	193,616,797	30.87
徴 税 費	315,680,547	277,672,021	38,008,526	13.69
戸籍住民基本台帳費	124,029,676	128,108,552	△ 4,078,876	△ 3.18
選 挙 費	35,500,783	13,551,701	21,949,082	161.97
統 計 調 査 費	1,786,922	4,837,302	△ 3,050,380	△ 63.06
監 査 委 員 費	29,245,066	29,279,809	△ 34,743	△ 0.12

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

[総務管理費]

公共施設整備基金積立金	304,420,000 円
庁舎設備管理委託料	98,434,263 円
財政調整資金積立金	141,242,649 円
退職手当組合負担金	227,908,683 円

[企画費]

基幹業務系システム委託料	62,002,938 円
ふるさと納税関連業務委託料	175,830,779 円
歴史と文化の環境整備事業基金積立金	79,402,201 円
男女共同参画推進センター指定管理料	20,820,000 円
コミュニティバス運行補助金	148,987,681 円
地域運営支援補助金	61,109,920 円

[徴税費]

○賦課事務費	85,571,728 円
--------	--------------

[戸籍住民基本台帳費]

○住民基本台帳事務費	37,007,272 円
------------	--------------

[選挙費]

○県知事及び県議会議員一般選挙費	11,239,883 円
------------------	--------------

○参議院議員通常選挙費	22,711,504 円
-------------	--------------

[監査委員費]

○監査事務費	2,065,706 円
--------	-------------

### 3 款 民 生 費

(表48)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	11,634,098,000	11,195,989,000	438,109,000	3.91
支 出 済 額	10,896,698,440	10,318,647,896	578,050,544	5.60
翌 年 度 繰 越 額	185,231,000	237,227,000	△ 51,996,000	△ 21.92
不 用 額	552,168,560	640,114,104	△ 87,945,544	△ 13.74
執 行 率	93.66	92.16		

民生費は、平成30年度に比し、国民健康保険事業特別会計繰出金232,055,268円、生活保護に係る負担金清算返還金62,018,973円の減額及び、幼児教育・保育無償化による保育委託料や給付費、私立保育所改修への交付金の増などにより教育・保育施設費592,111,176円の増額等が生じており、支出済額は10,896,698,440円で、前年度に比較して578,050,544円(5.60%)の増となっている。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表49)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
社 会 福 祉 費	4,832,042,411	4,900,990,789	△ 68,948,378	△ 1.41
児 童 福 祉 費	4,408,067,161	3,716,215,939	691,851,222	18.62
生 活 保 護 費	1,656,588,868	1,701,391,168	△ 44,802,300	△ 2.63
災 害 救 助 費	0	50,000	△ 50,000	皆減



〈支出済額の主なもの〉 ○は事業(細目)別決算額

[社会福祉費]

社会福祉協議会運営費補助金	87,762,000 円
国民健康保険事業特別会計基盤安定制度繰出金	417,146,078 円
国民健康保険事業特別会計繰出金	254,597,637 円
敬老会費	21,162,500 円
介護保険事業特別会計繰出金	735,836,815 円
○障がい者自立支援給付事業費	1,110,491,263 円
障がい児通所支援給付費	417,721,972 円
重度障がい者医療費	126,471,342 円
ひとり親家庭等医療費	33,595,090 円
福岡県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	794,572,316 円
後期高齢者医療特別会計繰出金	33,559,914 円
後期高齢者医療特別会計基盤安定制度繰出金	171,976,823 円
南隣保館・南児童館業務委託料	44,138,000 円

[児童福祉費]

児童手当	1,260,875,000 円
児童扶養手当	357,083,380 円
保育業務委託料(南保育所)	115,629,870 円
○教育・保育施設費(私立保育所保育費用委託料等)	2,003,973,018 円
学童保育所指定管理料	84,413,478 円
子ども医療費	196,074,520 円

[生活保護費]

○生活保護費(扶助費)	1,528,841,728 円
-------------	-----------------

#### 4 款 衛 生 費

(表50)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,808,255,000	1,639,588,000	168,667,000	10.29
支 出 済 額	1,679,311,906	1,547,524,487	131,787,419	8.52
翌 年 度 繰 越 額	1,573,796	7,500,000	△ 5,926,204	△ 79.02
不 用 額	127,369,298	84,563,513	42,805,785	50.62
執 行 率	92.87	94.38		

支出済額は1,679,311,906円で、前年度に比較して131,787,419円(8.52%)の増となっている。これは、福岡都市圏南部環境事業組合負担金252,706,000円及び山神水道企業団出資金4,266,000円の増加が主な要因である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表51)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
保 健 衛 生 費	526,810,889	526,055,259	755,630	0.14
清 掃 費	1,099,507,217	972,895,928	126,611,289	13.01
上 水 道 費	52,993,800	48,573,300	4,420,500	9.10

〈支出済額の主なもの〉 ○は事業(細目)別決算額

[保健衛生費]

○成人健康診査費	40,727,423 円
予防接種個別接種委託料	201,170,604 円
妊婦健康診査委託料	50,952,810 円
筑慈苑施設組合負担金	27,385,128 円

[清掃費]

塵芥収集運搬委託料	457,582,285 円
福岡都市圏南部環境事業組合負担金	252,706,000 円
大野城太宰府環境施設組合負担金	87,119,000 円
○美化センター管理運営費	92,755,472 円
古紙等資源再利用事業奨励金	12,778,680 円

[上水道費]

水道事業出資金	8,100,000 円
福岡地区水道企業団出資金	36,617,000 円
山神水道企業団出資金	4,266,000 円

## 5 款 労働費

(表52)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	21,910,000	46,910,000	△ 25,000,000	△ 53.29
支 出 済 額	21,910,000	38,902,720	△ 16,992,720	△ 43.68
不 用 額	0	8,007,280	△ 8,007,280	皆減
執 行 率	100.00	82.93		

支出済額は21,910,000円で、前年度に比較して16,992,720円(43.68%)の減となっている。これは、旧シルバー人材センターの解体工事が完了したことに伴う施設解体工事16,992,720円の減少が要因である。

〈支出済額の主なもの〉

シルバー人材センター補助金	11,700,000 円
九州労働金庫預託金	10,000,000 円

## 6 款 農林水産業費

(表53)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	215,729,000	221,459,000	△ 5,730,000	△ 2.59
支 出 済 額	188,572,303	179,948,352	8,623,951	4.79
翌年度繰越額	22,065,000	9,300,000	12,765,000	137.26
不 用 額	5,091,697	32,210,648	△ 27,118,951	△ 84.19
執 行 率	87.41	81.26		

支出済額は188,572,303円で、前年度に比較して8,623,951円(4.79%)の増となっている。これは、林業費では緑地購入費が8,921,980円減少し、農業費では工事設計管理等委託料が26,144,120円減少したものの、農業施設等改修工事35,167,000円増加したことが主な要因である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表54) 項別支出済額の状況 (単位:円、%)

項	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
農 業 費	112,283,255	94,554,542	17,728,713	18.75
林 業 費	76,289,048	85,393,810	△ 9,104,762	△ 10.66

<支出済額の主なもの>

[農業費]

農業委員(報酬) 3,831,600 円

工事設計監理等委託料 20,878,000 円

臨時工事 10,935,780 円

農業用施設等補修工事 1,468,800 円

農業用施設等改修工事 35,167,000 円

[林業費]

歴史まちづくり関連工事 14,192,200 円

緑地購入費 49,915,320 円

## 7 款 商 工 費

(表55) (単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	676,682,000	286,818,000	389,864,000	135.93
支 出 済 額	405,711,294	262,463,025	143,248,269	54.58
翌 年 度 繰 越 額	4,232,259	0	4,232,259	皆増
不 用 額	266,738,447	24,354,975	242,383,472	995.21
執 行 率	59.96	91.51		

支出済額は405,711,294円で、前年度に比較して143,248,269円(54.58%)の増となっている。これは、消費税の増税に伴う経済対策としてプレミアム付商品券事業123,539,442円を実施したことが主な要因である。また、不用額は266,738,447円となっている。主なものは、プレミアム付商品券事業の商品券換金分である。

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

商工会補助金 14,750,000 円

地域経済活性化支援事業補助金 4,981,272 円

中小企業融資資金預託金 50,000,000 円

○プレミアム付商品券事業費 123,539,442 円

○観光宣伝費 6,073,063 円

レンタサイクル事業補助金	774,000 円
太宰府観光協会補助金	7,371,000 円
太宰府ブランド創造協議会負担金	4,500,000 円
観光案内所委託料	11,524,000 円
観光施設整備工事	8,695,290 円
○太宰府館管理運営費	34,642,791 円

## 8 款 土 木 費

(表56)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,855,546,200	2,025,268,000	△ 169,721,800	△ 8.38
支 出 済 額	1,554,527,585	1,486,575,992	67,951,593	4.57
翌 年 度 繰 越 額	149,777,808	67,089,200	82,688,608	123.25
不 用 額	151,240,807	471,602,808	△ 320,362,001	△ 67.93
執 行 率	83.78	73.40		

支出済額は1,554,527,585円で、前年度に比較して67,951,593円(4.57%)の増となっている。これは、道路橋梁維持補修費70,083,476円、道路橋梁新設改良事業費310,244,800円の増加が主な要因である。また、市営住宅維持管理費17,708,630円も市営住宅の改修工事に伴って増加している。翌年度繰越額は149,777,808円となっており、主なものは道路橋梁新設改良事業費関連の補償等である。不用額は151,240,807円となっており、主なものは道路橋梁維持費関連の工事請負費等である。

各項の支出状況は次表のとおりである。

(表57)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
土 木 管 理 費	167,358,656	163,556,936	3,801,720	2.32
道 路 橋 梁 費	545,939,891	493,860,905	52,078,986	10.55
河 川 費	413,000	716,420	△ 303,420	△ 42.35
都 市 計 画 費	823,107,408	825,571,622	△ 2,464,214	△ 0.30
住 宅 費	17,708,630	2,870,109	14,838,521	517.00

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

[土木管理費]

街路樹剪定及び消毒等委託料 22,214,960 円

[道路橋梁費]

○道路橋梁維持補修費 70,083,476 円

○道路橋梁新設改良事業費 310,244,800 円

○生活道路改良費 79,068,943 円

○交通安全施設整備費 59,905,490 円

[都市計画費]

○歴史的風致維持向上計画推進費	129,144,124 円
○木造戸建て住宅耐震改修促進事業費	1,200,000 円
○公園整備費	100,965,249 円
下水道事業会計負担金	105,138,000 円
下水道事業会計補助金	381,907,000 円
○地域狭あい道路拡幅事業費	21,795,640 円

[住宅費]

○市営住宅維持管理費	17,708,630 円
------------	--------------

## 9 款 消 防 費

(表58)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	847,335,000	918,903,000	△ 71,568,000	△ 7.79
支 出 済 額	832,703,148	898,905,833	△ 66,202,685	△ 7.36
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	14,631,852	19,997,167	△ 5,365,315	△ 26.83
執 行 率	98.27	97.82		

支出済額は832,703,148円で、前年度に比較して66,202,685円(7.36%)の減となっている。これは、筑紫野太宰府消防組合負担金31,454,000円及び消防車の購入減に伴う消防施設等整備費の備品購入費10,138,000円の減額が主な要因である。

なお、平成30年7月豪雨災害に伴う復旧関係費500,320円が引き続き支出されている。

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

消防組合負担金	767,957,000 円
○消防団関係費	27,013,318 円
○消防施設等整備費	19,587,074 円
○災害対策関係費	17,645,436 円
○7月豪雨災害復旧関係費	500,320 円

## 10 款 教育費

(表59)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	4,160,519,640	3,745,543,518	414,976,122	11.08
支 出 済 額	3,316,446,021	2,820,530,522	495,915,499	17.58
翌年度繰越額	405,174,200	502,075,640	△ 96,901,440	△ 19.30
不 用 額	438,899,419	422,937,356	15,962,063	3.77
執 行 率	79.71	75.30		

支出済額は3,316,446,021円で、前年度に比較して495,915,499円(17.58%)の増となっている。これは、中学校の施設改修事業に伴う工事請負費210,208,900円及び特別史跡大宰府跡の保存整備事業に伴う工事請負費155,503,700円の増額が主な要因である。翌年度繰越額は405,174,200円となっており、主なものは中学校施設整備費関連の工事請負費等である。

各項目の支出状況は次表のとおりである。

(表60)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
教 育 総 務 費	472,975,100	488,638,146	△ 15,663,046	△ 3.21
小 学 校 費	654,313,413	636,120,757	18,192,656	2.86
中 学 校 費	749,586,630	440,636,593	308,950,037	70.11
社 会 教 育 費	1,252,902,834	1,067,660,197	185,242,637	17.35
保 健 体 育 費	186,668,044	187,474,829	△ 806,785	△ 0.43

<支出済額の主なもの> ○は事業(細目)別決算額

[教育総務費]

特別支援教育支援・専門員賃金 48,707,418 円

○不登校対策費 25,009,606 円

幼稚園就園奨励費補助金 65,520,600 円

[小学校費]

○小学校管理運営費 343,081,520 円

○小学校施設整備費 225,778,338 円

○要・準要保護児童関係費(小学校就学援助) 59,750,449 円

[中学校費]

○中学校管理運営費 127,475,522 円

○中学校施設整備費 581,980,206 円

○要・準要保護生徒関係費(中学校就学援助) 35,359,009 円

[社会教育費]

○いきいき情報センター管理運営費	82,515,010 円
○図書館管理運営費	74,874,752 円
○中央公民館管理運営費	72,464,806 円
○史跡地公有化事業費	306,114,019 円
文化ふれあい館指定管理料	51,600,000 円
○日本遺産育成関係費	15,767,000 円
○文化財調査費	32,716,556 円

[保健体育費]

史跡水辺公園・総合体育館指定管理料	119,181,948 円
-------------------	---------------

11 款 災害復旧費

(表61)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	250,404,828	503,876,000	△ 253,471,172	△ 50.30
支 出 済 額	144,362,408	204,499,659	△ 60,137,251	△ 29.41
翌 年 度 繰 越 額	71,315,200	228,258,828	△ 156,943,628	△ 68.76
不 用 額	34,727,220	71,117,513	△ 36,390,293	△ 51.17
執 行 率	57.65	40.59		

災害被害の減少に伴い災害復旧費が減少している。また、翌年度繰越額は71,315,200円となっており、その他施設等災害復旧費の災害復旧関係費である。不用額は34,727,220円となっており、主なものは道路橋梁、緑地等及びその他施設等関連の災害復旧関係費である。

各項目の支出状況は次表のとおりである。

(表62)

項別支出済額の状況

(単位:円、%)

項	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
文教施設災害復旧費	8,480,000	2,078,290	6,401,710	308.03
農林水産業施設 災害復旧費	12,312,000	29,172,480	△ 16,860,480	△ 57.80
公共土木施設 災害復旧費	44,865,444	76,147,169	△ 31,281,725	△ 41.08
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	43,416,000	97,101,720	△ 53,685,720	△ 55.29
その他施設等 災害復旧費	35,288,964	—	皆増	皆増

## 12 款 公 債 費

(表63)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	2,727,733,000	2,785,549,000	△ 57,816,000	△ 2.08
支 出 済 額	2,701,375,959	2,762,960,041	△ 61,584,082	△ 2.23
不 用 額	26,357,041	22,588,959	3,768,082	16.68
執 行 率	99.03	99.19		

支出済額は2,701,375,959円で、前年度に比較して61,584,082円(2.23%)の減となっている。

支出済額の内訳は、公債償還元金2,585,985,245円、公債償還利子115,390,714円となっている。

## 14 款 予 備 費

(表64)

(単位:円、%)

	元年度	30年度	前年度比較増減	増減率
当 初 予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	0.00
補 正 予 算 額	0	0	0	—
充 用 額	27,539,000	9,236,000	18,303,000	198.17
不 用 額	2,461,000	20,764,000	△ 18,303,000	△ 88.15
充 用 率	91.80	30.79		

予備費からの充用額は27,539,000円で、前年度に比較して18,303,000円(198.17%)の増となっている。

〈充用先の主なもの〉

ふるさと納税関連業務委託料

17,397,000 円

交通誘導業務委託料

3,359,000 円



一般会計歳出款別節別集計表

別表 1

(単位:円、%)

節別	款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	構成比
1.	報酬	98,013,817	7,288,486	9,506,344	44,000		4,310,100	2,380,000	1,008,900	6,336,663	37,192,900			166,081,210	0.66
2.	給料	25,401,600	436,079,295	297,938,411	101,100,174		12,835,200	40,721,040	100,394,951		230,640,600			1,245,111,271	4.98
3.	職員手当等	48,337,119	564,693,493	181,679,830	62,733,465		8,782,956	30,008,172	61,922,320		157,579,407			1,115,736,762	4.46
4.	共済費	43,261,360	218,768,411	93,485,446	31,242,966		4,118,313	12,015,427	29,633,410		76,219,727			508,745,060	2.03
5.	災害補償費		565,882											565,882	0.00
7.	賃金		38,700,168	85,705,177	13,615,406			9,826,534	632,400	2,292,191	167,371,455			318,143,331	1.27
8.	報償費	20,000	2,226,324	10,675,040	22,133,700		3,000	159,200	179,822	3,967,000	15,129,818			54,493,904	0.22
9.	旅費	4,141,338	6,382,621	2,047,051	15,200		321,700	1,127,002	500,000	7,507,600	3,466,817			25,509,329	0.10
10.	交際費	166,600	286,533								5,000			458,133	0.00
11.	需用費	427,098	91,867,267	30,282,829	69,384,190		10,065,216	11,808,872	64,907,923	6,526,356	223,905,249			509,175,000	2.04
12.	役務費	60,114	57,721,082	15,057,203	6,945,336		979,978	3,958,277	1,250,310	2,737,245	32,377,814			121,087,359	0.48
13.	委託料	5,167,687	536,893,449	1,604,018,612	873,730,587		28,762,425	78,328,920	178,092,977	1,017,540	647,017,485	22,836,304		3,975,865,986	15.89
14.	使用料及び賃借料	1,165,267	132,414,548	766,752	141,256		38,340	1,918,711	1,236,300	5,803,612	125,970,935			269,455,721	1.08
15.	工事請負費		110,019,436	6,055,000	26,826,040		62,262,740	9,179,130	353,307,720	2,214,500	953,713,461	121,526,104		1,645,104,131	6.58
16.	原材料費										264,220			264,220	0.00
17.	公有財産購入費						49,915,320		100,100		268,102,270			318,117,690	1.27
18.	備品購入費		9,977,787	854,500			232,200	413,316		12,056,000	45,027,385			68,561,188	0.27
19.	負担金、補助金及び交付金	4,366,676	264,420,430	1,428,971,319	416,691,781	11,910,000	2,763,010	153,809,703	530,195,552	781,858,841	200,140,759			3,795,128,071	15.17
20.	扶助費			5,444,076,135	5,024,748						98,661,229			5,547,762,112	22.18
21.	貸付金					10,000,000		50,000,000						60,000,000	0.24
22.	補償、補填金及び賠償金								231,145,100		33,594,602			264,739,702	1.06
23.	償還金、利子料及び割引料		27,993,800	34,459,050	673,067			56,990			22,388		2,701,375,959	2,764,581,254	11.05
24.	投資及び出資金				48,983,000									48,983,000	0.20
25.	積立金		537,681,741		4,990		3,181,805							540,868,536	2.16
26.	寄附金													0	0.00
27.	公課費	20,000	210,100	14,800	22,000				19,800	385,600	42,500			714,800	0.00
28.	繰出金			1,651,104,941										1,651,104,941	6.60
合計		230,548,676	3,044,190,853	10,896,698,440	1,679,311,906	21,910,000	188,572,303	405,711,294	1,554,527,585	832,703,148	3,316,446,021	144,362,408	2,701,375,959	25,016,358,593	100.00
構成比		0.92	12.17	43.56	6.71	0.09	0.75	1.62	6.21	3.33	13.26	0.58	10.80	100.00	

一般会計歳出節別年度比較表

別表 2

(単位:円、%)

節別	年度	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		すう勢比(27年度=100)			
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	28年度	29年度	30年度	元年度
1. 報酬		189,372,949	0.79	170,074,264	0.68	163,070,947	0.70	168,522,714	0.72	166,081,210	0.66	89.8	86.1	89.0	87.7
2. 給料		1,209,357,174	5.03	1,208,841,547	4.84	1,208,212,607	5.15	1,223,027,526	5.20	1,245,111,271	4.98	100.0	99.9	101.1	103.0
3. 職員手当等		1,034,066,611	4.31	1,076,642,796	4.31	1,095,548,157	4.67	1,099,205,792	4.67	1,115,736,762	4.46	104.1	105.9	106.3	107.9
4. 共済費		497,937,609	2.07	475,362,974	1.90	491,076,229	2.09	500,257,945	2.13	508,745,060	2.03	95.5	98.6	100.5	102.2
5. 災害補償費		0	0.00	0	0.00	217,038	0.00	1,229,323	0.01	565,882	0.00	—	—	—	—
7. 賃金		272,671,524	1.14	272,178,124	1.09	285,306,726	1.22	296,265,984	1.26	318,143,331	1.27	99.8	104.6	108.7	116.7
8. 報償費		55,166,537	0.23	56,851,420	0.23	61,743,644	0.26	66,985,670	0.28	54,493,904	0.22	103.1	111.9	121.4	98.8
9. 旅費		32,781,570	0.14	28,212,417	0.11	33,990,601	0.14	24,604,753	0.10	25,509,329	0.10	86.1	103.7	75.1	77.8
10. 交際費		509,546	0.00	505,627	0.00	408,819	0.00	513,467	0.00	458,133	0.00	99.2	80.2	100.8	89.9
11. 需用費		552,939,139	2.30	574,967,388	2.30	536,784,310	2.29	531,312,726	2.26	509,175,000	2.04	104.0	97.1	96.1	92.1
12. 役務費		112,291,505	0.47	113,346,358	0.45	127,148,473	0.54	111,825,517	0.48	121,087,359	0.48	100.9	113.2	99.6	107.8
13. 委託料		2,331,539,864	9.71	3,540,902,843	14.17	3,552,132,472	15.14	3,678,770,616	15.63	3,975,865,986	15.89	151.9	152.4	157.8	170.5
14. 使用料及び賃借料		170,201,311	0.71	161,905,495	0.65	223,954,106	0.95	223,253,309	0.95	269,455,721	1.08	95.1	131.6	131.2	158.3
15. 工事請負費		2,017,796,913	8.40	2,829,086,401	11.32	1,659,241,874	7.07	1,030,058,208	4.38	1,645,104,131	6.58	140.2	82.2	51.0	81.5
16. 原材料費		406,540	0.00	343,620	0.00	345,375	0.00	668,873	0.00	264,220	0.00	84.5	85.0	164.5	65.0
17. 公有財産購入費		1,254,428,199	5.22	708,540,508	2.84	511,036,275	2.18	333,383,235	1.42	318,117,690	1.27	56.5	40.7	26.6	25.4
18. 備品購入費		42,518,371	0.18	167,021,845	0.67	71,459,793	0.30	81,078,607	0.34	68,561,188	0.27	392.8	168.1	190.7	161.3
19. 負担金、補助及び交付金		3,487,348,742	14.52	3,613,725,109	14.46	3,548,695,643	15.13	3,353,497,544	14.25	3,795,128,071	15.17	103.6	101.8	96.2	108.8
20. 扶助費		5,568,767,049	23.18	4,665,833,749	18.67	4,880,388,374	20.81	5,087,573,478	21.61	5,547,762,112	22.18	83.8	87.6	91.4	99.6
21. 貸付金		60,000,000	0.25	60,000,000	0.24	60,000,000	0.26	60,000,000	0.25	60,000,000	0.24	100.0	100.0	100.0	100.0
22. 補償、補填及び賠償金		58,224,766	0.24	146,227,416	0.59	69,828,400	0.30	240,339,050	1.02	264,739,702	1.06	251.1	119.9	412.8	454.7
23. 償還金、利子及び割引料		2,416,953,192	10.06	2,533,107,815	10.14	2,652,525,350	11.31	2,892,593,308	12.29	2,764,581,254	11.05	104.8	109.7	119.7	114.4
24. 投資及び出資金		41,195,000	0.17	34,022,000	0.14	29,829,000	0.13	43,878,000	0.19	48,983,000	0.20	82.6	72.4	106.5	118.9
25. 積立金		620,360,939	2.58	575,990,458	2.31	694,905,004	2.96	676,089,252	2.87	540,868,536	2.16	92.8	112.0	109.0	87.2
26. 寄附金		0	0.00	0	0.00	2,500,000	0.01	0	0.00	0	0.00	—	—	—	—
27. 公課費		624,300	0.00	784,100	0.00	723,000	0.00	695,000	0.00	714,800	0.00	125.6	115.8	111.3	114.5
28. 繰出金		1,992,479,259	8.30	1,970,203,316	7.89	1,494,224,655	6.37	1,815,520,484	7.71	1,651,104,941	6.60	98.9	75.0	91.1	82.9
合計		24,019,938,609	100.00	24,984,677,590	100.00	23,455,296,872	100.00	23,541,150,381	100.00	25,016,358,593	100.00	104.0	97.6	98.0	104.1

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

##### ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額7,149,295,532円、歳出総額6,919,995,564円で、歳入歳出差引額は229,299,968円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は121,277,327円の黒字となっている。

(表1) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額		8,171,188,249	7,358,519,483	7,149,295,532
歳出総額		8,343,509,424	7,250,496,842	6,919,995,564
形式収支		△ 172,321,175	108,022,641	229,299,968
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支		△ 172,321,175	108,022,641	229,299,968
単年度収支		49,513,067	280,343,816	121,277,327

##### イ 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。

歳入総額は、前年度に比較して209,223,951円(2.84%)減少している。調定額に対する収入率は94.51%で、前年度に比較して0.06ポイント低下している。

なお、一般会計からの繰入金は671,743,715円で、そのうち国保安定のための保険基盤安定制度繰入金は417,146,078円となっている。

(表2) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	7,321,396,000	7,564,447,710	7,149,295,532	21,485,123	396,359,755	94.51
30年度	7,469,730,000	7,781,398,200	7,358,519,483	19,445,606	406,165,411	94.57
比較	増減額	△ 148,334,000	△ 216,950,490	△ 209,223,951	2,039,517	△ 9,805,656
	増減率	△ 1.99	△ 2.79	△ 2.84	10.49	△ 2.41

歳入総額は、前年度に比較して209,223,951円(2.84%)減少している。これは主に、前年度と比較して国保被保険者数の減少に伴う国民健康保険税12,962,702円(0.88%)の減及び赤字補填等のための繰入金221,058,810円(24.76%)の減によるものである。

今後も、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行や社会保険の適用拡大などから歳入の根幹をなす国民健康保険税は減少傾向にあり、厳しい収支構造となっている。

(表3) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,462,944,133	20.46	1,475,906,835	20.06	△ 12,962,702	△ 0.88
県支出金	4,864,652,610	68.04	4,962,134,501	67.43	△ 97,481,891	△ 1.96
財産収入	0	0.00	0	0.00	0	—
繰入金	671,743,715	9.40	892,802,525	12.13	△ 221,058,810	△ 24.76
繰越金	108,022,641	1.51	0	0.00	108,022,641	皆増
諸収入	41,932,433	0.59	27,675,622	0.38	14,256,811	51.51
市債	0	0.00	0	0.00	0	—
計	7,149,295,532	100.00	7,358,519,483	100.00	△ 209,223,951	△ 2.84

保険税の収入総額は1,462,944,133円で、前年度に比較して12,962,702円(0.88%)の減となっている。

収入率は、現年課税分は92.24%で0.2ポイント低下、滞納繰越分は24.34%で2.4ポイント上昇、合計の収入率は77.90%で0.17ポイント上昇している。また、収入未済額は396,359,755円で、前年度に比較して9,805,656円(2.41%)の減となっている。

(表4) 保険税現年・滞納繰越別収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,481,343,400	1,366,379,700	0	117,520,800	92.24
滞納繰越分	396,752,911	96,564,433	21,485,123	278,838,955	24.34
計	1,878,096,311	1,462,944,133	21,485,123	396,359,755	77.90

(表5) 過去5カ年間の保険税収入の推移 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	1,942,241,109	1,500,976,044	35,986,201	407,435,369	77.28
28年度	1,928,260,369	1,501,294,474	25,840,171	403,063,524	77.86
29年度	1,883,201,052	1,466,167,566	14,587,064	404,890,152	77.86
30年度	1,898,785,552	1,475,906,835	19,445,606	406,165,411	77.73
元年度	1,878,096,311	1,462,944,133	21,485,123	396,359,755	77.90

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。欠損額は、前年度に比較して2,039,517円(10.49%)の増となっている。

(表6) 不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康 保 険 税	612	8,895,860	103	1,407,680	1,051	11,181,583	1,766	21,485,123

(※ 納税課資料による。)

## ウ 歳 出

歳出総額は、前年度に比較して330,501,278円(4.56%)減少している。

これは主に、前年度と比較して前年度繰上充用金172,321,175円の皆減のほか、国保被保険者数の減少に伴う保険給付費90,714,456円(1.87%)及び国民健康保険事業費納付金88,976,967円(4.55%)の減によるものである。

(表7) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度		7,321,396,000	6,919,995,564	0	401,400,436	94.52
30年度		7,469,730,000	7,250,496,842	0	219,233,158	97.07
比較	増減額	△ 148,334,000	△ 330,501,278	0	182,167,278	
	増減率	△ 1.99	△ 4.56	—	83.09	

(表8)

歳出款別比較表

(単位:円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	119,860,423	1.73	123,929,830	1.71	△ 4,069,407	△ 3.28
保 険 給 付 費	4,755,717,347	68.72	4,846,431,803	66.84	△ 90,714,456	△ 1.87
国民健康保険事業費納付金	1,865,252,604	26.95	1,954,229,571	26.95	△ 88,976,967	△ 4.55
共 同 事 業 抛 出 金	950	0.00	910	0.00	40	4.40
財政安定化基金抛出金	0	0.00	0	0.00	0	—
保 健 事 業 費	64,833,776	0.94	63,501,886	0.88	1,331,890	2.10
基 金 積 立 金	63,282,000	0.91	0	0.00	63,282,000	皆増
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	—
諸 支 出 金	51,048,464	0.74	90,081,667	1.24	△ 39,033,203	△ 43.33
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	6,919,995,564	100.00	7,078,175,667	97.62	△ 158,180,103	△ 2.23
前年度繰上充用金	0	0.00	172,321,175	2.38	△ 172,321,175	皆減
合 計	6,919,995,564	100.00	7,250,496,842	100.00	△ 330,501,278	△ 4.56

## (2) 後期高齢者医療特別会計

## ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額1,285,511,677円、歳出総額1,237,309,797円で、実質収支48,201,880円の黒字決算となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は4,461,270円の赤字となっている。

(表9)

年度別決算収支状況表

(単位:円)

区分	年度	29年度	30年度	元年度
歳 入 総 額		1,209,488,301	1,244,524,622	1,285,511,677
歳 出 総 額		1,154,751,615	1,191,861,472	1,237,309,797
形 式 収 支		54,736,686	52,663,150	48,201,880
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実 質 収 支		54,736,686	52,663,150	48,201,880
単 年 度 収 支		1,544,520	△ 2,073,536	△ 4,461,270

## イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は99.19%で、前年度に比較して0.11ポイント低下している。

決算額は前年度に比較して40,987,055円(3.29%)の増となっている。これは主に、被保険者数の増に伴う保険料45,699,125円(4.66%)の増によるものである。

(表10)

歳入決算比較表

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	1,266,196,000	1,295,983,021	1,285,511,677	747,750	10,733,674	99.19
30年度	1,200,055,000	1,253,327,846	1,244,524,622	296,810	9,514,494	99.30
比較	増減額	66,141,000	42,655,175	40,987,055	450,940	1,219,180
	増減率	5.51	3.40	3.29	151.93	12.81

(表11) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,026,082,710	79.82	980,383,585	78.78	45,699,125	4.66
使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0	—
繰 入 金	205,536,737	15.99	207,374,741	16.66	△ 1,838,004	△ 0.89
繰 越 金	52,663,150	4.10	54,736,686	4.40	△ 2,073,536	△ 3.79
諸 収 入	1,229,080	0.10	2,029,610	0.16	△ 800,530	△ 39.44
計	1,285,511,677	100.00	1,244,524,622	100.00	40,987,055	3.29

保険料の決算状況については、次表のとおりである。

(表12) 保険料現年・滞納繰越別収入状況表 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,027,039,560	1,021,047,390	0	6,995,950	99.42
滞納繰越分	9,514,494	5,035,320	747,750	3,737,724	52.92
計	1,036,554,054	1,026,082,710	747,750	10,733,674	98.99

(表13) 過去5カ年間の保険料収入の推移 (単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	894,565,371	885,192,017	1,720,070	8,586,174	98.95
28年度	913,689,744	904,817,847	1,276,802	8,181,525	99.03
29年度	967,073,885	958,685,596	1,417,760	7,661,159	99.13
30年度	989,186,809	980,383,585	296,810	9,514,494	99.11
元年度	1,036,554,054	1,026,082,710	747,750	10,733,674	98.99

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(表14) 不納欠損処分内訳表 (単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				高齢者の医療の確保に関する法律第160条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	0	0	9	496,080	97	251,670	106	747,750

(\* 納税課資料による。)

## ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は次表のとおりである。決算額は前年度に比較して45,448,325円(3.81%)の増となっている。

(表15) 歳 出 決 算 比 較 表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度		1,266,196,000	1,237,309,797	0	28,886,203	97.72
30年度		1,200,055,000	1,191,861,472	0	8,193,528	99.32
比較	増減額	66,141,000	45,448,325	0	20,692,675	
	増減率	5.51	3.81	—	252.55	

(表16) 歳 出 款 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	1,236,087,857	99.90	1,190,160,222	99.86	45,927,635	3.86
諸 支 出 金	1,221,940	0.10	1,701,250	0.14	△ 479,310	△ 28.17
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	1,237,309,797	100.00	1,191,861,472	100.00	45,448,325	3.81

### (3) 介護保険事業特別会計

#### ① 保険事業勘定

##### ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額5,074,174,505円、歳出総額5,071,902,293円で、実質収支は2,272,212円の黒字決算となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は80,094,507円の赤字となっている。

(表17) 年 度 別 決 算 収 支 状 況 表 (単位:円)

区分	年度	29年度	30年度	元年度
歳 入 総 額		4,889,398,360	5,019,899,208	5,074,174,505
歳 出 総 額		4,789,868,998	4,937,532,489	5,071,902,293
形 式 収 支		99,529,362	82,366,719	2,272,212
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実 質 収 支		99,529,362	82,366,719	2,272,212
単 年 度 収 支		10,854,319	△ 17,162,643	△ 80,094,507

## イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は99.61%で、前年度に比較して0.04ポイント上昇している。

(表18) 歳 入 決 算 比 較 表 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度		5,234,545,000	5,093,835,579	5,074,174,505	3,621,294	17,386,990	99.61
30年度		5,128,823,000	5,041,807,688	5,019,899,208	4,349,425	19,160,945	99.57
比較	増減額	105,722,000	52,027,891	54,275,297	△ 728,131	△ 1,773,955	
	増減率	2.06	1.03	1.08	△ 16.74	△ 9.26	

(表19)

## 歳入款別比較表

(単位:円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,213,254,271	23.91	1,230,422,602	24.51	△ 17,168,331	△ 1.40
使用料及び手数料	210,000	0.00	250,000	0.00	△ 40,000	△ 16.00
国 庫 支 出 金	1,046,722,593	20.63	1,023,092,268	20.38	23,630,325	2.31
支 払 基 金 交 付 金	1,289,530,808	25.41	1,248,945,508	24.88	40,585,300	3.25
県 支 出 金	667,823,967	13.16	701,905,862	13.98	△ 34,081,895	△ 4.86
財 産 収 入	58,714	0.00	28,811	0.00	29,903	103.79
繰 入 金	773,582,575	15.25	715,102,654	14.25	58,479,921	8.18
繰 越 金	82,366,719	1.62	99,529,362	1.98	△ 17,162,643	△ 17.24
諸 収 入	624,858	0.01	622,141	0.01	2,717	0.44
計	5,074,174,505	100.00	5,019,899,208	100.00	54,275,297	1.08

保険料の収入総額は1,213,254,271円で、前年度に比較して17,168,331円(1.40%)の減となっている。収入率は98.42%で、前年度に比較して0.17ポイント上昇している。収入未済額は17,224,840円で、前年度に比較して1,921,455円(10.04%)の減となっている。

(表20)

## 保険料現年・滞納繰越別収入状況表

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,213,807,660	1,208,624,566	3,460	6,526,844	99.57
滞納繰越分	18,945,535	4,629,705	3,617,834	10,697,996	24.44
計	1,232,753,195	1,213,254,271	3,621,294	17,224,840	98.42

(表21)

## 過去5カ年間の保険料収入の推移

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	1,110,665,937	1,087,479,852	4,660,986	19,540,099	97.91
28年度	1,142,246,419	1,119,281,511	3,385,220	20,255,408	97.99
29年度	1,165,315,188	1,141,625,362	3,327,574	21,268,172	97.97
30年度	1,252,316,432	1,230,422,602	4,349,425	19,146,295	98.25
元年度	1,232,753,195	1,213,254,271	3,621,294	17,224,840	98.42

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(表22)

## 不納欠損処分内訳表

(単位:件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				介護保険法 第200条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間継続した とき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴収 不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	0	0	27	249,250	558	3,372,044	585	3,621,294

(\* 納税課資料による。)



## ウ 歳 出

歳出状況は次表のとおりである。決算額は前年度に比較して134,369,804円(2.72%)の増となっている。

保険給付費は4,589,657,208円で、前年度に比較して143,503,733円(3.23%)の増となっている。

(表23) 歳 出 決 算 比 較 表 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度		5,234,545,000	5,071,902,293	0	162,642,707	96.89
30年度		5,128,823,000	4,937,532,489	0	191,290,511	96.27
比較	増減額	105,722,000	134,369,804	0	△ 28,647,804	
	増減率	2.06	2.72	—	△ 14.98	

(表24) 歳 出 款 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	204,196,977	4.03	225,940,823	4.58	△ 21,743,846	△ 9.62
保 険 給 付 費	4,589,657,208	90.49	4,446,153,475	90.05	143,503,733	3.23
地 域 支 援 事 業 費	236,429,836	4.66	220,397,078	4.46	16,032,758	7.27
諸 支 出 金	1,690,510	0.03	1,057,320	0.02	633,190	59.89
基 金 積 立 金	39,927,762	0.79	43,983,793	0.89	△ 4,056,031	△ 9.22
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	5,071,902,293	100.00	4,937,532,489	100.00	134,369,804	2.72

## ② 介護サービス事業勘定

### ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額56,017,369円、歳出総額40,176,936円で、実質収支は15,840,433円の黒字決算となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は625,900円の黒字となっている。

(表25) 年 度 別 決 算 収 支 状 況 表 (単位:円)

区分	年度	29年度	30年度	元年度
歳 入 総 額		38,786,442	55,562,204	56,017,369
歳 出 総 額		20,236,168	40,347,671	40,176,936
形 式 収 支		18,550,274	15,214,533	15,840,433
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実 質 収 支		18,550,274	15,214,533	15,840,433
単 年 度 収 支		14,062	△ 3,335,741	625,900

## イ 歳 入

本年度の歳入状況は次表のとおりである。

(表26) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	51,988,000	56,017,369	56,017,369	0	0	100.00
30年度	52,141,000	55,562,204	55,562,204	0	0	100.00
比較	増減額	△ 153,000	455,165	455,165	0	0
	増減率	△ 0.29	0.82	0.82	—	—

(表27) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	40,802,836	72.84	37,011,930	66.61	3,790,906	10.24
繰入金	0	0.00	0	0.00	0	—
繰越金	15,214,533	27.16	18,550,274	33.39	△ 3,335,741	△ 17.98
諸収入	0	0.00	0	0.00	0	—
計	56,017,369	100.00	55,562,204	100.00	455,165	0.82

## ウ 歳 出

本年度の歳出状況は次表のとおりである。

(表28) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	51,988,000	40,176,936	0	11,811,064	77.28
30年度	52,141,000	40,347,671	0	11,793,329	77.38
比較	増減額	△ 153,000	△ 170,735	0	17,735
	増減率	△ 0.29	△ 0.42	—	0.15

(表29) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	40,176,936	100.00	40,347,671	100.00	△ 170,735	△ 0.42
諸支出金	0	0.00	0	0.00	0	—
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	40,176,936	100.00	40,347,671	100.00	△ 170,735	△ 0.42

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額1,955,525円、歳出総額1,130,525円で、実質収支は825,000円の黒字決算となっている。

(表30) 年度別決算収支状況表 (単位:円)

区分	年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額		17,473,266	2,184,042	1,955,525
歳出総額		16,555,664	1,312,821	1,130,525
形式収支		917,602	871,221	825,000
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支		917,602	871,221	825,000
単年度収支		△ 15,234,183	△ 46,381	△ 46,221

イ 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。調定額に対する収入率は2.16%で、前年度に比較して0.22ポイント低下している。

歳入総額を前年度と比較すると228,517円(10.46%)の減となっている。

(表31) 歳入決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	1,266,000	90,656,787	1,955,525	0	88,701,262	2.16
30年度	1,451,000	91,710,304	2,184,042	0	89,526,262	2.38
比較	増減額	△ 185,000	△ 1,053,517	△ 228,517	0	△ 825,000
	増減率	△ 12.75	△ 1.15	△ 10.46	-	△ 0.92

(表32) 歳入款別比較表 (単位:円、%)

区分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県支出金	0	0.00	2,000	0.09	△ 2,000	皆減
財産収入	17,390	0.89	10,453	0.48	6,937	66.36
繰入金	241,914	12.37	240,564	11.01	1,350	0.56
繰越金	871,221	44.55	917,602	42.01	△ 46,381	△ 5.05
償還金	825,000	42.19	1,013,423	46.40	△ 188,423	△ 18.59
計	1,955,525	100.00	2,184,042	100.00	△ 228,517	△ 10.46

償還金(貸付回収金)の収入状況は次表のとおりである。

収入未済額は88,701,262円で、前年度に比較して825,000円(0.92%)減少している。

なお、回収率は0.92%で、前年度に比較すると0.2ポイント低下している。

(表33) 償還金収入状況表 (単位:円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額			回収率
			金額	対前年度比	すう勢比	
27年度	93,954,669	2,122,284	91,832,385	99.94	100.00	2.26
28年度	93,003,493	1,737,231	91,266,262	99.38	99.38	1.87
29年度	91,432,066	1,057,804	90,374,262	99.02	98.41	1.16
30年度	90,539,685	1,013,423	89,526,262	99.06	97.49	1.12
元年度	89,526,262	825,000	88,701,262	99.08	96.59	0.92

※すう勢比は平成27年度を100とする。

### ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は次表のとおりである。

歳出総額を前年度と比較すると182,296円(13.89%)の減となっている。これは主に公債費が公債償還元金、利子の返済が終了したため、144,202円(皆減)の減となったことによるものである。

(表34) 歳出決算比較表 (単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
元年度	1,266,000	1,130,525	0	135,475	89.30	
30年度	1,451,000	1,312,821	0	138,179	90.48	
比較	増減額	△ 185,000	△ 182,296	0	△ 2,704	
	増減率	△ 12.75	△ 13.89	—	△ 1.96	

(表35) 歳出款別比較表 (単位:円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	241,914	21.40	240,564	18.32	1,350	0.56
公 債 費	0	0.00	144,202	10.98	△ 144,202	皆減
基 金 積 立 金	888,611	78.60	928,055	70.69	△ 39,444	△ 4.25
計	1,130,525	100.00	1,312,821	100.00	△ 182,296	△ 13.89

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

土地の増は、主に史跡地(18,324.69㎡)及び緑地保全地(25,467.00㎡)の取得によるものである。

建物の増は、主に大宰府条坊跡利便施設(148.82㎡)の新築によるものである。

(表1)

(単位:㎡)

区分	土地			建物		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	4,626,249.48	43,791.69	4,670,041.17	143,731.33	185.93	143,917.26
普通財産	1,354,062.28	△ 136.93	1,353,925.35	4,153.81	0.00	4,153.81
計	5,980,311.76	43,654.76	6,023,966.52	147,885.14	185.93	148,071.07

#### イ 無体財産権

無体財産権は、太宰府市史(14件)、わがまち散策1・2、ふるさと太宰府、自然観察ガイド太宰府、太宰府人物志及び太宰府市観光PR映像DAZAIFU TIMELESS ELEGANCE解説編の著作権20件である。

#### ウ 出資による権利

出資金及び出捐金の令和元年度末現在高は2,365,057,150円となっている。

(表2)

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
出資金	福岡地区水道企業団	2,135,093,000	36,617,000	2,171,710,000
	福岡県農業信用基金協会	590,000	0	590,000
	山神水道企業団	63,801,150	4,266,000	68,067,150
	太宰府市土地開発公社	5,000,000	0	5,000,000
	太宰府市社会福祉協議会	1,000,000	0	1,000,000
	福岡県畜産協会	50,000	0	50,000
	(公財)太宰府市国際交流協会	10,000,000	0	10,000,000
	地方公共団体金融機構	3,900,000	0	3,900,000
出捐金	福岡県信用保証協会	4,740,000	0	4,740,000
	(公財)太宰府市文化スポーツ振興財団	100,000,000	0	100,000,000
計	2,324,174,150	40,883,000	2,365,057,150	

## (2) 物品

本年度の増減状況は次表のとおりである。

(表3)

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	15	1	16
消 防 自 動 車	17	0	17
貨 物 自 動 車	55	△ 1	54
図 書 館 車	1	0	1
原動機付き自転車(ミニカーを含む)	8	0	8
マ イ ク ロ バ ス	1	0	1
特 種 自 動 車	1	0	1
計	98	0	98

## (3) 債権

本年度の増減状況は次表のとおりである。

(表4)

(単位:円)

区 別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民年金受給権取得貸付金	1,341,470	0	1,341,470
一般会計 地域改善対策専修学校等 技能習得資金貸付金	25,191	△ 25,191	0
太宰府市各種学校等奨学金	1,635,585	△ 157,310	1,478,275
一般会計 若年者専修学校等 技能習得資金貸付金	0	0	0
災害援護資金貸付金	3,042,225	△ 470,368	2,571,857
住宅新築資金等貸付金 事業特別会計貸付金	77,079,311	△ 748,070	76,331,241
計	83,123,782	△ 1,400,939	81,722,843

## (4) 基金

本年度末の基金残高は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高 (平成31年3月末)	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高 (令和2年3月末)	備考 (令和2年3月末現在高)
財政調整資金積立金	2,993,634,235	301,078,526	△ 172,321,175	3,122,391,586	3,263,634,235
減 債 基 金	297,932,680	47,014	△ 198,553,488	99,426,206	13,442,735
まほろばの里づくり事業基金	64,949,252	897,938	△ 1,000,000	64,847,190	64,720,515
灌 漑 用 揚 水 ポ ン プ 施 設 管 理 基 金	502,358	4	0	502,362	502,366
国民健康保険事業特別会計 財 政 調 整 基 金	148,949	0	0	148,949	63,430,949
住 宅 新 築 資 金 等 公 債 償 還 積 立 金	66,244,973	928,055	0	67,173,028	68,061,639
ふるさと・水と土保全基金	12,273,863	2,883	△ 1,200,000	11,076,746	9,878,547
環 境 基 金	24,620,374	5,780	0	24,626,154	24,631,144
地 域 福 祉 基 金	423,406,057	50,000,000	0	473,406,057	473,406,057
公 共 施 設 整 備 基 金	747,198,494	239,086,481	△ 141,932,525	844,352,450	1,006,091,634
歴 史 と 文 化 の 環 境 整 備 事 業 基 金	129,141,313	84,928,815	△ 94,854,115	119,216,013	100,952,446
介 護 保 険 給 付 費 金 支 払 準 備 基 金	183,020,923	43,983,793	0	227,004,716	266,932,478
国民健康保険高額療養費 支 払 資 金 貸 付 基 金	2,000,000	1,000,000	△ 1,000,000	2,000,000	2,000,000
介護保険高額介護サービス費等 支 払 資 金 貸 付 基 金	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
太宰府古都・みらい基金	3,788,642	41,811	0	3,830,453	3,910,490
国 際 交 流 振 興 基 金	190,000,000	0	0	190,000,000	201,647,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	—	0	0	0	3,163,179
計	5,140,862,113	722,001,100	△ 610,861,303	5,252,001,910	5,568,405,414

## 第9 審査意見

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算は、歳入総額 39,303,428 千円、歳出総額 38,286,874 千円で、歳入歳出差引額は 1,016,554 千円の黒字となっている。

### 1 一般会計・普通会計

主要財政指標の推移（前年度比）は、経常収支比率は 94.1%（2.8 ポイント増）、財政力指数は前年度と同じ 0.68 となっている。財政構造の弾力性（財政の余力や自由度）を判断する経常収支比率は 90.0%前後で推移しており、90%を越えると財政構造の硬直化が進んでいると判断される指数である。2.8 ポイント増の主な要因は、市税や地方交付税等が増加したものの、経常経費充当一般財源のうち、補助費や繰出金など全ての経費が増加したことの影響によるものである。

財政力指数は個人市民税や法人市民税が増加したものの、前年度と同じ指数であった。今後、高齢化及び少子化社会がさらに進むことにより社会保障費の増加が予想され、基準財政需要額が増加傾向にあることから、経常収支比率が上昇し、財政力指数が低下することも予想される。

#### （1）普通会計（歳入）

普通会計の歳入に占める自主財源の比率は 42.8%で前年と比較すると 1.3 ポイント低下している。保育料などの分担金及び負担金や繰入金、諸収入が減少したものの、寄附金が大幅に増額となったことや、個人市民税や固定資産税、繰越金が増加したことから、前年度と比較して 205,217 千円（1.9%）の増となっている。また、依存財源の比率は 57.2%で、各交付金が減少したものの、幼児教育・保育無償化の影響により地方特例交付金や国・県支出金が大きく増額となったことなどから、前年度に比べ 1,052,400 千円（7.7%）増額となっている。

市税収入額は景気回復の影響もあり、8,389,001 千円で、前年度と比較して 116,413 千円（1.4%）増収となっている。個人市民税、法人市民税及び固定資産税が増収となったものの、日韓情勢の悪化などの影響によりインバウンドの観光客が減少したこと、入湯税及び歴史と文化の環境税がそれぞれ前年度に比べ、減収となっている。市税の収納率は、9 年連続上回っており、この努力は大変評価できるが、ふるさと納税など寄付金の大幅な増収があるものの、経常的な増収を見込むことは困難な情勢である。



## (2) 普通会計（歳出）

普通会計の歳出を性質別で見ると、義務的経費は前年度と比較して461,799千円（3.8%）増の12,628,859千円である。これは、市債残高の減少により公債費が61,728千円（2.2%）減の2,701,376千円となったものの、幼児教育・保育無償化により保育委託料や幼稚園等の利用給付費が増加したこと、児童扶養手当の法改正により支給総額が増加したこと、障がい福祉サービスの利用者の増加により扶助費が前年度と比較して507,860千円（7.8%）の増となったことによるものである。

また、投資的経費は前年度と比較して788,381千円（38.0%）増の2,861,165千円となっている。令和元年度は、大きな災害がなかったため災害復旧費は減少したものの、私立保育所整備のための補助金や特別史跡大宰府跡の保存整備事業、小中学校の特別教室空調設備設置事業をはじめとする大規模改造事業を実施したことにより普通建設事業費が増加したことによるものである。その他の経費は、前年度と比較して224,844千円（2.4%）増の9,527,223千円となっている。これは、いきいき情報センター1階の賃借料の減少や積立金が135,262千円減額となったものの、一方で物件費が、ふるさと納税関連経費が増加したこと、固定資産の本鑑定業務の実施、小中学校ICTの推進費、各種システム改修等により357,796千円（10.9%）増額となったことによるものである。

本年度中の市債発行額は1,918,247千円で、前年度と比較して41,237千円の増となっている。これは、地方交付税の増額に伴い臨時財政対策債が減額となったが、小中学校の特別教室空調設備設置事業をはじめ、大規模改造事業を実施したことにより学校教育施設等整備事業債が増加するなど、発行額が前年度より増額となったためである。

しかし、86,000千円の繰り上げ償還を行うなど、市債残高の減少に努め、この結果、本年度末における市債残高は、前年度より667,738千円減の22,765,960千円となっている。

基金については、減債基金を86,000千円、公共施設整備基金を142,681千円取り崩している。一方、前年度決算の剰余金を基に、主に財政調整資金へ141,242千円、公共施設整備基金へ304,420千円、歴史と文化の環境整備事業基金へ79,402千円を令和2年5月に積み立てている。令和2年5月末の基金の総額は5,568,405千円で令和元年5月末と比べ315,403千円の増となっている。

## 2 特別会計

国民健康保険事業特別会計では、国民健康保険制度改革により、歳入補填

を目的に実施してきた繰上充用の必要性がなくなったため、長年赤字が続いていた実質収支が平成 30 年度からようやく黒字に転じ、令和元年度は 229,300 千円の黒字となっている。なお、この黒字には、当該年度に係る保険給付費等交付金償還金が含まれる。毎年度保険給付費等交付金償還金の支払いに伴う補正予算の計上を行っている状況であるが、年度途中で多額の歳出予算の計上がなされることは、市民に対して疑念を抱かれる恐れがあることから、毎年度可能な限りの償還額を見込み、当初予算編成において予算計上を図られたい。また、国民健康保険税の収入率は、77.90%と前年度と比較して 0.17 ポイントの増となっているが、赤字となる要素も存在し、保険税の値上げにつながる恐れが十分に考えられることから、今後とも収納率の向上と医療費の削減を図る必要がある。

後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計の保険事業勘定及び介護サービス事業勘定では、実質収支は黒字となっているものの、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計の保険事業勘定の単年度収支は赤字であり、今後実質収支も赤字となることが予測される。高齢化に伴い医療費や介護サービス等が必要な高齢者が増加することが見込まれ、保険料等の値上げにつながる恐れがあることから、より一層の医療費及び介護費用の削減・抑制を図る必要がある。

住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、毎年度償還金を住宅新築資金等公債償還積立金への積立てを行っているが、同基金の必要性等を勘案し、一般会計への繰入等の検討を図られたい。

### 3 むすび

このような中、膨大な財源を必要とする公共施設やインフラの老朽化対策が本市の喫緊の課題となっており、施設の複合化や長寿命化によるコスト削減等の対策が求められる。

また一方で、令和 2 年 1 月頃より新型コロナウイルス感染症の拡大が始まり、本市においても、昨年の新元号「令和」の効果が薄れ、主要産業である観光業などへの影響を避けることができない状況となってきたことから、今後の税収の大幅な減が見込まれ、さらに社会保障費等が漸増することは避けられず市の財政は危機的状況に陥るものと危惧される。

これらの状況を鑑みると、太宰府市としての起債可能額を踏まえ、公共施設の再整備については、採算性と収益性を念頭に置いた効率的な整備計画が必要である。

さらには、コロナ禍にある地場産業や教育環境等について、コロナ禍後の新しい社会状況に対応した地場産業や教育環境等の在り方を模索するとともに

に、現行の補助金制度の見直しを含め、民間資源を活用するなど公民一体となった経済対策が必要である。

今後非常に難しい行財政経営を強いられていくことになるが、これまで以上に職員一人ひとりが「厳しい財政状況」を理解したうえで、たゆまぬ行財政改革を進めることが必要であり、将来にわたって計画的で持続可能な市民サービスの提供に努められたい。

( 余 白 )

# 令和元年度 太宰府市基金の運用状況審査意見

## 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年4月1日監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

## 第2 審査の種類

地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査。

## 第3 審査の対象

- 1 太宰府市国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金
- 2 太宰府市介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金

## 第4 審査の着眼点

基金の設置目的に従って、適正かつ効率的に運用されているかを審査する。

## 第5 審査の主な実施内容

法第241条第5項に基づいて審査に付された基金の運用状況に関する調書により、計数の正確性及び基金の運用状況がその設置目的に従い効率的な運用がなされているか等に主眼を置き、審査を実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

### 1 実施場所

監査委員事務局

### 2 審査の日程

令和2年6月29日から令和2年8月11日まで

## 第7 審査の結果

第1号から第6号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認められた。

## 第8 各基金の運用状況

### 1 国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金

本年度は、原資2,000,000円と福岡県国民健康保険団体連合会からの借入金1,000,000円を加えた3,000,000円で運用されている。

本年度の運用はなく、福岡県国民健康保険団体連合会への借入金償還金1,000,000円により、年度末残高は2,000,000円である。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中				本年度末 現在高
		借入額	貸付額	償還額	借入金 償還額	
現 金	2,000,000	1,000,000	0件 0	0	1,000,000	2,000,000

### 2 介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金

本年度も運用はなく、年度末現在高は2,000,000円である。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中		本年度末現在高
		貸付額	償還額	
現 金	2,000,000	0件 0	0件 0	2,000,000

# 公 營 企 業 会 計

( 余 白 )



# 令和元年度 太宰府市公営企業会計決算審査意見

## 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年4月1日監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

## 第2 審査の種類

地方公営企業法(昭和27年法律第292号。以下「公企法」という。)第30条第2項の規定に基づく決算審査

## 第3 審査の対象

- 1 太宰府市水道事業会計決算
- 2 太宰府市下水道事業会計決算
- 3 附属書類

上記各事業の証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第4 審査の着眼点

決算計数の確認を行い、業務実績、財政状態、経営成績等を分析し、事業の経営が合理的、経済的運営であったかを審査する。

## 第5 審査の主な実施内容

公企法第30条第2項の規定に基づき審査に付された上記各事業の決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、さらに事業が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているか等について、諸帳簿及び関係資料に基づき決算計数の照合、確認、検討を行うとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

### 1 実施場所

監査委員事務局

### 2 審査の日程

令和2年6月29日から令和2年8月11日まで

## 第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書及び附属書類は法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認められた。

また、事業の運営については、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

## 第8 水道事業会計決算の概要

### 1 業務実績

水道事業の業務実績は表1のとおりである。

令和元年度末給水人口は60,390人で、前年度末と比較して299人(0.5%)増加している。また、給水戸数は25,798戸で前年度と比較して230戸(0.9%)増加している。なお、行政区域内人口に対する給水人口普及率は84.2%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

年間総給水量は5,577,077<sup>m</sup><sup>3</sup>、有収水量は5,236,670<sup>m</sup><sup>3</sup>で、前年度に比較して年間総給水量は21,265<sup>m</sup><sup>3</sup>(0.4%)減少、有収水量は10,457<sup>m</sup><sup>3</sup>(0.2%)増加している。また、有収率は0.6ポイント増の93.9%となっている。なお、年間総給水量のうち85.8%が福岡地区水道企業団及び山神水道企業団からの受水であり、残りを市内の浄水場で浄水している。

(表1) 業務実績の概要

区 分	単位	元年度	30年度	比較増減		
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口 ①	人	71,708	71,598	110	0.2	
年度末給水人口 ②	人	60,390	60,091	299	0.5	
年度末給水戸数	戸	25,798	25,568	230	0.9	
計画給水人口	人	65,200	65,200	0	0.0	
普及率 ②/①	%	84.2	83.9	0.3		
給水量	年間 ③	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	5,577,077	5,598,342	△ 21,265	△ 0.4
	1日平均 ④	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	15,238	15,338	△ 100	△ 0.7
	1人1日平均 ④/②	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	252.3	255.2	△ 2.9	△ 1.1
有収水量	年間 ⑤	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	5,236,670	5,226,213	10,457	0.2
	1日平均 ⑥	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	14,308	14,318	△ 10	△ 0.1
	1人1日平均 ⑥/②	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	236.9	238.3	△ 1.4	△ 0.6
有収率 ⑤/③	%	93.9	93.3	0.6		
給水能力	<sup>m</sup> <sup>3</sup> /日	23,600	23,600	0	0.0	
1日最大給水量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	16,457	16,921	△ 464	△ 2.7	
導・送・配水管延長	m	336,769	334,546	2,223	0.7	
供給単価	円/ <sup>m</sup> <sup>3</sup>	211.83	212.00	△ 0.17	△ 0.1	
給水原価	円/ <sup>m</sup> <sup>3</sup>	192.62	192.41	0.21	0.1	

(表2) 総給水量・有収水量・有収率の推移 (単位: m<sup>3</sup>、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総 給 水 量	5,582,441	5,599,850	5,618,703	5,598,342	5,577,077
福岡地区水道企業団 山神水道企業団 からの受水量	4,933,883	4,800,953	4,847,490	4,814,914	4,784,581
有 収 水 量	5,114,615	5,194,105	5,230,318	5,226,213	5,236,670
有 収 率	91.6	92.8	93.1	93.3	93.9
受 水 率	88.4	85.7	86.3	86.0	85.8

## 2 予算の執行状況

## (1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

## ア 収 入

収益的収入は、予算現額1,455,666,000円に対し決算額1,440,385,977円(うち  
仮受消費税及び地方消費税102,365,772円)、執行率99.0%となっている。  
決算額は前年度と比較すると27,601,896円(1.9%)の減となっている。  
加入負担金の減少が主な要因である。

(表3) 収益的収入予算・決算対照表 (単位: 円、%、税込)

科 目	元年度 予算現額	元年度 決算額	執行率	30年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営 業 収 益	1,244,047,000	1,228,038,559	98.7	1,218,798,938	9,239,621	0.8
1 給 水 収 益	1,220,803,000	1,205,308,415	98.7	1,196,453,756	8,854,659	0.7
2 その他営業収益	23,244,000	22,730,144	97.8	22,345,182	384,962	1.7
営 業 外 収 益	211,619,000	212,347,418	100.3	249,188,935	△ 36,841,517	△ 14.8
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,035,000	2,003,452	98.4	1,806,165	197,287	10.9
2 加 入 負 担 金	55,685,000	54,519,000	97.9	86,335,200	△ 31,816,200	△ 36.9
3 他会計補助金	0	0	—	0	0	—
4 長期前受金戻入	153,527,000	155,361,814	101.2	160,388,891	△ 5,027,077	△ 3.1
5 雑 収 益	372,000	463,152	124.5	658,679	△ 195,527	△ 29.7
6 受託工事収益	0	0	—	0	0	—
7 消費税還付金	0	0	—	0	0	—
特 別 利 益	0	0	—	0	0	—
1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	—	0	0	—
2 固定資産売却益	0	0	—	0	0	—
3 その他特別利益	0	0	—	0	0	—
計	1,455,666,000	1,440,385,977	99.0	1,467,987,873	△ 27,601,896	△ 1.9

## イ 支 出

収益的支出は、予算現額1,290,305,000円に対し決算額1,234,692,361円(うち仮払消費税及び地方消費税64,911,945円)、執行率95.7%となっている。

決算額は前年度と比較すると5,799,034円(0.5%)の減となっている。消費税及び地方消費税などの減少が主な要因である。

(表4) 収益的支出予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	元年度 予算現額	元年度 決算額	執行率	30年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営 業 費 用	1,262,171,000	1,211,725,651	96.0	1,202,923,044	8,802,607	0.7
1 原水及び浄水費	673,087,000	662,295,158	98.4	650,160,966	12,134,192	1.9
2 配水及び給水費	102,479,000	84,391,222	82.3	82,420,207	1,971,015	2.4
3 業 務 費	35,387,000	33,624,833	95.0	28,343,917	5,280,916	18.6
4 総 係 費	64,832,000	52,255,727	80.6	59,098,594	△ 6,842,867	△ 11.6
5 減 価 償 却 費	376,386,000	373,392,759	99.2	373,325,140	67,619	0.0
6 資 産 減 耗 費	10,000,000	5,765,952	57.7	9,574,220	△ 3,808,268	△ 39.8
営 業 外 費 用	22,934,000	22,931,883	100.0	36,585,626	△ 13,653,743	△ 37.3
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,054,000	17,052,897	100.0	19,416,942	△ 2,364,045	△ 12.2
2 受 託 工 事 費	0	0	—	0	0	—
3 雑 支 出	93,000	92,686	99.7	83,884	8,802	10.5
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,787,000	5,786,300	100.0	17,084,800	△ 11,298,500	△ 66.1
特 別 損 失	200,000	34,827	17.4	982,725	△ 947,898	△ 96.5
1 過 年 度 損 益 修 正 損	200,000	34,827	17.4	54,055	△ 19,228	△ 35.6
2 固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	0	0	—
3 そ の 他 特 別 損 失	0	0	—	928,670	△ 928,670	皆減
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	0	—
計	1,290,305,000	1,234,692,361	95.7	1,240,491,395	△ 5,799,034	△ 0.5

## (2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入39,732,560円、支出507,656,648円で、差し引き467,924,088円の不足となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,664,006円及び過年度分損益勘定留保資金437,260,082円で補てんされている。

## ア 収 入

資本的収入は、予算現額62,033,000円に対し決算額39,732,560円、執行率64.1%となっている。

決算額は前年度と比較すると7,725,560円(16.3%)の減となっている。平成30年度に引き続き、国庫補助対象事業となる基幹管路新設工事を行うための国庫補助金が交付されたものの、一般会計からの出資金が減少したことが主な要因である。

(表5) 資本的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	元年度 予算現額	元年度 決算額	執行率	30年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
企 業 債	0	0	—	0	0	—
出 資 金	27,800,000	8,100,000	29.1	15,600,000	△ 7,500,000	△ 48.1
負 担 金	4,321,000	1,720,560	39.8	1,608,120	112,440	7.0
1 工 事 負 担 金	4,321,000	1,720,560	39.8	1,608,120	112,440	7.0
国 庫 補 助 金	29,912,000	29,912,000	100.0	30,250,000	△ 338,000	△ 1.1
1 国 庫 補 助 金	29,912,000	29,912,000	100.0	30,250,000	△ 338,000	△ 1.1
固定資産売却代金	0	0	—	0	0	—
1 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	—	0	0	—
2 投 資 売 却 代 金	0	0	—	0	0	—
計	62,033,000	39,732,560	64.1	47,458,120	△ 7,725,560	△ 16.3

## イ 支 出

資本的支出は、予算現額573,372,000円に対し決算額507,656,648円(うち仮払消費税及び地方消費税30,664,006円)、執行率88.5%となっている。

決算額は前年度と比較して154,580,128円(23.3%)の減となっている。これは、資金運用に伴う有価証券が購入されなかったことによる投資の減少が主な要因である。

(表6) 資本的支出予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	元年度 予算現額	元年度 決算額	翌年度繰越額	執行率	30年度 決算額	比較増減	
						増減額	増減率
建 設 改 良 費	445,605,000	379,891,483	17,600,000	85.3	340,328,840	39,562,643	11.6
1 営 業 設 備 費	6,400,000	4,821,270	0	75.3	683,610	4,137,660	605.3
2 浄水施設費	37,224,000	24,870,400	0	66.8	5,135,400	19,735,000	384.3
3 配水施設費	400,633,000	349,124,673	17,600,000	87.1	334,005,830	15,118,843	4.5
4 小規模生活 ダム事業費	1,348,000	1,075,140	0	79.8	504,000	571,140	113.3
5 貯水施設費	0	0	0	—	0	0	—
企業債償還金	124,273,000	124,271,981	0	100.0	121,907,936	2,364,045	1.9
投 資	0	0	0	—	200,000,000	△ 200,000,000	皆減
1 投資有価証券	0	0	0	—	200,000,000	△ 200,000,000	皆減
国庫補助金返還金	3,494,000	3,493,184	0	100.0	0	3,493,184	皆増
計	573,372,000	507,656,648	17,600,000	88.5	662,236,776	△ 154,580,128	△ 23.3

本年度の浄水施設費において、浄水施設改良工事1件1,220,400円が、また、配水施設費において、配水管新設工事6件143,737,000円(総延長894.80m)、布設替工事4件111,469,420円(総延長1,604.70m)、配水施設改良工事4件35,568,100円(総延長20.60m)が、それぞれ執行されている。

(3) 債務負担行為(予算第5条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を予算で定めているが、本年度の債務負担行為はすべてその範囲内で執行されている。

(表7)

事 項	期 間	限 度 額	契約額(税込)
JR軌道敷賃借料	平成32年度から平成33年度まで	30千円	29,000円
検針事務委託料	平成31年度から平成36年度まで	66,330千円	51,433,800円

(4) 一時借入金(予算第6条)

一時借入れは、本年度行われていない。

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第7条)

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用は、受水費から1,879,000円の流用が行われている。

(6) 議会の議決を経なければ流用することができない経費(予算第8条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の本年度の執行状況は表8のとおりで、流用は行われていない。

(表8)

(単位:円、%、税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B/A)
職 員 給 与 費	88,334,000	74,562,321	13,771,679	84.4

(7) たな卸資産の購入限度額(予算第9条)

たな卸資産の購入限度額は16,567,000円と定められている。本年度の量水器等の購入額は限度額内の11,519,937円であり、執行率は69.5%となっている。

### 3 経営成績(損益計算書)

本年度は、総収益1,338,070,759円に対し総費用1,164,088,416円で、差し引き173,982,343円の純利益を生じている。純利益は前年度と比較して30,804,776円(15.0%)の減である。

経営成績の前年度との比較は、表9のとおりである。

(表9) 経営成績比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	決算額		比較増減		構成比	
	元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度
総 収 益 (A)	1,338,070,759	1,371,650,641	△ 33,579,882	△ 2.4	100.0	100.0
1 営 業 収 益	1,130,258,664	1,128,800,219	1,458,445	0.1	84.5	82.3
2 営 業 外 収 益	207,812,095	242,850,422	△ 35,038,327	△ 14.4	15.5	17.7
3 特 別 利 益	0	0	0	—	0.0	0.0
総 費 用 (B)	1,164,088,416	1,166,863,522	△ 2,775,106	△ 0.2	100.0	100.0
1 営 業 費 用	1,146,823,142	1,146,315,177	507,965	0.0	98.5	98.2
2 営 業 外 費 用	17,233,023	19,638,410	△ 2,405,387	△ 12.2	1.5	1.7
3 特 別 損 失	32,251	909,935	△ 877,684	△ 96.5	0.0	0.1
純 利 益 (A - B) ※ △ は 純 損 失	173,982,343	204,787,119	△ 30,804,776	△ 15.0		

最近5カ年間の経営成績は表10のとおりである。

(表10) 最近5カ年間の経営成績表 (単位:円、%、税抜)

年 度	総 収 益			総 費 用			純利益(A-B) ※△は純損失	総収支 比率 A/B
	金 額 (A)	指数	前年度比	金 額 (B)	指数	前年度比		
27	1,356,737,562	100.0	99.1	1,151,787,259	100.0	99.8	204,950,303	117.8
28	1,361,329,588	100.3	100.3	1,112,499,885	96.6	96.6	248,829,703	122.4
29	1,356,573,733	100.0	99.7	1,113,876,388	96.7	100.1	242,697,345	121.8
30	1,371,650,641	101.1	101.1	1,166,863,522	101.3	104.8	204,787,119	117.6
元	1,338,070,759	98.6	97.6	1,164,088,416	101.1	99.8	173,982,343	114.9

※指数・・・平成27年度を100とする。



(1) 収 益

総収益は、前年度と比較すると33,579,882円(2.4%)の減となっている。  
 給水収益、その他営業収益ともに増となり営業収益が増加したものの、加入負担金の減少による営業外収益の減少が主な要因である。  
 収益の前年度との比較は、表11のとおりである。

(表11) 収 益 比 較 表 (単位:円、%、税抜)

科 目	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 収 益	1,130,258,664	1,128,800,219	1,458,445	0.1
1 給 水 収 益	1,109,268,835	1,107,970,235	1,298,600	0.1
2 そ の 他 営 業 収 益	20,989,829	20,829,984	159,845	0.8
営 業 外 収 益	207,812,095	242,850,422	△ 35,038,327	△ 14.4
1 受取利息及び配当金	2,003,452	1,806,165	197,287	10.9
2 受託工事収益	0	0	0	-
3 加 入 負 担 金	49,960,000	79,940,000	△ 29,980,000	△ 37.5
4 他 会 計 補 助 金	0	0	0	-
5 長 期 前 受 金 戻 入	155,361,814	160,388,891	△ 5,027,077	△ 3.1
6 雑 収 益	486,829	715,366	△ 228,537	△ 31.9
特 別 利 益	0	0	0	-
1 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
計	1,338,070,759	1,371,650,641	△ 33,579,882	△ 2.4

なお、最近5カ年間の給水収益の状況は表12、水道料金の収入状況は表13、最近5カ年間の収入率は表14のとおりである。

(表12) 最近5カ年間の給水収益表 (単位:円、%、税抜)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
給 水 収 益	1,085,982,425	1,103,365,450	1,112,404,675	1,107,970,235	1,109,268,835
対前年度増加額	19,052,555	17,383,025	9,039,225	△ 4,434,440	1,298,600
対前年度増加率	1.8	1.6	0.8	△ 0.4	0.1
総費用に対する比率	94.3	99.2	99.9	95.0	95.3

(表13) 水道料金収入状況 (単位:円、%、税込)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現 年 度	1,205,308,415	1,079,571,657	0	125,736,758	89.57	
滞 納 分	30 年 度	126,127,758	123,098,374	0	3,029,384	97.60
	29 年 度	2,338,843	412,936	0	1,925,907	17.66
	28 年 度	1,763,137	98,725	657,330	1,007,082	5.60
	27 年 度	985,730	73,662	21,620	890,448	7.47
	26 年 度	750,156	41,090	2,829	706,237	5.48
	25年度以前	2,252,221	119,440	0	2,132,781	5.30
計	1,339,526,260	1,203,415,884	681,779	135,428,597	89.84	

\* 調定額には調定減額分を含む。

(表14) 水道料金の最近5カ年間の収入率 (単位:%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
現 年 度	89.72	89.80	89.97	89.46	89.57
滞 納 分	92.91	93.21	93.35	92.72	92.27
計	90.02	90.13	90.30	89.77	89.84

水道料金の収入率は89.84%で、前年度と比較して0.07ポイント上昇している。また、現年度分は0.11ポイント上昇、滞納分は0.45ポイント下落している。

収入未済額は135,428,597円で、前年度と比較して1,175,925円(0.88%)の増となっている。

次に、最近5カ年間の供給単価及び給水原価は表15のとおりである。本年度の供給単価は211円83銭、給水原価は192円62銭となっており、供給単価が給水原価を19円21銭上回っている。

(表15) 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価・給水原価比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
供 給 単 価	212.33	212.43	212.68	212.00	211.83
給 水 原 価	190.31	181.36	181.72	192.41	192.62
差 引	22.02	31.07	30.96	19.59	19.21
回 収 率	111.57	117.13	117.04	110.18	109.97

(2) 費用

総費用は前年度と比較すると2,775,106円(0.2%)の減となっている。これは、営業費用が507,965円(0.0%)の微増となったものの、営業外費用が2,405,387円(12.2%)減少したことなどによるものである。

営業費用の増は、原水及び浄水費、業務費等の増加が、また、営業外費用の減は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少が主な要因である。

費用内訳は表16のとおりである。

また、営業費用の約53.0%を占めている原水及び浄水費のうち、山神水道企業団と福岡地区水道企業団からの受水費の最近5カ年間の状況は表17のとおりである。

(表16) 費用比較表 (単位:円、%、税抜)

科 目	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 費 用	1,146,823,142	1,146,315,177	507,965	0.0
1 原水及び浄水費	607,626,471	602,001,103	5,625,368	0.9
2 配水及び給水費	77,693,458	76,642,798	1,050,660	1.4
3 業 務 費	30,875,688	26,244,489	4,631,199	17.6
4 総 係 費	51,468,814	58,527,427	△ 7,058,613	△ 12.1
5 減 価 償 却 費	373,392,759	373,325,140	67,619	0.0
6 資 産 減 耗 費	5,765,952	9,574,220	△ 3,808,268	△ 39.8
営 業 外 費 用	17,233,023	19,638,410	△ 2,405,387	△ 12.2
1 支払利息及び企業債取扱諸費	17,052,897	19,416,942	△ 2,364,045	△ 12.2
2 受 託 工 事 費	0	0	0	-
3 雑 支 出	180,126	221,468	△ 41,342	△ 18.7
特 別 損 失	32,251	909,935	△ 877,684	△ 96.5
1 過年度損益修正損	32,251	50,055	△ 17,804	△ 35.6
2 固定資産売却損	0	0	0	-
3 その他特別損失	0	859,880	△ 859,880	皆減
計	1,164,088,416	1,166,863,522	△ 2,775,106	△ 0.2

(表17) 最近5カ年間の受水費の状況 (単位:m<sup>3</sup>、円、税抜)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
山 神 水 道 企 業 団	受水量	1,073,338	966,858	1,004,395	971,819	931,101
	受水費	77,355,089	76,087,553	76,470,427	76,138,156	75,904,268
福 岡 地 区 水 道 企 業 団	受水量	3,860,545	3,834,095	3,843,095	3,843,095	3,853,480
	受水費	403,507,953	411,025,932	411,025,932	442,309,874	442,777,542
計	受水量	4,933,883	4,800,953	4,847,490	4,814,914	4,784,581
	受水費	480,863,042	487,113,485	487,496,359	518,448,030	518,681,810

#### 4 財政状態(貸借対照表)

本年度の財政状態については、資料第1表の比較貸借対照表のとおりであり、業務実績年度比較表は資料第2表に、経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

##### (1) 資 産

資産は12,041,625,294円で前年度と比較して8,880,067円(0.1%)の減となっている。

固定資産は総額9,870,196,813円で、前年度と比較して4,638,928円(0.0%)の減となっている。

流動資産は総額2,171,428,481円で、前年度と比較して4,241,139円(0.2%)の減となっている。これは、現金預金11,634,816円(0.6%)の減少が主な要因である。

未収金の内訳は、主に営業未収金の現年度分水道料金125,736,758円である。

(表18) 資産年度比較表 (単位:円、%、税抜)

科 目	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 資 産	9,870,196,813	9,874,835,741	△ 4,638,928	△ 0.0
1 有 形 固 定 資 産	9,369,877,024	9,373,836,845	△ 3,959,821	△ 0.0
(1) 土 地	377,271,893	377,271,893	0	0.0
(2) 建 物	220,184,611	229,911,034	△ 9,726,423	△ 4.2
(3) 構 築 物	8,208,349,144	8,157,584,444	50,764,700	0.6
(4) 機 械 及 び 装 置	510,758,783	564,892,340	△ 54,133,557	△ 9.6
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	3,153,759	3,050,355	103,404	3.4
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	999,380	961,628	37,752	3.9
(7) 建 設 仮 勘 定	49,159,454	40,165,151	8,994,303	22.4
2 無 形 固 定 資 産	191,924,689	192,761,596	△ 836,907	△ 0.4
(1) 電 話 加 入 権	208,328	208,328	0	0.0
(2) ダ ム 使 用 権	187,826,361	192,553,268	△ 4,726,907	△ 2.5
(3) その他無形固定資産	3,890,000	0	3,890,000	皆増
3 投 資	308,395,100	308,237,300	157,800	0.1
流 動 資 産	2,171,428,481	2,175,669,620	△ 4,241,139	△ 0.2
1 現 金 預 金	1,980,929,359	1,992,564,175	△ 11,634,816	△ 0.6
2 未 収 金	185,878,957	183,508,672	2,370,285	1.3
貸 倒 引 当 金	△ 8,449,474	△ 8,598,136	148,662	△ 1.7
3 貯 蔵 品	13,069,639	8,194,909	4,874,730	59.5
4 前 払 金	0	0	0	—
5 仮 払 金	0	0	0	—
計	12,041,625,294	12,050,505,361	△ 8,880,067	△ 0.1

## (2) 負債

負債は4,019,983,535円で前年度と比較して192,840,770円(4.6%)の減となっている。

固定負債は677,625,836円で、前年度と比較して126,690,425円(15.8%)の減となっている。これは、企業債126,690,425円(15.8%)の減少が要因である。

流動負債は439,408,756円で、前年度と比較して37,588,153円(9.4%)の増となっている。これは、未払金33,604,596円(16.9%)の増加が主な要因である。

本年度末の企業債借入残高は804,316,261円で、前年度末より124,271,981円(13.4%)減少している。預り金の内訳は、主に現年度分下水道使用料67,991,591円である。

(表19) 負債年度比較表 (単位:円、%、税抜)

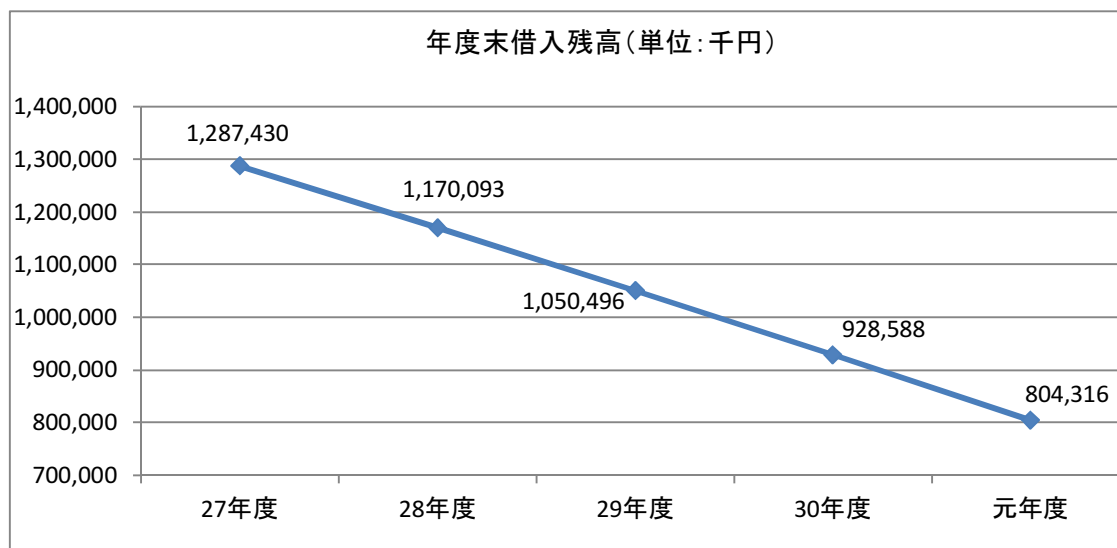
科 目	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 負 債	677,625,836	804,316,261	△ 126,690,425	△ 15.8
1 企 業 債	677,625,836	804,316,261	△ 126,690,425	△ 15.8
2 引 当 金	0	0	0	—
(1) 修 繕 引 当 金	0	0	0	—
流 動 負 債	439,408,756	401,820,603	37,588,153	9.4
1 企 業 債	126,690,425	124,271,981	2,418,444	1.9
2 未 払 金	232,386,900	198,782,304	33,604,596	16.9
3 引 当 金	6,264,611	6,675,864	△ 411,253	△ 6.2
(1) 賞 与 引 当 金	5,358,192	5,675,600	△ 317,408	△ 5.6
(2) 法定福利費引当金	906,419	1,000,264	△ 93,845	△ 9.4
4 預 り 金	74,066,820	72,090,454	1,976,366	2.7
5 仮 受 金	0	0	0	—
繰 延 収 益	2,902,948,943	3,006,687,441	△ 103,738,498	△ 3.5
1 長 期 前 受 金	7,515,356,408	7,481,633,341	33,723,067	0.5
収 益 化 累 計 額	△ 4,612,407,465	△ 4,474,945,900	△ 137,461,565	3.1
計	4,019,983,535	4,212,824,305	△ 192,840,770	△ 4.6

(表20)

## 企業債残高の推移

(単位:円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
発 行 額	0	0	0	0	0
償 還 額	115,127,912	117,337,291	119,596,853	121,907,936	124,271,981
年度末借入残高	1,287,430,322	1,170,093,031	1,050,496,178	928,588,242	804,316,261



### (3) 資 本

資本は8,021,641,759円で、前年度と比較して183,960,703円(2.3%)の増となっている。

また、資本金は168,488,891円(2.9%)の増となっている。これは前年度利益剰余金を議決のうえ資本金へ組み入れたことが主な要因である。

なお、当年度未処分利益剰余金1,108,705,451円は、資本金へ155,361,814円組入れ及び建設改良費積立金へ18,620,529円積立てを行い、差し引いた934,723,108円を翌年度繰越利益剰余金とする予定である。

(表21) 資本年度比較表 (単位:円、%、税抜)

科 目	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
資 本 金	5,929,163,219	5,760,674,328	168,488,891	2.9
剰 余 金	2,084,083,440	2,068,769,428	15,314,012	0.7
1 資 本 剰 余 金	601,881,105	600,160,545	1,720,560	0.3
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	220,836,310	220,836,310	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	35,528,498	35,528,498	0	0.0
(3) 県 費 補 助 金	6,601,000	6,601,000	0	0.0
(4) 一 般 会 計 補 助 金	21,866,429	21,866,429	0	0.0
(5) 工 事 負 担 金	202,175,584	200,455,024	1,720,560	0.9
(6) 加 入 負 担 金	114,873,284	114,873,284	0	0.0
(7) その他資本剰余金	0	0	0	-
2 利 益 剰 余 金	1,482,202,335	1,468,608,883	13,593,452	0.9
(1) 減 債 積 立 金	71,365,489	71,365,489	0	0.0
(2) 建 設 改 良 費 積 立 金	302,131,395	257,733,167	44,398,228	17.2
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,108,705,451	1,139,510,227	△ 30,804,776	△ 2.7
(ア) 繰 越 利 益 剰 余 金	934,723,108	934,723,108	0	0.0
(イ) その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
(ウ) 当 期 純 利 益	173,982,343	204,787,119	△ 30,804,776	△ 15.0
評 価 差 額 等	8,395,100	8,237,300	157,800	1.9
1 その他有価証券評価差額	8,395,100	8,237,300	157,800	1.9
計	8,021,641,759	7,837,681,056	183,960,703	2.3

#### (4) 経営分析

財政状態を示す経営分析は資料第3表のとおりである。

##### ア 経常収支比率

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この数値が100%未満の場合単年度収支が赤字であることを示している。本年度は114.95%で、前年度に比べ2.69ポイント低下している。

##### イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標で、この数値が0%の場合累積欠損金が発生していないことを示している。本年度は0.00%で、前年度と同じである。

##### ウ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す数値が200%以上であることが理想である。本年度は494.17%で、前年度に比べ47.28ポイント低下している。

##### エ 有収率

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、この数値が100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。本年度は93.90%で、前年度に比べ0.55ポイント上昇している。

##### オ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化割合を示している。本年度は10.12%で、前年度に比べ0.75ポイント上昇している。

#### (5) 資金状況(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減を示す財務諸表である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は資料第6表のとおりである。



## 5 審査意見

令和元年度の経営成績は、収益的収支において総収益は1,338,070,759円、総費用は1,164,088,416円で、損益収支は173,982,343円の純利益となった。なお、令和元年度未処分利益剰余金は、平成30年度繰越利益剰余金934,723,108円に令和元年度純利益173,982,343円を加えた1,108,705,451円となっている。

財政状況では、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は1,732,019,725円で、前年度に比較して41,829,292円減少している。流動資産を流動負債で割った流動比率は494.17%で、前年度に比べ47.28ポイント減となっている。なお、理想とされる200%を大きく上回っている。

また、他の経営指標でみると、経常収益を維持管理費等の経常費用で割り、単年度の収支を示す経常収支比率は114.95%で、前年度と比較して2.69ポイント減少している。営業収益に対する累積欠損金の状況を表す累積欠損金比率は、前年度と同様に0%となっている。施設の稼働が収益につながっているかを判断する有収率は、93.90%で、前年度と比較して0.55ポイント増となっている。

令和元年度末の水道事業施設の概要は、浄水場設置数2か所、配水池設置数4か所、導水管延長5,560.72m、送水管延長4,017.08m、配水管延長327,190.70m、導送配水ポンプ設置数42基、消火栓設置数692か所となっている。

## むすび

以上が令和元年度水道事業会計決算審査の概要である。

本年度も、関係者の努力により純利益は173,982,343円となり、黒字決算となっている。給水人口及び戸数の増加とともに、給水収益が0.12%の増、水道料金収入率も0.07%増となっているものの、今後とも以下の点に留意が必要である。

水道事業は、市民の節水意識や節水機器の普及により水道使用水量が大幅に伸びることは見込めない状況の下、料金収入の大幅な増収は期待できない。一方で、将来にわたり安心・安全で良質な水道水を安定供給するため、収益に直結しない老朽管等の水道施設の更新や耐震化、災害等緊急時を想定した基幹管路の新設など計画的に取り組んでいく必要がある。そのため、平成28年度に作成したアセットマネジメントのもとに適切な資産管理を行うとともに、平成30年度に策定した中長期実施計画により、施設の更新や統廃合等を計画的に進め、健全経営の維持と安全で良質な水の安定供給を行っていただきたい。

比較貸借対照表

資料第1表

(単位:円、%、税抜)

借 方						貸 方							
科 目	元年度	30年度	比較増減	増減率	構 成 比		科 目	元年度	30年度	比較増減	増減率	構 成 比	
					元年度	30年度						元年度	30年度
1 固 定 資 産	9,870,196,813	9,874,835,741	△ 4,638,928	△ 0.0	82.0	81.9	1 固 定 負 債	677,625,836	804,316,261	△ 126,690,425	△ 15.8	5.6	6.7
(1) 有 形 固 定 資 産	9,369,877,024	9,373,836,845	△ 3,959,821	△ 0.0	77.8	77.7	(1) 企 業 債	677,625,836	804,316,261	△ 126,690,425	△ 15.8	5.6	6.7
ア土 地	377,271,893	377,271,893	0	0.0	3.1	3.1	(2) 引 当 金	0	0	0	-	0.0	0.0
イ建 物	220,184,611	229,911,034	△ 9,726,423	△ 4.2	1.8	1.9	2 流 動 負 債	439,408,756	401,820,603	37,588,153	9.4	3.6	3.3
ウ構 築 物	8,208,349,144	8,157,584,444	50,764,700	0.6	68.2	67.7	(1) 企 業 債	126,690,425	124,271,981	2,418,444	1.9	1.1	1.0
エ機 械 及 び 装 置	510,758,783	564,892,340	△ 54,133,557	△ 9.6	4.2	4.7	(2) 未 払 金	232,386,900	198,782,304	33,604,596	16.9	1.9	1.6
オ車 両 及 び 運 搬 具	3,153,759	3,050,355	103,404	3.4	0.0	0.0	(3) 引 当 金	6,264,611	6,675,864	△ 411,253	△ 6.2	0.1	0.1
カ工 具 器 具 及 び 備 品	999,380	961,628	37,752	3.9	0.0	0.0	(4) 預 り 金	74,066,820	72,090,454	1,976,366	2.7	0.6	0.6
キ建 設 仮 勘 定	49,159,454	40,165,151	8,994,303	22.4	0.4	0.3	3 繰 延 収 益	2,902,948,943	3,006,687,441	△ 103,738,498	△ 3.5	24.1	25.0
(2) 無 形 固 定 資 産	191,924,689	192,761,596	△ 836,907	△ 0.4	1.6	1.6	(1) 長 期 前 受 金	7,515,356,408	7,481,633,341	33,723,067	0.5	62.4	62.1
ア電 話 加 入 権	208,328	208,328	0	0.0	0.0	0.0	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,612,407,465	△ 4,474,945,900	△ 137,461,565	3.1	△ 38.3	△ 37.1
イダ ム 使 用 権	187,826,361	192,553,268	△ 4,726,907	△ 2.5	1.6	1.6	負債合計	4,019,983,535	4,212,824,305	△ 192,840,770	△ 4.6	33.4	35.0
ウそ の 他 無 形 固 定 資 産	3,890,000	0	3,890,000	皆増	0.0	0.0	1 資 本 金	5,929,163,219	5,760,674,328	168,488,891	2.9	49.2	47.8
(3) 投 資	308,395,100	308,237,300	157,800	0.1	2.6	2.6	2 剰 余 金	2,084,083,440	2,068,769,428	15,314,012	0.7	17.3	17.2
ア有 価 証 券	308,395,100	308,237,300	157,800	0.1	2.6	2.6	(1) 資 本 剰 余 金	601,881,105	600,160,545	1,720,560	0.3	5.0	5.0
2 流 動 資 産	2,171,428,481	2,175,669,620	△ 4,241,139	△ 0.2	18.0	18.1	ア受 贈 財 産 評 価 額	220,836,310	220,836,310	0	0.0	1.8	1.8
(1) 現 金 預 金	1,980,929,359	1,992,564,175	△ 11,634,816	△ 0.6	16.5	16.5	イ工 事 負 担 金	202,175,584	200,455,024	1,720,560	0.9	1.7	1.7
(2) 未 収 金	185,878,957	183,508,672	2,370,285	1.3	1.5	1.5	ウ加 入 負 担 金	114,873,284	114,873,284	0	0.0	1.0	1.0
ア貸 倒 引 当 金	△ 8,449,474	△ 8,598,136	148,662	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.1	エそ の 他 資 本 剰 余 金	63,995,927	63,995,927	0	0.0	0.5	0.5
(3) 貯 蔵 品	13,069,639	8,194,909	4,874,730	59.5	0.2	0.1	(2) 利 益 剰 余 金	1,482,202,335	1,468,608,883	13,593,452	0.9	12.3	12.2
							ア減 債 積 立 金	71,365,489	71,365,489	0	0.0	0.6	0.6
							イ建 設 改 良 費 積 立 金	302,131,395	257,733,167	44,398,228	17.2	2.5	2.1
							ウ繰 越 利 益 剰 余 金	934,723,108	934,723,108	0	0.0	7.8	7.8
							エそ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	-	0.0	0.0
							オ 当 期 純 利 益 ( △ は 純 損 失 )	173,982,343	204,787,119	△ 30,804,776	△ 15.0	1.4	1.7
							3 評 価 差 額 等	8,395,100	8,237,300	157,800	1.9	0.1	0.1
							(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	8,395,100	8,237,300	157,800	1.9	0.1	0.1
							資本合計	8,021,641,759	7,837,681,056	183,960,703	2.3	66.6	65.0
資 産 合 計	12,041,625,294	12,050,505,361	△ 8,880,067	△ 0.1	100.0	100.0	負 債 ・ 資 本 合 計	12,041,625,294	12,050,505,361	△ 8,880,067	△ 0.1	100.0	100.0

## 業務実績年度比較表

資料第2表

項目		年度		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備 考
		27年度	28年度							
業 務 内 容	総人口 (A)	人	71,564	71,659	71,685	71,598	71,708	71,708	年度末現在行政区域人口	
	計画給水人口 (B)	人	65,200	65,200	65,200	65,200	65,200	65,200		
	給水人口 (C)	人	59,479	59,744	60,038	60,091	60,390	60,390	年度末現在給水人口	
	普及率	(C/A)	%	83.1	83.4	83.8	83.9	84.2	84.2	
		(C/B)	%	91.2	91.6	92.1	92.2	92.6	92.6	
	給水戸数	戸	24,783	25,084	25,486	25,568	25,798	25,798	年度末現在給水戸数	
	導・送・配水管延長	m	330,451	331,228	333,756	334,546	336,769	336,769		
	給水能力 (D)	m <sup>3</sup> /日	23,600	23,600	23,600	23,600	23,600	23,600		
	1日最大給水量 (E)	m <sup>3</sup>	23,310	17,182	16,577	16,921	16,457	16,457		
	1日平均給水量 (F)	m <sup>3</sup>	15,253	15,342	15,394	15,338	15,238	15,238		
	1日1人平均有収水量	ℓ	235	238	239	238	237	237		
	年間総給水量 (G)	m <sup>3</sup>	5,582,441	5,599,850	5,618,703	5,598,342	5,577,077	5,577,077		
	年間有収水量 (H)	m <sup>3</sup>	5,114,615	5,194,105	5,230,318	5,226,213	5,236,670	5,236,670		
有収率	%	91.6	92.8	93.1	93.3	93.9	93.9	(H/G)×100		
職 員	損益勘定職員数	人	6	6	6	6	5	5		
	資本勘定職員数	人	6	5	5	5	4	4		
経	施設利用率	%	64.6	65.0	65.2	65.0	64.6	64.6	(F/D)×100	
	負荷率	%	65.4	89.3	92.9	90.6	92.6	92.6	(F/E)×100	
	最大稼働率	%	98.8	72.8	70.2	71.7	69.7	69.7	(E/D)×100	
	配水管等使用効率	m <sup>3</sup> /m	16.89	16.91	16.83	16.73	16.56	16.56	$\frac{\text{年間総給水量(G)}}{\text{導・送・配水管延長}}$	
常	職員一人当たり	給水人口	人	9,913	9,957	10,006	10,015	12,078	「職員一人当たり」の職員数は損益勘定支弁職員をいう。(再任用短時間職員を含まない)	
		有収水量	m <sup>3</sup>	852,436	865,684	871,720	871,036	1,047,334		
		営業収益	千円	187,266	188,264	188,700	188,133	226,052		
分 析	全職 員	基本給	円/月	375,814	299,510	303,667	298,357	321,939	基本給は、給料、調整手当及び扶養手当の合計額とする。手当は、退職手当及び児童手当を含まず、消費税込の額とする。(再任用短時間職員を含まない)	
		手当	円/月	181,164	137,424	147,688	142,739	157,079		
	平均年齢	歳	50	48	46	45	46			
	水道勤務年数	年	11.8	13.1	12.3	12.9	14.4			
	平均勤続年数	年	29.6	26.7	25.4	24.5	25.2			
供 給	単価	円/m <sup>3</sup>	212.33	212.43	212.68	212.00	211.83	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量(H)}}$		
	原価	円/m <sup>3</sup>	190.31	181.36	181.72	192.41	192.62	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量(H)}}$ ※平成27年度から算出式変更		

## 経営分析表

資料第3表

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		元年度	30年度	
① 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	114.95	117.64	<p>【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p>
② 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金 (営業収益 - 受託工事収益)}}{\text{ }} \times 100$	0.00	0.00	<p>【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。</p>
③ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	494.17	541.45	<p>【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。</p>
④ 企業債残高対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	72.51	83.81	<p>【指標の意味】 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑤ 料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	109.97	110.18	<p>【指標の意味】 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等の評価することが可能である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。</p>
⑥ 給水原価 (円)	$\frac{\text{〔経常費用 (受託工事費 + 材料及び不用品売却価) - 長期前受金戻入〕}}{\text{年間総有収水量}}$	192.62	192.41	<p>【指標の意味】 有収水量1m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑦ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	64.57	64.99	<p>【指標の意味】 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。</p>
⑧ 有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	93.90	93.35	<p>【指標の意味】 施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。</p>

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		元年度	30年度	
⑨ 有形固定資産 減価償却率  (%)	有形固定資産減価 償却累計額  ÷ 有形固定資産のうち 償却対象資産の帳 簿原価  × 100	51.83	50.87	<b>【指標の意味】</b> 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。 <b>【分析の考え方】</b> 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
⑩ 管路経年化率  (%)	法定耐用年数を経 過した管路延長  ÷ 管路延長  × 100	10.12	9.37	<b>【指標の意味】</b> 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示している。 <b>【分析の考え方】</b> 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
⑪ 管路更新率  (%)	当該年度に更新し た管路延長  ÷ 管路延長  × 100	0.48	0.73	<b>【指標の意味】</b> 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。 <b>【分析の考え方】</b> 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

## 費用節別集計表

資料第4表

(単位:円、税抜)

区分	営業費用							営業外費用				特別損失	合計
	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	計	支払利息 及び企業債 取扱諸費	受託工事費	雑支出	計	過年度損益 修正損	
給料				20,353,320			20,353,320				0		20,353,320
手当				7,005,307			7,005,307				0		7,005,307
賞与引当金繰入額				2,894,997			2,894,997						2,894,997
法定福利費				5,902,764			5,902,764				0		5,902,764
法定福利費引当金繰入額				499,610			499,610						499,610
報酬							0				0		0
賃金				2,016,000			2,016,000				0		2,016,000
旅費				28,750			28,750				0		28,750
報償費							0				0		0
交際費							0				0		0
食糧費							0				0		0
備消耗品費	503,440	68,700	341,000	151,826			1,064,966				0		1,064,966
被服費							0				0		0
燃料費				276,699			276,699				0		276,699
光熱水費	40,256	234,325					274,581				0		274,581
動力費	11,320,095	13,206,093					24,526,188				0		24,526,188
薬品費	2,955,975						2,955,975				0		2,955,975
修繕費	7,595,200	23,825,470		63,405			31,484,075				0		31,484,075
印刷製本費		35,000	3,813,000	8,850			3,856,850				0		3,856,850
通信運搬費	297,360	1,939,646	4,381,440	37,628			6,656,074				0		6,656,074
手数料			4,092,108	67,600			4,159,708				0		4,159,708
保険料				313,328			313,328				0		313,328
委託料	65,547,651	37,385,344	13,700,140	480,000			117,113,135				0		117,113,135
賃借料	28,800	574,800	4,548,000	5,669			5,157,269				0		5,157,269
路面復旧費		50,000					50,000				0		50,000
材料費		374,080					374,080				0		374,080
負担金	655,884			9,930,174			10,586,058				0		10,586,058
補助金				826,177			826,177				0		826,177
研修費				53,293			53,293				0		53,293
補償金							0				0		0
公課費				20,300			20,300				0		20,300
貸倒引当金繰入額				533,117			533,117				0		533,117
有形固定資産 減価償却費					367,688,451		367,688,451				0		367,688,451
無形固定資産 減価償却費					5,704,308		5,704,308				0		5,704,308
固定資産除却費						5,765,952	5,765,952				0		5,765,952
たな卸資産減耗費							0				0		0
企業債利息							0	17,052,897			17,052,897		17,052,897
一時借入金利息							0				0		0
その他雑支出							0			94,300	94,300		94,300
還付金							0			85,826	85,826		85,826
受水費	518,681,810						518,681,810				0		518,681,810
受託工事費							0				0		0
過年度損益修正損							0				0	32,251	32,251
その他特別損失							0				0		0
臨時損失							0				0		0
計	607,626,471	77,693,458	30,875,688	51,468,814	373,392,759	5,765,952	1,146,823,142	17,052,897	0	180,126	17,233,023	32,251	1,164,088,416

# 費用節別年度比較表

資料第5表

(単位:円、%、税抜)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		すう勢比 (29年度=100.0)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	30年度	元年度
給 料	22,149,060	1.99	22,797,120	1.95	20,353,320	1.75	102.9	91.9
手 当	9,161,145	0.82	9,512,923	0.82	7,005,307	0.60	103.8	76.5
賞与引当金繰入額	2,491,985	0.22	3,193,553	0.27	2,894,997	0.25	128.2	116.2
法定福利費	6,733,729	0.60	7,242,704	0.62	5,902,764	0.51	107.6	87.7
法定福利費繰入額	467,102	0.04	542,313	0.05	499,610	0.04	116.1	107.0
報 酬	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
賃 金	0	0.00	2,523,128	0.22	2,016,000	0.17	皆増	皆増
旅 費	8,782	0.00	36,614	0.00	28,750	0.00	416.9	398.0
報 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
交 際 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
食 糧 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
備 消耗品費	945,720	0.08	1,063,551	0.09	1,064,966	0.09	112.5	112.6
被 服 費	11,760	0.00	18,610	0.00	0	0.00	158.2	皆減
燃 料 費	233,676	0.02	278,965	0.02	276,699	0.02	119.4	118.4
光 熱 水 費	271,260	0.02	266,010	0.02	274,581	0.02	98.1	101.2
動 力 費	23,487,612	2.11	23,785,184	2.04	24,526,188	2.11	101.3	104.4
薬 品 費	2,376,355	0.21	2,269,740	0.19	2,955,975	0.25	95.5	124.4
修 繕 費	23,938,162	2.15	30,045,722	2.57	31,484,075	2.70	125.5	131.5
印 刷 製 本 費	3,442,450	0.31	3,309,600	0.28	3,856,850	0.33	96.1	112.0
通 信 運 搬 費	5,460,081	0.49	5,624,342	0.48	6,656,074	0.57	103.0	121.9
手 数 料	4,178,999	0.38	4,090,869	0.35	4,159,708	0.36	97.9	99.5
保 険 料	288,727	0.03	286,467	0.02	313,328	0.03	99.2	108.5
委 託 料	101,716,213	9.13	110,478,292	9.47	117,113,135	10.06	108.6	115.1
賃 借 料	5,159,355	0.46	5,159,465	0.44	5,157,269	0.44	100.0	100.0
路 面 復 旧 費	30,000	0.00	450,000	0.04	50,000	0.00	1,500.0	166.7
材 料 費	445,450	0.04	123,300	0.01	374,080	0.03	27.7	84.0
負 担 金	10,300,667	0.92	10,590,859	0.91	10,586,058	0.91	102.8	102.8
補 助 金	894,506	0.08	816,786	0.07	826,177	0.07	91.3	92.4
研 修 費	8,244	0.00	8,243	0.00	53,293	0.00	100.0	646.4
補 償 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
公 課 費	16,600	0.00	14,800	0.00	20,300	0.00	89.2	122.3
貸倒引当金繰入額	1,301,438	0.12	438,627	0.04	533,117	0.05	33.7	41.0
有形固定資産 減価償却費	369,581,211	33.18	367,629,699	31.51	367,688,451	31.59	99.5	99.5
無形固定資産 減価償却費	6,694,441	0.60	5,695,441	0.49	5,704,308	0.49	85.1	85.2
固定資産除却費	2,387,593	0.21	9,574,220	0.82	5,765,952	0.50	401.0	241.5
たな卸資産 減耗費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
企業債利息	21,728,025	1.95	19,416,942	1.66	17,052,897	1.46	89.4	78.5
一時借入金利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
その他雑支出	308,079	0.03	143,795	0.01	94,300	0.01	46.7	30.6
還 付 金	87,228	0.01	77,673	0.01	85,826	0.01	89.0	98.4
受 水 費	487,496,359	43.77	518,448,030	44.43	518,681,810	44.56	106.3	106.4
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
過年度正損益 修 正	74,374	0.01	50,055	0.00	32,251	0.00	67.3	43.4
その他特別損失	0	0.00	859,880	0.07	0	0.00	皆増	-
臨 時 損 失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
計	1,113,876,388	100.00	1,166,863,522	100.00	1,164,088,416	100.00	104.8	104.5

## 比較キャッシュ・フロー計算書

資料第6表

(単位:円)

区 分	元年度	30年度	増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は純損失)	173,982,343	204,787,119	△ 30,804,776
減価償却費	373,392,759	373,325,140	67,619
固定資産除却損	5,765,952	9,574,220	△ 3,808,268
引当金の増減額(△は減少)	△ 489,921	△ 22,294	△ 467,627
長期前受金戻入額	△ 155,361,814	△ 160,388,891	5,027,077
受取利息及び配当金	△ 2,003,452	△ 1,806,165	△ 197,287
支払利息	17,052,897	19,416,942	△ 2,364,045
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,370,285	△ 29,199,532	26,829,247
たな卸し資産の増減額(△は増加)	△ 4,874,730	△ 1,506,850	△ 3,367,880
未払金の増減額(△は減少)	33,604,596	△ 27,612,631	61,217,227
その他流動負債の増加	1,976,366	454,618	1,521,748
小計	440,674,711	387,021,676	53,653,035
利息及び配当金の受取額	2,003,452	1,806,165	197,287
利息の支払額	△ 17,052,897	△ 19,416,942	2,364,045
業務活動によるキャッシュ・フロー	425,625,266	369,410,899	56,214,367
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 349,227,477	△ 318,138,265	△ 31,089,212
有価証券の取得による支出	0	△ 200,000,000	200,000,000
国庫補助金等による収入	29,912,000	30,250,000	△ 338,000
国庫補助金返還による支出	△ 3,493,184	0	△ 3,493,184
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,720,560	1,608,120	112,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 321,088,101	△ 486,280,145	165,192,044
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 124,271,981	△ 121,907,936	△ 2,364,045
他会計からの出資による収入	8,100,000	15,600,000	△ 7,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,171,981	△ 106,307,936	△ 9,864,045
現金預金の増減額	△ 11,634,816	△ 223,177,182	211,542,366
現金預金期首残高	1,992,564,175	2,215,741,357	△ 223,177,182
現金預金期末残高	1,980,929,359	1,992,564,175	△ 11,634,816

本表は間接法により作成している。



## 第6 下水道事業会計決算の概要

### 1 業務実績

下水道事業の業務実績は表1のとおりである。

令和元年度末水洗化人口は69,705人で、前年度と比較して213人(0.3%)増加し、行政区域内人口に対する水洗化人口普及率は97.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント増加した。

年間有収水量は6,308,936m<sup>3</sup>で、前年度と比較して5,274m<sup>3</sup>(0.1%)増加している。

処理区域面積は1,425.20haで前年度と比較して2.21ha(0.2%)拡張しており、全体計画面積の88.3%が完了している。

(表1) 業務実績の概要

事 項	単 位	元年度	30年度	比較増減	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	71,708	71,598	110	0.2
処理区域内人口 ②	人	71,360	71,243	117	0.2
水洗化人口 ③	人	69,705	69,492	213	0.3
普及率 (②/①)	%	99.5	99.5	0.0	
水洗化率 (③/②)	%	97.7	97.5	0.2	
水洗化人口普及率 (③/①)	%	97.2	97.1	0.1	
全体計画面積 ④	ha	1,614.0	1,614.0	0.0	0.0
処理区域面積 ⑤	ha	1,425.20	1,422.99	2.21	0.2
整備率 (⑤/④)	%	88.3	88.2	0.1	
有収水量	m <sup>3</sup>	6,308,936	6,303,662	5,274	0.1
内 一 般 汚 水	m <sup>3</sup>	6,293,303	6,284,313	8,990	0.1
内 温 泉 汚 水	m <sup>3</sup>	15,633	19,349	△ 3,716	△ 19.2

### 2 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

##### ア 収 入

収益的収入は、予算現額1,967,625,000円に対し、決算額1,953,264,780円(うち仮受消費税及び地方消費税101,130,025円)で、執行率は99.3%となっている。その内訳は表2のとおりである。

なお、決算額は前年度と比較すると114,560,875円(6.2%)の増となっている。これは、主に、流域下水道維持管理負担金剰余金精算金の増により、その他特別利益が95,388,332円(59,855.3%)増加したことによるものである。

(表2)

## 収益的収入予算・決算対照表

(単位:円、%、税込)

科 目	元年度 予算現額	元年度 決算額	執行率	30年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営 業 収 益	1,297,489,000	1,283,174,511	98.9	1,271,747,491	11,427,020	0.9
1 下水道使用料	1,193,192,000	1,180,457,011	98.9	1,166,983,491	13,473,520	1.2
2 他会計負担金	103,424,000	101,744,000	98.4	104,236,000	△ 2,492,000	△ 2.4
3 その他の 営業収益	873,000	973,500	111.5	528,000	445,500	84.4
営 業 外 収 益	574,548,000	574,500,887	100.0	566,773,996	7,726,891	1.4
1 受取利息及び 配当金	591,000	588,657	99.6	467,991	120,666	25.8
2 他会計補助金	297,825,000	295,477,000	99.2	292,095,000	3,382,000	1.2
3 長期前受金戻入	275,849,000	278,119,872	100.8	274,134,455	3,985,417	1.5
4 雑 収 益	283,000	315,358	111.4	76,550	238,808	312.0
特 別 利 益	95,588,000	95,589,382	100.0	182,418	95,406,964	52,301.3
1 過年度損益修正益	42,000	41,685	99.3	23,053	18,632	80.8
2 その他特別利益	95,546,000	95,547,697	100.0	159,365	95,388,332	59,855.3
計	1,967,625,000	1,953,264,780	99.3	1,838,703,905	114,560,875	6.2

## イ 支 出

収益的支出は、予算現額1,435,172,000円に対し、決算額1,408,723,319円(うち仮払消費税及び地方消費税38,403,677円)で、執行率は98.2%となっている。その内訳は表3のとおりである。

なお、決算額は前年度と比較すると469,774円(0.0%)の増となっている。これは主に、企業債の支払利息が減少したことによる営業外費用12,166,261円(6.4%)の減に対し、営業費用が13,890,613円(1.1%)の増となったことによるものである。

(表3)

## 収益的支出予算・決算対照表

(単位:円、%、税込)

科 目	元年度 予算現額	元年度 決算額	執行率	30年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
営 業 費 用	1,243,682,000	1,229,334,566	98.8	1,215,443,953	13,890,613	1.1
1 管 ぎ よ 費	26,657,000	25,504,673	95.7	21,768,418	3,736,255	17.2
2 流域下水道 維持管理費	417,561,000	409,747,675	98.1	409,615,749	131,926	0.0
3 業 務 費	23,661,000	22,337,092	94.4	21,549,687	787,405	3.7
4 総 係 費	67,161,000	63,110,302	94.0	58,561,765	4,548,537	7.8
5 減価償却費	705,874,000	705,869,170	100.0	703,500,991	2,368,179	0.3
6 資産減耗費	2,768,000	2,765,654	99.9	447,343	2,318,311	518.2
営 業 外 費 用	185,968,000	179,024,564	96.3	191,190,825	△ 12,166,261	△ 6.4
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	133,952,000	132,448,942	98.9	150,603,461	△ 18,154,519	△ 12.1
2 雑 支 出	1,001,000	181,722	18.2	77,764	103,958	133.7
3 消費税及び 地方消費税	51,015,000	46,393,900	90.9	40,509,600	5,884,300	14.5
特 別 損 失	522,000	364,189	69.8	1,618,767	△ 1,254,578	△ 77.5
1 過年度損益修正損	300,000	143,006	47.7	70,839	72,167	101.9
2 その他特別損失	222,000	221,183	99.6	1,547,928	△ 1,326,745	△ 85.7
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	0	—
計	1,435,172,000	1,408,723,319	98.2	1,408,253,545	469,774	0.0

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入335,807,890円、支出1,001,431,778円で、差し引き665,623,888円の不足となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,286,764円、減債積立金143,851,089円、過年度分損益勘定留保資金360,298,852円、当年度分損益勘定留保資金145,187,183円で補てんされている。

ア 収 入

資本的収入は、予算現額387,463,000円に対し決算額335,807,890円で、86.7%の執行率となっている。その内訳は表4のとおりである。

なお、決算額は前年度と比較すると66,843,850円(16.6%)の減となっている。これは主に、企業債と国庫補助金の対象事業費の減に伴う企業債4,900,000円(2.5%)及び国庫補助金27,200,000円(35.0%)の減によるものである。

(表4) 資本的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	元年度 予算現額	元年度 決算額	執行率	30年度 決算額	比較増減	
					増減額	増減率
企 業 債	243,300,000	188,600,000	77.5	193,500,000	△ 4,900,000	△ 2.5
国 庫 補 助 金	50,500,000	50,500,000	100.0	77,700,000	△ 27,200,000	△ 35.0
他 会 計 負 担 金	3,394,000	3,394,000	100.0	3,221,000	173,000	5.4
負 担 金	3,839,000	6,883,890	179.3	12,770,740	△ 5,886,850	△ 46.1
1 受益者負担金	1,425,000	2,790,980	195.9	5,047,480	△ 2,256,500	△ 44.7
2 その他負担金	2,414,000	4,092,910	169.5	7,723,260	△ 3,630,350	△ 47.0
他 会 計 補 助 金	86,430,000	86,430,000	100.0	115,460,000	△ 29,030,000	△ 25.1
計	387,463,000	335,807,890	86.7	402,651,740	△ 66,843,850	△ 16.6

イ 支 出

資本的支出の決算額は、予算現額1,065,610,000円に対し決算額1,001,431,778円(うち仮払消費税及び地方消費税25,025,548円)で、94.0%の執行率となっている。その内訳は表5のとおりである。

決算額は前年度と比較すると290,066,041円(22.5%)の減となっている。これは主に、企業債償還金174,826,213円(20.7%)の減によるものである。

なお、投資は平成30年度に有価証券購入100,000,000円による資金運用を開始している。

(表5) 資本的支出予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	元年度 予算現額	元年度 決算額	翌年度繰越額	執行率	30年度 決算額	比較増減	
						増減額	増減率
建 設 改 良 費	397,469,000	333,292,301	0	83.9	348,532,129	△ 15,239,828	△ 4.4
1 公 共 下 水 道 費	328,538,000	277,995,424	0	84.6	280,756,787	△ 2,761,363	△ 1.0
2 流 域 下 水 道 費	64,652,000	51,095,677	0	79.0	67,775,342	△ 16,679,665	△ 24.6
3 固 定 資 産 購 入 費	4,279,000	4,201,200	0	98.2	0	4,201,200	皆増
企 業 債 償 還 金	668,141,000	668,139,477	0	100.0	842,965,690	△ 174,826,213	△ 20.7
投 資	0	0	0	—	100,000,000	△ 100,000,000	皆減
計	1,065,610,000	1,001,431,778	0	94.0	1,291,497,819	△ 290,066,041	△ 22.5

(3) 債務負担行為(予算第5条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び金額を定めているが、予算のとおり執行されている。

(4) 企業債(予算第6条)

起債の限度額は、243,300千円と定められている。限度額の範囲内で借入れられていることが認められた。

(5) 一時借入金(予算第7条)

本年度においては、借入れは行われていない。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第8条)

本年度においては、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用は行われていない。

(7) 流用禁止経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は表6のとおりで、流用は行われておらず、適正に処理されている。

(表6)

(単位:円、%、税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B/A)
職 員 給 与 費	100,724,000	98,436,306	2,287,694	97.7

(8) 他会計からの補助金(予算第10条)

本年度は、一般会計から381,907,000円繰り入れられている。なお、決算額は前年度と比較すると25,648,000円(6.3%)の減となっている。

### 3 経営成績(損益計算書)

本年度の経営成績は、総収益1,852,286,547円に対し総費用1,324,819,412円で、差し引き527,467,135円の純利益を生じている。純利益は前年度と比較すると109,481,591円(26.2%)の増となっている。これは主に、本年度は流域下水道維持管理負担金剰余金精算金の増により、特別利益が増加したことによるものである。

経営成績を前年度と比較すると表7のとおりである。

(表7) 経営成績比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	決算額		比較増減		構成比	
	元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度
総 収 益 (A)	1,852,286,547	1,752,551,276	99,735,271	5.7	100.0	100.0
1 営 業 収 益	1,189,124,245	1,185,448,764	3,675,481	0.3	64.2	67.6
2 営 業 外 収 益	574,650,526	566,931,898	7,718,628	1.4	31.0	32.3
3 特 別 利 益	88,511,776	170,614	88,341,162	51,778.4	4.8	0.0
総 費 用 (B)	1,324,819,412	1,334,565,732	△ 9,746,320	△ 0.7	100.0	100.0
1 営 業 費 用	1,190,954,929	1,181,449,609	9,505,320	0.8	89.9	88.5
2 営 業 外 費 用	133,510,880	151,581,585	△ 18,070,705	△ 11.9	10.1	11.4
3 特 別 損 失	353,603	1,534,538	△ 1,180,935	△ 77.0	0.0	0.1
純 利 益 (A - B) ※ △ は 純 損 失	527,467,135	417,985,544	109,481,591	26.2		

## (1) 収 益

総収益は前年度と比較すると99,735,271円(5.7%)の増となっている。これは主に、流域下水道維持管理負担金剰余金精算金の増により、その他特別利益が88,322,530円(59,854.9%)増加したことによるものである。

(表8) 収益比較表 (単位:円、%、税抜)

科 目	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 収 益	1,189,124,245	1,185,448,764	3,675,481	0.3
1 下 水 道 使 用 料	1,086,406,745	1,080,684,764	5,721,981	0.5
2 他 会 計 負 担 金	101,744,000	104,236,000	△ 2,492,000	△ 2.4
3 その他の営業収益	973,500	528,000	445,500	84.4
営 業 外 収 益	574,650,526	566,931,898	7,718,628	1.4
1 受取利息及び配当金	588,657	467,991	120,666	25.8
2 他 会 計 補 助 金	295,477,000	292,095,000	3,382,000	1.2
3 長期前受金戻入	278,119,872	274,134,455	3,985,417	1.5
4 雑 収 益	464,997	234,452	230,545	98.3
特 別 利 益	88,511,776	170,614	88,341,162	51,778.4
1 過年度損益修正益	41,685	23,053	18,632	80.8
2 その他の特別利益	88,470,091	147,561	88,322,530	59,854.9
計	1,852,286,547	1,752,551,276	99,735,271	5.7

次に、下水道使用料の収入状況は表9、最近5カ年間の収入率は表10のとおりである。

(表9) 下水道使用料収入状況 (単位:円、%、税込)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現 年 度	1,180,457,011	989,113,055	0	191,343,956	83.79	
滞 納 分	30 年 度	186,809,212	182,957,486	0	3,851,726	97.94
	29 年 度	3,804,295	732,612	0	3,071,683	19.26
	28 年 度	3,372,478	365,198	0	3,007,280	10.83
	27 年 度	3,602,812	308,139	0	3,294,673	8.55
	26 年 度	3,563,317	187,654	0	3,375,663	5.27
	25年度以前	7,787,135	857,126	3,186,093	3,743,916	11.01
計	1,389,396,260	1,174,521,270	3,186,093	211,688,897	84.53	

\* 調定額には調定減額分を含む。

(表10) 最近5カ年間の下水道使用料収入率 (単位:%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
現 年 度	84.25	84.22	84.31	83.98	83.79
滞 納 分	85.64	86.30	81.89	87.79	88.74
計	84.46	84.54	84.05	84.56	84.53

全体の収入率は84.53%で、前年度と比較して0.03ポイント低下している。また、現年度分は0.19ポイント低下、滞納分は0.95ポイント上昇している。

次に、最近5カ年間の処理原価及び使用料単価は表11に示すとおりである。

本年度の使用料単価は172円20銭、処理原価は103円7銭となっている。本年度は使用料単価が処理原価を69円13銭上回っている。

(表11) 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価・処理原価比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
使 用 料 単 価	172.39	172.34	172.14	171.44	172.20
処 理 原 価	117.97	113.48	106.05	105.40	103.07
差 引	54.42	58.86	66.09	66.04	69.13
回 収 率	146.13	151.87	162.32	162.66	167.07

## (2) 費 用

総費用は前年度と比較すると9,746,320円(0.7%)の減となっている。これは主に、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費18,154,519円(12.1%)の減によるものである。

なお、営業費用は9,505,320円(0.8%)の増となっている。

内訳は表12のとおりである。

(表12)

## 費用比較表

(単位:円、%、税抜)

科 目	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 費 用	1,190,954,929	1,181,449,609	9,505,320	0.8
1 管 ぎ よ 費	23,397,775	20,186,460	3,211,315	15.9
2 流域下水道維持管理費	375,933,669	379,273,844	△ 3,340,175	△ 0.9
3 業 務 費	20,480,842	19,953,452	527,390	2.6
4 総 係 費	62,507,819	58,087,519	4,420,300	7.6
5 減 価 償 却 費	705,869,170	703,500,991	2,368,179	0.3
6 資 産 減 耗 費	2,765,654	447,343	2,318,311	518.2
営 業 外 費 用	133,510,880	151,581,585	△ 18,070,705	△ 11.9
1 支払利息及び企業債取扱諸費	132,448,942	150,603,461	△ 18,154,519	△ 12.1
2 雑 支 出	1,061,938	978,124	83,814	8.6
特 別 損 失	353,603	1,534,538	△ 1,180,935	△ 77.0
1 過年度損益修正損	132,420	65,598	66,822	101.9
2 その他特別損失	221,183	1,468,940	△ 1,247,757	△ 84.9
計	1,324,819,412	1,334,565,732	△ 9,746,320	△ 0.7

## 4 財政状態(貸借対照表)

本年度の財政状態については、資料第1表の比較貸借対照表のとおりである。業務実績年度比較表は資料第2表に、また経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

## (1) 資 産

固定資産は総額21,400,396,461円で、前年度と比較して389,385,257円(1.8%)の減となっている。

有形固定資産は前年度と比較して385,741,988円(1.9%)の減となっているが、これは主に、構築物383,422,188円(1.9%)の減によるものである。

無形固定資産は前年度と比較して3,623,269円(0.2%)の減となっているが、これは公営企業会計システム購入による、その他無形固定資産3,890,000円(皆増)の増に対し、地上権2,195,912円(50.0%)及び施設利用権5,317,357円(0.4%)の減によるものである。

流動資産は前年度と比較して72,961,021円(8.3%)の増となっているが、これは主に、現金預金76,711,044円(11.2%)の増によるものである。

(表13)

## 資産年度比較表

(単位:円、% 税抜)

科 目	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 資 産	21,400,396,461	21,789,781,718	△ 389,385,257	△ 1.8
1 有 形 固 定 資 産	19,823,430,144	20,209,172,132	△ 385,741,988	△ 1.9
(1) 土 地	258,398,512	258,398,512	0	0.0
(2) 構 築 物	19,372,284,768	19,755,706,956	△ 383,422,188	△ 1.9
(3) 機 械 及 び 装 置	70,736,299	74,301,864	△ 3,565,565	△ 4.8
(4) 車 両 運 搬 具	134,000	341,000	△ 207,000	△ 60.7
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	14,355	45,905	△ 31,550	△ 68.7
(6) 建 設 仮 勘 定	121,862,210	120,377,895	1,484,315	1.2
2 無 形 固 定 資 産	1,472,636,317	1,476,259,586	△ 3,623,269	△ 0.2
(1) 地 上 権	2,195,914	4,391,826	△ 2,195,912	△ 50.0
(2) 施 設 利 用 権	1,466,477,603	1,471,794,960	△ 5,317,357	△ 0.4
(3) 電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	0.0
(4) その他無形固定資産	3,890,000	0	3,890,000	皆増
3 投 資	104,330,000	104,350,000	△ 20,000	△ 0.0
(1) 投 資 有 価 証 券	102,340,000	102,360,000	△ 20,000	△ 0.0
(2) 出 資 金	1,990,000	1,990,000	0	0.0
流 動 資 産	953,360,667	880,399,646	72,961,021	8.3
1 現 金 預 金	764,149,145	687,438,101	76,711,044	11.2
2 未 収 金	212,807,022	217,729,895	△ 4,922,873	△ 2.3
貸 倒 引 当 金	△ 23,595,500	△ 24,768,350	1,172,850	△ 4.7
計	22,353,757,128	22,670,181,364	△ 316,424,236	△ 1.4

## (2) 負 債

固定負債は前年度と比較して439,391,800円(7.1%)の減となっている。これは、1年を超えて償還される企業債439,391,800円(7.1%)の減によるものである。

流動負債は前年度と比較して276,518,467円(29.0%)の減となっている。これは主に、1年以内に返済期限が到来する企業債40,147,677円(6.0%)及び未払金236,176,275円(85.2%)の減によるものである。

繰延収益は前年度と比較して131,355,104円(1.6%)の減となっている。

負債を前年度と比較すると表14のとおりである。

なお、本年度末の企業債借入残高は6,350,744,436円となっている。



(表14)

## 負債年度比較表

(単位:円、% 税抜)

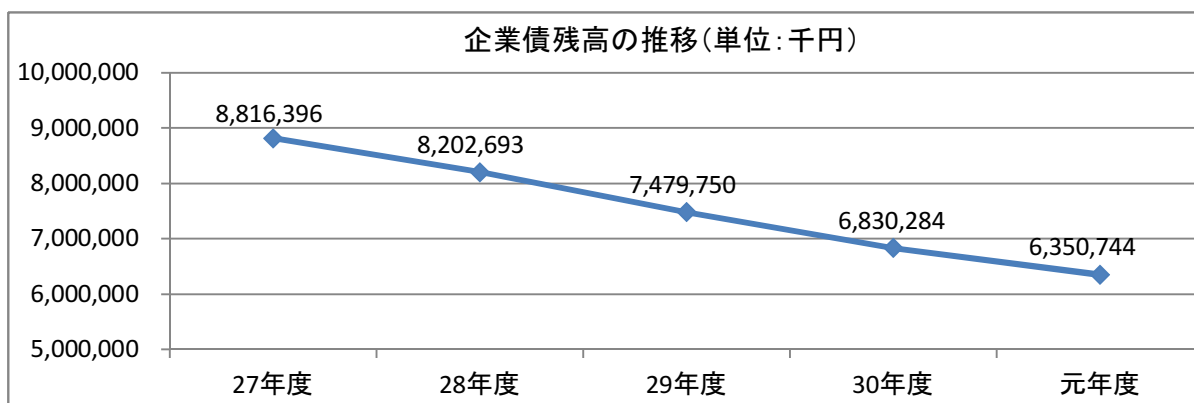
科 目	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
固 定 負 債	5,722,752,636	6,162,144,436	△ 439,391,800	△ 7.1
1 企 業 債	5,722,752,636	6,162,144,436	△ 439,391,800	△ 7.1
流 動 負 債	678,003,258	954,521,725	△ 276,518,467	△ 29.0
1 企 業 債	627,991,800	668,139,477	△ 40,147,677	△ 6.0
2 未 払 金	41,043,299	277,219,574	△ 236,176,275	△ 85.2
3 引 当 金	7,956,945	7,201,190	755,755	10.5
(1) 賞 与 引 当 金	6,668,636	6,088,014	580,622	9.5
(2) 法定福利費引当金	1,288,309	1,113,176	175,133	15.7
4 預 り 金	1,011,214	1,961,484	△ 950,270	△ 48.4
繰 延 収 益	8,239,739,395	8,371,094,499	△ 131,355,104	△ 1.6
1 長 期 前 受 金	13,920,659,310	13,780,569,823	140,089,487	1.0
2 収 益 化 累 計 額	△ 5,680,919,915	△ 5,409,475,324	△ 271,444,591	5.0
計	14,640,495,289	15,487,760,660	△ 847,265,371	△ 5.5

(表15)

## 企業債残高の推移

(単位:円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
発 行 額	371,500,000	310,000,000	180,000,000	193,500,000	188,600,000
償 還 額	997,176,654	923,703,268	902,943,215	842,965,690	668,139,477
年度末借入残高	8,816,396,086	8,202,692,818	7,479,749,603	6,830,283,913	6,350,744,436



### (3) 資 本

資本は総額7,713,261,839円で、前年度と比較して530,841,135円(7.4%)の増となっている。これは主に、資本金274,134,455円(4.2%)及び剰余金256,726,680円(35.4%)の増によるものである。

資本金の増は、繰越利益剰余金を資本金へ組み入れたためである。

利益剰余金の増は、当期純利益109,481,591円(26.2%)及び減債積立金の取崩しに伴い令和元年度から事務処理方法の変更により発生した、その他未処分利益剰余金変動額143,851,089円(皆増)の増によるものである。

なお、令和元年度太宰府市下水道事業剰余金処分として、当年度未処分利益剰余金752,679,608円を減債積立金249,347,263円、資本金へ組入421,970,961円及び翌年度繰越利益剰余金81,361,384円とする提案がなされている。

(表16) 資 本 年 度 比 較 表 (単位:円、% 税抜)

科 目	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
資 本 金	6,728,868,767	6,454,734,312	274,134,455	4.2
1 自 己 資 本 金	6,728,868,767	6,454,734,312	274,134,455	4.2
剰 余 金	982,053,072	725,326,392	256,726,680	35.4
1 資 本 剰 余 金	229,373,464	225,979,464	3,394,000	1.5
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	108,531,280	108,531,280	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	59,341,787	59,341,787	0	0.0
(3) 県 費 補 助 金	33,467	33,467	0	0.0
(4) 他 会 計 負 担 金	45,260,000	41,866,000	3,394,000	8.1
(5) 負 担 金	3,430,987	3,430,987	0	0.0
(6) 他 会 計 補 助 金	12,775,943	12,775,943	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	752,679,608	499,346,928	253,332,680	50.7
(1) 減 債 積 立 金	0	0	0	—
(2) 当年度未処分利益剰余金	752,679,608	499,346,928	253,332,680	50.7
(ア) 繰越利益剰余金	81,361,384	81,361,384	0	0.0
(イ) 当 期 純 利 益	527,467,135	417,985,544	109,481,591	26.2
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	143,851,089	0	143,851,089	皆増
評 価 差 額 等	2,340,000	2,360,000	△ 20,000	△ 0.8
1 その他有価証券評価差額	2,340,000	2,360,000	△ 20,000	△ 0.8
計	7,713,261,839	7,182,420,704	530,841,135	7.4

(表17) 受益者負担金収納状況 (単位:円、%、税抜)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分	2,790,980	2,754,380	0	36,600	98.69
滞 納 分	30 年 度	139,200	0	139,200	0.00
	29 年 度	139,200	0	139,200	0.00
	28 年 度	179,680	0	179,680	0.00
	27 年 度	149,200	0	149,200	0.00
	26 年 度	125,200	40,000	85,200	31.95
	25年度以前	213,660		213,660	0.00
計	3,737,120	2,794,380	0	942,740	74.77

(表18) 最近5カ年間の受益者負担金収納率 (単位:%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
現 年 度	92.89	97.99	95.23	97.24	98.69
滞 納 分	0.00	12.06	3.68	0.59	4.23
計	76.26	89.67	75.68	83.36	74.77

## (4) 経営分析

財政状態を示す経営分析は資料第3表のとおりである。

## ア 経常収支比率

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。100%以上は、単年度の収支が黒字であることを示している。本年度は133.17%で、前年度に比べ1.71ポイント上昇している。

## イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。0%は累積欠損金が発生していないことを示している。本年度は0.00%で、前年度と同じである。

## ウ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。100%以上は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示している。本年度は140.61%で、前年度に比べ48.38ポイント上昇している。

## (5) 資金状況(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減を示す財務諸表である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は資料第6表のとおりである。

## 5 審査意見

令和元年度の経営成績は、収益的収支において総収益は1,852,286,547円、総費用は1,324,819,412円で、損益収支は527,467,135円の純利益となった。なお、令和元年度未処分利益剰余金は、平成30年度繰越利益剰余金81,361,384円に令和元年度純利益527,467,135円及びその他未処分利益剰余金変動額143,851,089円を加えた752,679,608円となっている。

財政状況では、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は275,357,409円で、前年度に比較して349,479,488円改善している。流動資産を流動負債で割った流動比率は140.61%で、前年度に比べ48.38ポイント増と大幅な改善となっている。

昨年度まで正味運転資本はマイナスとなっていたが、令和元年度は未払金等の減少によりプラスに転じている。なお、流動比率は200%以上が理想とされることから、さらに改善に向けて努力を図りたい。

また、他の経営指標でみると、経常収益を維持管理費等の経常費用で割った経常収支比率は133.17%で、前年度と比較して1.71ポイント増加している。営業収益に対する累積欠損金の状況を表す累積欠損金比率は、前年度と同様に0%となっている。

令和元年度末の下水道事業施設の概要は、汚水管延長は前年度に比し1.9km増の291.0kmとなっている。

## むすび

以上が令和元年度下水道事業会計決算審査の概要である。

下水道事業は、市民の生命、健康や生活環境を支える社会基盤の一つとして、重要な役割を担っており、下水道整備方針に基づき事業を計画的かつ効率的に推進していく必要がある。

事業経営は安定しているが、汚水管渠の整備事業及び企業債の償還など多額の財源が今後も必要とされることから、収入の確保と経費節減を行い、ストックマネジメントによる施設の耐震補強等を含めた長寿命化対策に取り組み、今後とも安定的な事業経営を望むものである。

比較貸借対照表

資料第1表

(単位:円、%、税抜)

借 方								貸 方							
科 目	元年度	30年度	比較増減	増減率	構 成 比			科 目	元年度	30年度	比較増減	増減率	構 成 比		
					元年度	30年度							元年度	30年度	
1 固 定 資 産	21,400,396,461	21,789,781,718	△ 389,385,257	△ 1.8	95.7	96.1		1 固 定 負 債	5,722,752,636	6,162,144,436	△ 439,391,800	△ 7.1	25.6	27.2	
(1) 有 形 固 定 資 産	19,823,430,144	20,209,172,132	△ 385,741,988	△ 1.9	88.7	89.1		(1) 企 業 債	5,722,752,636	6,162,144,436	△ 439,391,800	△ 7.1	25.6	27.2	
ア土 地	258,398,512	258,398,512	0	0.0	1.2	1.1		2 流 動 負 債	678,003,258	954,521,725	△ 276,518,467	△ 29.0	3.0	4.2	
イ構 築 物	19,372,284,768	19,755,706,956	△ 383,422,188	△ 1.9	86.7	87.1		(1) 企 業 債	627,991,800	668,139,477	△ 40,147,677	△ 6.0	2.8	2.9	
ウ機 械 及 び 装 置	70,736,299	74,301,864	△ 3,565,565	△ 4.8	0.3	0.3		(2) 未 払 金	41,043,299	277,219,574	△ 236,176,275	△ 85.2	0.2	1.2	
エ車 両 運 搬 具	134,000	341,000	△ 207,000	△ 60.7	0.0	0.0		(3) 引 当 金	7,956,945	7,201,190	755,755	10.5	0.0	0.0	
オ工 具 器 具 及 び 備 品	14,355	45,905	△ 31,550	△ 68.7	0.0	0.0		ア賞 与 引 当 金	6,668,636	6,088,014	580,622	9.5	0.0	0.0	
カ建 設 仮 勘 定	121,862,210	120,377,895	1,484,315	1.2	0.5	0.5		イ法 定 福 利 費 引 当 金	1,288,309	1,113,176	175,133	15.7	0.0	0.0	
(2) 無 形 固 定 資 産	1,472,636,317	1,476,259,586	△ 3,623,269	△ 0.2	6.6	6.5		(4) 預 り 金	1,011,214	1,961,484	△ 950,270	△ 48.4	0.0	0.0	
ア地 上 権	2,195,914	4,391,826	△ 2,195,912	△ 50.0	0.0	0.0		3 繰 延 収 益	8,239,739,395	8,371,094,499	△ 131,355,104	△ 1.6	36.9	36.9	
イ施 設 利 用 権	1,466,477,603	1,471,794,960	△ 5,317,357	△ 0.4	6.6	6.5		(1) 長 期 前 受 金	13,920,659,310	13,780,569,823	140,089,487	1.0	62.3	60.8	
ウ電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	0.0	0.0	0.0		(2) 収 益 化 累 計 額	△ 5,680,919,915	△ 5,409,475,324	△ 271,444,591	5.0	△ 25.4	△ 23.9	
エそ の 他 無 形 固 定 資 産	3,890,000	0	3,890,000	皆増	0.0	0.0		負 債 合 計	14,640,495,289	15,487,760,660	△ 847,265,371	△ 5.5	65.5	68.3	
(3) 投 資	104,330,000	104,350,000	△ 20,000	△ 0.0	0.5	0.5		1 資 本 金	6,728,868,767	6,454,734,312	274,134,455	4.2	30.1	28.5	
ア投 資 有 価 証 券	102,340,000	102,360,000	△ 20,000	△ 0.0	0.5	0.5		(1) 自 己 資 本 金	6,728,868,767	6,454,734,312	274,134,455	4.2	30.1	28.5	
イ出 資 金	1,990,000	1,990,000	0	0.0	0.0	0.0		ア固 有 資 本 金	204,992,007	204,992,007	0	0.0	0.9	0.9	
2 流 動 資 産	953,360,667	880,399,646	72,961,021	8.3	4.3	3.9		イ組 入 資 本 金	6,523,876,760	6,249,742,305	274,134,455	4.4	29.2	27.6	
(1) 現 金 預 金	764,149,145	687,438,101	76,711,044	11.2	3.4	3.0		2 剰 余 金	982,053,072	725,326,392	256,726,680	35.4	4.4	3.2	
(2) 未 収 金	212,807,022	217,729,895	△ 4,922,873	△ 2.3	1.0	1.0		(1) 資 本 剰 余 金	229,373,464	225,979,464	3,394,000	1.5	1.0	1.0	
貸 倒 引 当 金	△ 23,595,500	△ 24,768,350	1,172,850	△ 4.7	△ 0.1	△ 0.1		ア受 贈 財 産 評 価 額	108,531,280	108,531,280	0	0.0	0.5	0.5	
								イ国 庫 補 助 金	59,341,787	59,341,787	0	0.0	0.3	0.3	
								ウ県 費 補 助 金	33,467	33,467	0	0.0	0.0	0.0	
								エ他 会 計 負 担 金	45,260,000	41,866,000	3,394,000	8.1	0.2	0.2	
								オ負 担 金	3,430,987	3,430,987	0	0.0	0.0	0.0	
								カ他 会 計 補 助 金	12,775,943	12,775,943	0	0.0	0.1	0.1	
								(2) 利 益 剰 余 金	752,679,608	499,346,928	253,332,680	50.7	3.4	2.2	
								ア減 債 積 立 金	0	0	0	-	0.0	0.0	
								イ繰 越 利 益 剰 余 金	81,361,384	81,361,384	0	0.0	0.4	0.4	
								ウ当 期 純 利 益 (△ は 純 損 失)	527,467,135	417,985,544	109,481,591	26.2	2.4	1.8	
								エそ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	143,851,089	0	143,851,089	皆増	0.6	0.0	
								3 評 価 差 額 等	2,340,000	2,360,000	△ 20,000	△ 0.8	0.0	0.0	
								(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	2,340,000	2,360,000	△ 20,000	△ 0.8	0.0	0.0	
資 産 合 計	22,353,757,128	22,670,181,364	△ 316,424,236	△ 1.4	100.0	100.0		資 本 合 計	7,713,261,839	7,182,420,704	530,841,135	7.4	34.5	31.7	
								負 債 ・ 資 本 合 計	22,353,757,128	22,670,181,364	△ 316,424,236	△ 1.4	100.0	100.0	

## 業務実績年度比較表

資料第2表

項目 \ 年度	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画人口	人	72,300	72,400	72,400	72,400	72,400
処理区域面積	ha	1,381.15	1,403.55	1,414.82	1,422.99	1,425.20
行政人口	人	71,564	71,659	71,685	71,598	71,708
処理区域内戸数	戸	30,029	30,359	30,588	30,930	31,327
処理区域内人口	人	71,026	71,216	71,328	71,243	71,360
水洗便所設置済戸数	戸	29,320	29,653	29,901	30,258	30,679
水洗便所設置済人口	人	69,161	69,368	69,531	69,492	69,705
※ 処理人口普及率	%	99.2	99.4	99.5	99.5	99.5
※ 水洗化人口普及率	%	96.6	96.8	97.0	97.1	97.2
年間総排水量	m <sup>3</sup>	7,438,465	7,684,155	7,170,170	7,028,087	6,940,655
一日平均排水量	m <sup>3</sup>	20,324	21,052	19,644	19,255	18,964
有収水量	m <sup>3</sup>	6,291,864	6,313,049	6,332,791	6,303,662	6,308,936
一日平均有収水量	m <sup>3</sup>	17,191	17,296	17,350	17,270	17,238
※ 管きよ総延長	m	295,809	297,589	298,655	300,139	302,085

※ 処理人口普及率は、処理区域内人口を行政人口で除した。

※ 水洗化人口普及率は、水洗便所設置済人口を行政人口で除した。

※ 管きよ総延長は、資産の整理において把握したものである。

# 経営分析表

資料第3表

下水

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		元年度	30年度	
① 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	133.17	131.46	<p>【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p>
② 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金(営業収益-受託工事収益)}}{100}$	0.00	0.00	<p>【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。</p>
③ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	140.61	92.23	<p>【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。</p>
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{(企業債現在高合計-一般会計負担額)}}{\text{(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)}} \times 100$	449.54	486.88	<p>【指標の意味】 料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑤ 経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	119.02	117.43	<p>【指標の意味】 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。</p>
⑥ 汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	144.69	146.00	<p>【指標の意味】 有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているかを分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑦ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	-	-	<p>【指標の意味】 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。 ※該当施設なし</p>
⑧ 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	97.68	97.54	<p>【指標の意味】 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%になっていることが望ましい。一般的には数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。</p>

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		元年度	30年度	
⑨ 有形固定資産 減価償却率  (%)	有形固定資産減価 償却累計額  ÷ 有形固定資産のうち 償却対象資産の帳 簿原価  × 100	44.47	42.94	<b>【指標の意味】</b> 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。 <b>【分析の考え方】</b> 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。
⑩ 管渠老朽化率  (%)	法定耐用年数を経 過した管渠延長  ÷ 下水道布設延長  × 100	0.17	0.07	<b>【指標の意味】</b> 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度を示している。 <b>【分析の考え方】</b> 当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。 数値が低い場合であっても、将来的には耐用年数に達することから、改築・更新時期を迎える管渠が増加すること等が考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要がある。
⑪ 管渠改善率  (%)	改善(更新・改良・維 持)管渠延長  ÷ 下水道布設延長  × 100	0.43	0.41	<b>【指標の意味】</b> 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。 <b>【分析の考え方】</b> 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。



費用節別集計表

資料第4表

(単位:円、税抜)

区分	営業費用							営業外費用			特別損失	合計
	管きよ費	流域下水道維持管理費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	雑支出	計	過年度損益修正損	
給料				22,292,113			22,292,113			0		22,292,113
手当				12,801,611			12,801,611			0		12,801,611
賞与引当金繰入額				3,377,931			3,377,931			0		3,377,931
報酬							0			0		0
賃金				2,458,077			2,458,077			0		2,458,077
法定福利費				7,644,123			7,644,123			0		7,644,123
法定福利費引当金繰入額				654,386			654,386			0		654,386
旅費				42,415			42,415			0		42,415
報償費							0			0		0
食糧費				0			0			0		0
備消耗品費	7,320		43,610	115,438			166,368			0		166,368
燃料費				88,422			88,422			0		88,422
被服費				10,590			10,590			0		10,590
修繕費	7,589,875			37,475			7,627,350			0		7,627,350
動力費	737,753						737,753			0		737,753
印刷製本費			1,122,000	8,850			1,130,850			0		1,130,850
通信運搬費	71,776		1,159,933	34,455			1,266,164			0		1,266,164
手数料	55,000		638,470	27,400			720,870			0		720,870
保険料	113,230			52,170			165,400			0		165,400
委託料	14,096,001		17,516,829	532,125			32,144,955			0		32,144,955
賃借料	726,820			8,304			735,124			0		735,124
負担金		375,933,669		10,233,673			386,167,342			0		386,167,342
補助金							0			0		0
公課				6,600			6,600			0		6,600
貸倒引当金繰入額				2,013,243			2,013,243			0		2,013,243
研修費				68,418			68,418			0		68,418
有形固定資産除却費					651,905,286		651,905,286			0		651,905,286
無形固定資産除却費					53,963,884		53,963,884			0		53,963,884
受託工事費							0			0		0
固定資産除却費						2,765,654	2,765,654			0		2,765,654
企業債利息							0	132,448,942		132,448,942		132,448,942
一時借入金利息							0	0		0		0
還付金							0		168,268	168,268		168,268
その他雑支出							0		893,670	893,670		893,670
過年度損益修正損							0			0	132,420	132,420
その他特別損失							0			0	221,183	221,183
計	23,397,775	375,933,669	20,480,842	62,507,819	705,869,170	2,765,654	1,190,954,929	132,448,942	1,061,938	133,510,880	353,603	1,324,819,412

## 費用節別年度比較表

資料第5表

(単位:円、%、税抜)

区 分	29年度		30年度		元年度		すう勢比 (29年度=100.0)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	30年度	元年度
給 料	21,061,500	1.54	19,532,100	1.46	22,292,113	1.68	92.7	105.8
手 当	10,519,756	0.77	9,428,151	0.71	12,801,611	0.97	89.6	121.7
賞与引当金繰入額	2,942,419	0.22	2,860,311	0.21	3,377,931	0.25	97.2	114.8
報 酬	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
賃 金	2,523,128	0.18	4,536,000	0.34	2,458,077	0.19	179.8	97.4
法 定 福 利 費	7,283,087	0.53	6,700,557	0.50	7,644,123	0.58	92.0	105.0
法定福利費引当金繰入額	556,117	0.04	516,965	0.04	654,386	0.05	93.0	117.7
旅 費	28,228	0.00	61,060	0.00	42,415	0.00	216.3	150.3
報 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
食 糧 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
備 消 耗 品 費	273,783	0.02	270,094	0.02	166,368	0.01	98.7	60.8
燃 料 費	71,755	0.01	88,534	0.01	88,422	0.01	123.4	123.2
被 服 費	2,100	0.00	2,200	0.00	10,590	0.00	104.8	504.3
修 繕 費	4,722,875	0.35	8,221,200	0.62	7,627,350	0.58	174.1	161.5
動 力 費	561,645	0.04	626,966	0.05	737,753	0.06	111.6	131.4
印 刷 製 本 費	1,132,800	0.08	1,133,800	0.08	1,130,850	0.09	100.1	99.8
通 信 運 搬 費	988,458	0.07	1,035,435	0.08	1,266,164	0.10	104.8	128.1
手 数 料	708,382	0.05	704,970	0.05	720,870	0.05	99.5	101.8
保 險 料	176,040	0.01	151,580	0.01	165,400	0.01	86.1	94.0
委 託 料	25,565,213	1.87	28,122,109	2.11	32,144,955	2.43	110.0	125.7
賃 借 料	736,820	0.05	742,285	0.06	735,124	0.06	100.7	99.8
負 担 金	414,258,632	30.34	389,676,272	29.20	386,167,342	29.15	94.1	93.2
補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
公 課 費	6,600	0.00	0	0.00	6,600	0.00	0.0	100.0
貸倒引当金繰入額	3,151,431	0.23	3,071,127	0.23	2,013,243	0.15	97.5	63.9
研 修 費	26,307	0.00	19,559	0.00	68,418	0.01	74.3	260.1
有形固定資産 減価償却費	639,009,833	46.80	649,556,163	48.67	651,905,286	49.21	101.7	102.0
無形固定資産 減価償却費	53,836,661	3.94	53,944,828	4.04	53,963,884	4.07	100.2	100.2
受 託 工 事 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
固定資産除却費	2,326,867	0.17	447,343	0.03	2,765,654	0.21	19.2	118.9
企 業 債 利 息	171,555,218	12.56	150,603,461	11.28	132,448,942	10.00	87.8	77.2
一時借入金利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
還 付 金	241,909	0.02	72,008	0.01	168,268	0.01	29.8	69.6
その他雑支出	919,592	0.07	906,116	0.07	893,670	0.07	98.5	97.2
過年度損益 修正	110,706	0.01	65,598	0.00	132,420	0.01	59.3	119.6
その他特別損失	89,597	0.01	1,468,940	0.11	221,183	0.02	1639.5	246.9
計	1,365,387,459	100.00	1,334,565,732	100.00	1,324,819,412	100.00	97.7	97.0

## 比較キャッシュ・フロー計算書

資料第6表

単位:円

区 分	元年度	30年度	増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は純損失)	527,467,135	417,985,544	109,481,591
減価償却費	705,869,170	703,500,991	2,368,179
固定資産除却損	2,765,654	447,343	2,318,311
引当金の増減額(△は減少)	△ 517,809	△ 439,094	△ 78,715
長期前受金戻入額	△ 278,119,872	△ 274,134,455	△ 3,985,417
受取利息及び配当金	△ 588,657	△ 467,991	△ 120,666
支払利息	132,448,942	150,603,461	△ 18,154,519
未収金の増減額(△は増加)	4,922,873	△ 8,153,974	13,076,847
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 236,176,275	54,562,741	△ 290,739,016
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 950,270	455,950	△ 1,406,220
小計	857,120,891	1,044,360,516	△ 187,239,625
利息及び配当金の受取額	588,657	467,991	120,666
利息の支払額	△ 132,448,942	△ 150,603,461	18,154,519
業務活動によるキャッシュ・フロー	725,260,606	894,225,046	△ 168,964,440
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 308,266,753	△ 326,112,733	17,845,980
有価証券の取得による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
国庫補助金等による収入	52,792,981	84,715,185	△ 31,922,204
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	86,463,687	114,481,975	△ 28,018,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,010,085	△ 226,915,573	57,905,488
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	188,600,000	193,500,000	△ 4,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 668,139,477	△ 842,965,690	174,826,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 479,539,477	△ 649,465,690	169,926,213
現金預金の増減額	76,711,044	17,843,783	58,867,261
現金預金期首残高	687,438,101	669,594,318	17,843,783
現金預金期末残高	764,149,145	687,438,101	76,711,044

本表は間接法により作成している。

( 余 白 )

健全化判断比率審査及び資金不足比率審査

( 余 白 )

2 太 監 第 41 号  
令和 2 年 8 月 20 日

太宰府市長 楠 田 大 蔵 様

太宰府市監査委員 吉 野 茂

太宰府市監査委員 堺 剛

令和元年度太宰府市健全化判断比率審査及び資金不足比率審査意見の提出に  
ついて

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定に基づ  
き審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

( 余 白 )



# 令和元年度 太宰府市健全化判断比率審査意見

## 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年4月1日監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

## 第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。以下「健全化法」という。)第3条第1項の規定に基づく健全化判断比率審査。

## 第3 審査の対象

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

## 第4 審査の着眼点

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

## 第5 審査の主な実施内容

健全化法第3条第1項の規定に基づき審査に付された健全化判断比率の算定表及び地方財政状況調査表等の書類の確認を行うとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取する方法により、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

### 1 実施場所

監査委員事務局

### 2 審査の日程

令和2年7月30日から令和2年8月11日まで

## 第7 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められた。

(単位:%)

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	12.90
② 連結実質赤字比率	—	17.90
③ 実質公債費比率	1.4	25.0
④ 将来負担比率	—	350.0

※表中、「—」の表示は、比率が生じていないことを示す。

## 第8 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

# 令和元年度 太宰府市資金不足比率審査意見

## 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準(令和2年4月1日監委告示第1号)に準拠して審査を行った。

## 第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。以下「健全化法」という。)第22条第1項の規定に基づく資金不足比率審査。

## 第3 審査の対象

- 1 太宰府市水道事業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 2 太宰府市下水道事業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第4 審査の着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

## 第5 審査の主な実施内容

健全化法第22条第1項の規定に基づき審査に付された上記各事業の資金不足比率の算定表及び貸借対照表、損益計算書、元帳等の書類の確認を行うとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取する方法により、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

### 1 実施場所

監査委員事務局

## 2 審査の日程

令和2年7月30日から令和2年8月11日まで

## 第7 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められた。

(単位：%)

事業会計名	令和元年度 資金不足比率	経営健全化基準
太宰府市水道事業会計	—	20.0
太宰府市下水道事業会計	—	20.0

※表中、「—」の表示は、比率が生じていないことを示す。

## 第8 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。



